

第6章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	231101	啓発事業	5 ～ 6	
2	231102	人権尊重都市宣言事業	7 ～ 8	
3	231103	非核平和都市宣言事業	9 ～ 10	
4	231201	隣保館管理運営事業	11 ～ 12	
5	231202	児童センター管理運営事業	13 ～ 14	
6	231203	住宅新築資金等償還事業	15 ～ 16	
7	231204	住宅新築資金等貸付事業特別会計操出金事務	17 ～ 18	
8	231205	地域改善対策事業	19 ～ 20	
9	231206	隣保館新型コロナウイルス感染症対応事業	21 ～ 22	
10	232101	女性のための相談事業	23 ～ 24	
11	232102	男女共同参画センター管理運営事業	25 ～ 26	
12	232103	男女共同参画センター管理運営事業／政策的経費	27 ～ 28	
13	232201	男女共同参画基本計画推進事業／啓発事業	29 ～ 30	
14	232202	男女共同参画基本計画推進事業／女性活躍推進事業	31 ～ 32	
15	233101	国際親善事業	33 ～ 34	
16	233102	多文化共生推進事業	35 ～ 36	
17	233103	鈴鹿国際交流協会補助事業	37 ～ 38	
18	233104	多文化共生推進事業／政策的経費分	39 ～ 40	
19	241101	市民参加(協働)推進事業	41 ～ 42	
20	241201	コミュニティセンター管理運営事業	43 ～ 44	
21	241202	まちづくり応援補助事業	45 ～ 46	
22	241203	市民参加推進事業	47 ～ 48	
23	241204	庁舎等管理事業／光熱水費／地域協働課分	49 ～ 50	
24	241205	コミュニティセンター管理運営事業／政策的経費分	51 ～ 52	
25	241301	広聴事業	53 ～ 54	
26	241302	市民相談事業	55 ～ 56	
27	241303	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	57 ～ 58	
28	242101	地区市民センター管理運営事業	59 ～ 60	
29	242102	地域づくり推進事業／政策的経費分	61 ～ 62	
30	242103	地域づくり推進事業／経常的経費分	63 ～ 64	
31	242104	自治会委託事務	65 ～ 66	
32	242105	自治会団体事務	67 ～ 68	
33	242106	集会所建設費補助	69 ～ 70	
34	242107	地縁団体認可事業	71 ～ 72	
35	242108	町内掲示板設置費補助	73 ～ 74	
36	242109	放送施設等設置費補助	75 ～ 76	
37	242110	コミュニティ施設設備等購入補助事業	77 ～ 78	
38	242111	地区市民センター管理運営事業／政策的経費分	79 ～ 80	
39	242201	ふれあいセンター管理運営事業	81 ～ 82	
40	242202	公民館管理運営事業	83 ～ 84	
41	242203	施設整備事業／バリアフリー整備	85 ～ 86	
42	242204	施設整備事業／天名公民館	87 ～ 88	
43	242205	施設整備事業／牧田公民館	89 ～ 90	
44	242206	森と緑の生涯学習事業	91 ～ 92	

第6章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	242207	施設整備事業	93 ~ 94	
46	242208	公民館管理運営事業／政策的経費分	95 ~ 96	
47	251101	職員研修事業	97 ~ 98	
48	251102	協働のまちづくりを推進する職員力強化事業	99 ~ 100	
49	251103	研修環境整備事業	101 ~ 102	
50	251201	職員管理事務	103 ~ 104	
51	251202	鈴鹿市特別職報酬等審議会事務	105 ~ 106	
52	251203	浄化槽事務負担金事務	107 ~ 108	
53	251204	組織管理事務事業	109 ~ 110	
54	251205	退職手当	111 ~ 112	
55	251206	人件費	113 ~ 114	
56	251207	緊急雇用創出推進事業	115 ~ 116	
57	252101	RPA等導入支援・研修事業	117 ~ 118	
58	252102	トータルマネジメント推進事業	119 ~ 120	
59	252103	公共施設マネジメント推進事業	121 ~ 122	
60	252104	指定管理者制度推進事業	123 ~ 124	
61	252105	地方創生総合戦略推進事業	125 ~ 126	
62	252201	政策推進事業	127 ~ 128	
63	252202	シティセールス推進事業	129 ~ 130	
64	252203	すずか応援寄附金推進事業	131 ~ 132	
65	252204	広域連携推進事業	133 ~ 134	
66	252205	学官連携協議会運営事業	135 ~ 136	
67	252206	国・県等への要望活動事業	137 ~ 138	
68	252207	総合教育会議等運営事業	139 ~ 140	
69	252208	地方分権推進事業	141 ~ 142	
70	252209	政策創造事業	143 ~ 144	
71	252210	総合計画策定事業	145 ~ 146	
72	252211	統計要覧作成等事業	147 ~ 148	
73	252301	庁内LAN運用事業	149 ~ 150	
74	252302	情報システム共通事業	151 ~ 152	
75	252303	広報すずか発行事業	153 ~ 154	
76	252304	ホームページ管理運営事業	155 ~ 156	
77	252305	メールモニター事業	157 ~ 158	
78	252306	テレビ広報事業	159 ~ 160	
79	252307	コミュニティFM広報事業	161 ~ 162	
80	252308	報道機関との連絡調整業務	163 ~ 164	
81	252309	政策広報事業	165 ~ 166	
82	252310	庁内LAN運用事業／政策的経費分	167 ~ 168	
83	252311	マイナポイント申込支援事業	169 ~ 170	
84	253101	三重地方税管理回収機構負担金	171 ~ 172	
85	253102	債権回収対策事業	173 ~ 174	
86	253103	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分	175 ~ 176	
87	253104	市税徴収事業	177 ~ 178	
88	253105	固定資産評価審査委員会事業	179 ~ 180	

第6章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
89	253106	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分	181 ～ 182	
90	253107	市民税・軽自動車税等賦課事務事業	183 ～ 184	
91	253108	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分	185 ～ 186	
92	253109	固定資産税賦課事務	187 ～ 188	
93	253110	市税徴収事業／政策的経費分	189 ～ 190	
94	253201	すずか応援基金積立金	191 ～ 192	
95	253202	過年度国庫補助金等返還金	193 ～ 194	
96	253203	基金運用益金等積立金	195 ～ 196	
97	253204	予算編成事業	197 ～ 198	
98	253205	予備費	199 ～ 200	
99	253206	水道事業会計補助事業	201 ～ 202	
100	253207	社会福祉事業振興基金積立金	203 ～ 204	
101	253208	まちづくり応援基金積立金	205 ～ 206	
102	253209	森林環境基金積立金	207 ～ 208	
103	253210	文化振興基金積立金	209 ～ 210	
104	253211	上水道安全対策事業出資金	211 ～ 212	
105	253212	広告推進事業	213 ～ 214	
106	253213	元金	215 ～ 216	
107	253214	地方債利子	217 ～ 218	
108	253215	補助金等見直し事業	219 ～ 220	
109	253216	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	221 ～ 222	
110	253217	新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金取扱事業	223 ～ 224	
111	253218	水道事業会計繰出金	225 ～ 226	
112	253219	みえ森と緑基金積立金	227 ～ 228	
113	254101	人口推計調査事業	229 ～ 230	
114	254102	国勢調査事業	231 ～ 232	
115	254103	農林業センサス調査事業	233 ～ 234	
116	254104	工業統計調査事業	235 ～ 236	
117	254105	港湾統計調査事業	237 ～ 238	
118	254106	学校基本調査事業	239 ～ 240	
119	254107	経済センサス調査事業	241 ～ 242	
120	254111	秘書業務事業	243 ～ 244	
121	254112	個人情報保護事業	245 ～ 246	
122	254113	行政不服審査事業	247 ～ 248	
123	254114	情報公開事業	249 ～ 250	
124	254115	文書管理事務事業	251 ～ 252	
125	254116	法令関係事業	253 ～ 254	
126	254118	物品調達事業	255 ～ 256	
127	254119	工事・業務委託等入札業務	257 ～ 258	
128	254121	決算調製事業	259 ～ 260	
129	254122	選挙管理委員会費	261 ～ 262	
130	254123	選挙常時啓発事業	263 ～ 264	
131	254128	個人番号カード等交付事務	265 ～ 266	
132	254129	戸籍住民基本台帳管理事務	267 ～ 268	

第6章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
133	254130	自衛官募集事務	269 ～ 270	
134	254131	住民基本台帳ネットワーク管理事務	271 ～ 272	
135	254132	証明書コンビニ交付事業	273 ～ 274	
136	254133	総合住民情報システム運用事務	275 ～ 276	
137	254134	中長期在留者住居地届出等事務	277 ～ 278	
138	254135	本人通知制度管理事務	279 ～ 280	
139	254136	キャッシュレス決済導入事業	281 ～ 282	
140	254137	証明書コンビニ交付事業／政策的経費分	283 ～ 284	
141	254138	特別定額給付金給付事業	285 ～ 286	
142	254201	財務会計事務管理事業	287 ～ 288	
143	254202	監査等事務	289 ～ 290	
144	254203	工事検査事務事業	291 ～ 292	
145	254301	公共用地先行取得事業	293 ～ 294	
146	254302	公有財産管理事業	295 ～ 296	
147	254303	公用車管理事業	297 ～ 298	
148	254304	市役所本庁舎等管理事業	299 ～ 300	
149	254305	登記事務事業	301 ～ 302	
150	254306	土地購入事業	303 ～ 304	
151	254307	鈴鹿市土地開発公社貸付事業／一般会計分	305 ～ 306	
152	254308	鈴鹿市土地開発公社貸付事業／特別会計分	307 ～ 308	
153	254309	土地開発基金繰出事業	309 ～ 310	
154	254310	市有建築物の営繕事業	311 ～ 312	
155	254311	資金管理事業	313 ～ 314	
156	254312	一時借入金利子	315 ～ 316	
157	254313	市役所本庁舎等管理事業／政策的経費分	317 ～ 318	
158	254401	公平委員会事業	319 ～ 320	
159	254402	時間外勤務時間削減事業	321 ～ 322	
160	254403	職員福利厚生事業	323 ～ 324	
161	254404	労務管理事務事業	325 ～ 326	
162	254405	在宅勤務事業	327 ～ 328	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	231101	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深められるよう、いろいろな たちでの情報提供、啓発を行う。			
		人権擁護委員は、「人権擁護委員法」に基づき国から委嘱をされ、市内では13人の委員が活 動を行っている。その役割は、住民の基本的な人権が侵犯されることのないよう監視し、侵犯 された場合には、救済のため適切な処置をとるとともに、自由人権思想の普及高揚に努めるこ とである。 活動内容:巡回相談として公共施設等で相談所を開設、人権週間の街頭啓発を始めとする 各種啓発活動の実施等 任期:3年(ただし任期満了後も後任者が委嘱されるまで職務を行う。)			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・じんけんフェスタ ・人権を考える市民のつどい ・人権ふれあい劇場 ・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金 435千円 ・人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	事業費		4,682
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	435
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,247
2021年度 (当初予算額)	・人権啓発イベント等に係る経費 (じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場、市職員一般研修等) ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・鈴鹿市人権擁護に関する審議会委員報酬 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金 685千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費 ・人権擁護委員会負担金 ・人権擁護委員会活動費補助金	事業費		5,264
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	685
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,579
2022年度 (財政計画額)	・じんけんフェスタ ・人権を考える市民のつどい ・人権ふれあい劇場 ・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・人権の花 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金 535千円 ・人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	事業費		5,265
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	535
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,730
2023年度 (財政計画額)	・じんけんフェスタ ・人権を考える市民のつどい ・人権ふれあい劇場 ・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金 685千円 ・人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	事業費		5,185
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	685
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,500
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		20,396
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	2,340
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,056

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績 (実施結果実績)	あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深め、人権尊重意識の向上を図るため、様々な人権啓発事業等を行った。 ・啓発事業(講演会、人権ふれあい劇場、人権を考える市民のつどい) ・市職員人権研修、啓発物品の配布 等 活動指標として、「イベント開催回数」を上げており、講演会、人権ふれあい劇場、人権を考える市民のつどいを開催したため、目標値「3」に対し実績値「3」であった。				決算額		
					事業費(千円)		3,629
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	513
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,116
活動指標		啓発事業の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、全国規模の集会や研修が中止や規模縮小となるなか、オンライン研修等に参加し、事業遂行のための能力向上に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ禍において、啓発イベント自体の開催可否を検討しながらも、感染拡大防止策を充分にとったうえで、事業規模を縮小しつつ、市民に対し人権尊重の意識高揚を目指して、活動指標回数の人権啓発事業を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各啓発イベントにおいて定員を削減するなど、規模を縮小せざるを得ない中、途切れることなく継続した啓発が必要であるため、参加者の大幅減は避けられないが、感染対策を図りながら事業遂行に努める。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる県支出金があるが、増額の見込みがない。歳出については、新型コロナウイルス感染拡大の動向を見ながら、事業を縮小するなど、常にコスト意識を持ち、歳出を抑えながら事業を遂行することができた。また、少ない予算でかつ時勢に合った啓発効果の見込める講師の招へいを行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多様化する人権問題の解決に向けて、様々な手法で啓発事業を行っているが、コロナ禍における新たな人権課題も生じており、限られた予算の中で、効果的な人権啓発事業を行う必要がある。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、国や県の指針を踏まえ感染対策を行いながら啓発事業を実施することで、市民の人権意識の向上に繋がるよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	231102	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	人権尊重都市宣言事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		人権尊重都市宣言の主旨に基づき、市民に人権思想が広く浸透し、市民が主体となって啓発に取り組める、人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進する			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	事業費		400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	400
2021年度 (当初予算額)	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費(講師謝礼等)	事業費		210
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	210
2022年度 (財政計画額)	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	事業費		320
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	320
2023年度 (財政計画額)	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	事業費		320
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	320
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,250
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,250

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	気軽に参加し、身近なところから人権について考えていただく機会になるよう、要望に応じて各地域へ出向き、公民館等を会場とした人権啓発事業を行った。 活動指標として「講演会の開催回数」を上げており、地区人権尊重まちづくり講演会を14箇所計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した地区もあり、目標値「14」に対し、実績値「9」であった。				決算額	
					事業費(千円)	166
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	166
活動指標		講演会の開催回数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		13	13	13	13	
②実績値		9				
割合(②÷①)		69.2%				
				正規職員数	再任用職員数	
				1	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各地区の集会自体が中止となったり、県外講師を招くことができなかったりと講演会の回数は半減したが、感染対策をしたうえで事業を実施することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ禍において、県内講師に限定し、定員も半減するなど、感染拡大防止策を充分にとったうえで、各地区の要望に応じた啓発事業を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、県内講師の限定や、参加定員を削減するなど、規模を縮小せざるを得ない点はあるが、地域のニーズに即した事業遂行に努める。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、新型コロナウイルス感染拡大の動向を見ながら、事業を縮小するなど、常にコスト意識を持ち、歳出を抑えながら事業を遂行することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、県内講師に限定するなど、講師陣の開拓が必要である。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、国や県の指針を踏まえ感染対策を行いながら、各地区の講演会開催を隔年にしたり、講師選定を県内に限定するなど検討を行い、効果的な啓発事業の実施によって、市民の人権意識の向上に繋がるよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	231103	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	非核平和都市宣言事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市非核平和都市宣言(1985年7月1日)の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を呼び掛け、市民の平和意識の高揚を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	事業費	376
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・平和への折り展に係る開催経費(例年7月開催) 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映等、(講師謝礼、ポスター・チラシ印刷経費、パネル借用料、借用パネル運搬料、会場借上料、消耗品費等) ・日本非核宣言自治体協議会負担金	事業費	319
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	事業費	317
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	事業費	317
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,329
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,329

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	平和な世界の実現にむけ、市民の平和意識の向上を目指し、平和事業を行っている。				決算額		
	活動指標として「イベントの開催回数」を上げており、2020平和への祈り展を開催したため、目標値「1」に対し実績値「1」であった。				事業費(千円)	299	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	299
活動指標	イベントの開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、事業実施の可否や規模縮小の判断を求められる状況のなか、常に情報収集に努め、事業の必要性を考えながら業務遂行に取り組むことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業規模は縮小となったが、非核平和宣言都市として、市民に対し平和意識の高揚を目指して、活動指標回数どおりの啓発事業を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	事業内容をより良くするために、事業参加者にアンケートを通じて意見聴取したり、他市の事業実施情報を収集したりしながら、市民実行委員会等と連携し、常にやり方を見直している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。 歳出については、必要最低限の予算のなか、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の規模縮小を行うことで、歳出削減につながった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
戦争の悲惨さ、平和の尊さを若年層に継承し、広く市民の平和意識の高揚を図るため、若い世代にも関心を得られるテーマを取り上げるよう努め、限られた予算の中で、効果的な事業を行う必要がある。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、国や県の指針を踏まえ感染対策を行いながら啓発事業を実施することで、市民の平和意識の高揚を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	231201	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	隣保館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		隣保館（一ノ宮市民館、一ノ宮団地隣保館、玉垣会館）において、地域社会全体の福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	会計年度任用職員給与等、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】(県支出金) 隣保館運営費補助金 運営費分 20,120千円 土地貸付収入 隣保館用地分/行政財産目的外使用料 18千円	事業費	25,582	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,120
			地方債	0
			その他	18
			一般財源	5,444
2021年度 (当初予算額)	会計年度任用職員給与等、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】(県支出金) 隣保館運営費補助金 運営費分 20,120千円 事業費分 620千円 隣保館整備費補助金 14,035千円 土地貸付収入 隣保館用地分/行政財産目的外使用料 18千円	事業費	44,888	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	34,775
			地方債	0
			その他	18
			一般財源	10,095
2022年度 (財政計画額)	会計年度任用職員給与等、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】(県支出金) 隣保館運営費補助金 運営費分 20,120千円 事業費分 620千円 土地貸付収入 隣保館用地分/行政財産目的外使用料 18千円	事業費	23,889	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,740
			地方債	0
			その他	18
			一般財源	3,131
2023年度 (財政計画額)	会計年度任用職員給与等、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】(県支出金) 隣保館運営費補助金 運営費分 20,120千円 事業費分 620千円 土地貸付収入 隣保館用地分/行政財産目的外使用料 18千円	事業費	23,783	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,740
			地方債	0
			その他	18
			一般財源	3,025
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	118,142	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	96,375
			地方債	0
			その他	72
			一般財源	21,695

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	活動指標として、各館で開催される各種相談、講座、入浴サービス等の回数を掲げており、目標値「2029」に対して、実績は「2650」となった。昨年度実績「3218」からの減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業と事業自体を中止したことにある。				決算額		
					事業費(千円)		21,936
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	20,053
						地方債	0
						その他	18
						一般財源	1,865
活動指標		各種相談、講座、入浴サービス等の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						2.875	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2029	2029	2029	2029	1	3	
②実績値	2650				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	130.6%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策のため、各種職員研修へは参加できなかったが、感染症対策をしながら隣保館の運営を進めるうえで、各職員が各事業の有り方を改めて見直すことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策のため臨時休業や事業の縮小を余儀なくした結果、投入費用は最小限になったが、活動成果をだすことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	隣保館、児童センター事業などへの参加者数の達成目標に対し、実施回数を活動成果とすることは妥当・有効であると考えますが、各種講座・イベントなどは、内容によって市民の参加の多少が大きく左右されるため、参加人数の少ない事業は、やり方を見直す必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策のため事業を中止・縮小し、経費が県の補助事業の基準を満たさなかった。県補助が受けられなかったため、その分歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業の縮小をしながらも成果指標の実施回数としては達成したが、いわゆる常連の人の利用に限られており、地域のコミュニティーセンターとしての機能を十分に発揮できなかった。	

A 改善

改善手法
次年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、様々な市民が広く利用できるような企画内容も検討することが求められると考える。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	231202	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	児童センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		児童に健全な遊び場を提供し、その健康を増進し情操を豊かにすることを目的に、児童センター（一ノ宮団地児童センター、玉垣児童センター）の管理運営を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	会計年度任用職員給与等、各種行事にかかる経費、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕費、事務費 【特財】土地貸付収入 児童センター用地分/行政財産目的外使用料 4千円	事業費	16,324	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	16,320
2021年度 (当初予算額)	会計年度任用職員給与等、各種行事にかかる経費、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕費、事務費 【特財】土地貸付収入 児童センター用地分/行政財産目的外使用料 4千円	事業費	13,382	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	13,378
2022年度 (財政計画額)	会計年度任用職員給与等、各種行事にかかる経費、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕費、事務費 【特財】土地貸付収入 児童センター用地分/行政財産目的外使用料 4千円	事業費	12,921	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	12,917
2023年度 (財政計画額)	会計年度任用職員給与等、各種行事にかかる経費、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕費、事務費 【特財】土地貸付収入 児童センター用地分/行政財産目的外使用料 4千円	事業費	12,854	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	12,850
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	55,481	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	16
			一般財源	55,465

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	活動指標として、児童センター主催の各種行事、教室の開催回数を掲げており、目標値「45」に対し、実績は「73」となった。 新型コロナウイルス感染症対策により、家族で外出する機会が減るなか、子どもたちが少しでも気分転換ができるように、児童センターでは感染症予防対策をしたうえで、内容にも配慮して各種イベントを実施した。				決算額		
					事業費(千円)		15,304
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	4
						一般財源	15,300
活動指標		児童センターが主催する各種行事、教室の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.75	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	45	45	45	45	5	0	
②実績値	73				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	162.2%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら児童センターを運営するうえで、各職員が、できることやすべきことを考え事業に取り組むことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	各職員がお互いにアイデアを出しながら行事やイベントを計画することで、必要最小限の費用で事業を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	単位施策(基本計画)は隣保館、児童センター事業などへの参加者数を達成目標としており、実行計画(事務事業)において実施回数を活動成果とすることは妥当・有効であるとする。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わるソフト面の交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、手作り物品や職員の創意工夫により、常にコスト意識を持って必要最低限の予算で運営している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各種イベントは、新型コロナウイルス感染症対策として遊戯室の収容定員を通常の半分程度に設定しているため、一度のイベントに参加できる児童に限りがある。	

A 改善

改善手法	
三重県指針のイベントの開催基準をふまえて、大声での歓声がないイベントなどは、収容定員の見直しが可能か検討する。	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	2020年度は、8件が完納となり、滞納整理件数の実績値は27件となった。 なお、2020年度は一般財源から住宅新築資金等貸付事業特別会計に対しての繰入は公債費に対する歳入不足はなく、事務費として管理運営費の201,000円のみが確定している。				決算額		
					事業費(千円)		2,438
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,325
一般財源		113					
活動指標		滞納整理件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	42	40	38	38	0	0	
②実績値	27				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	64.3%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	民法の改正に伴って業務上必要な法令を身に着けることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の予算で償還業務を遂行することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	現時点で事業を円滑に進めることができているので事業手法は妥当と考えられるが、常に改善意識をもって業務に取り組みたい。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	収納額が公債費を上回る見込みであるため、事務費分のみ繰出を予定している。また、事務費削減のため封筒に宛名シールを貼らずに直接住所を印刷するなど歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
住宅新築資金等貸付金の管理システム委託料の増加が予想される。貸付事業全体では、債務者及び連帯保証人の高齢化やそれに伴う収入減少等が予想される。また、相続が発生することにより更に対応が複雑になることが考えられる。	

A 改善

改善手法
債務者の生活状況に注意を払い、滞納整理を積極的に実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	231204	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い, 個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計操出金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	住宅新築資金等貸付事業特別会計への操出金				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 204千円	事業費		204
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	204
2021年度 (当初予算額)	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費201千円	事業費		201
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	201
2022年度 (財政計画額)	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費不足分 1千円	事業費		1
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1
2023年度 (財政計画額)	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費不足分 1千円	事業費		1
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		407
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	407

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	2020年度は住宅新築資金等貸付事業特別会計の公債費は歳入不足が生じなかった。 2020年度の公債費償還に必要な額が住宅新築資金等貸付事業特別会計単独で確保できたため、管理運営費の歳出総額122,983円のみ繰出を行う。				決算額		
					事業費(千円)		113
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	113
活動指標		住宅新築資金等貸付事業特別会計 繰出金		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	203	314	1	1	0	0	
②実績値	123				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	60.6%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	民法の改正に伴って業務上必要な法令を身に着けることができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の予算で償還業務を遂行することができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	現時点で事業を円滑に進めることができているので事業手法は妥当と考えられるが、常に改善意識をもって業務に取り組みたい。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	収納額が公債費を上回る見込みであるため、事務費分のみ繰出を予定している。また、事務費削減のため封筒に宛名シールを貼らずに直接住所を印刷するなど歳出削減に努めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
住宅新築資金等貸付金の管理システム委託料の増加が予想される。貸付事業全体では、債務者及び連帯保証人の高齢化やそれに伴う収入減少等が予想される。また、相続が発生することにより更に対応が複雑になることが考えられる。	

A 改善

改善手法
債務者の生活状況に注意を払い、滞納整理を積極的に実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	231205	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	地域改善対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、一ノ宮団地事業残地測量費用、消防設備定期点検業務委託(3集会所)、徳田町小遊園地遊具等安全点検業務委託、憩いの広場維持管理費 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入 240千円 (財産収入)土地貸付収入/地域改善対策事業用地収入 12千円	事業費	1,549	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	252
			一般財源	1,297
2021年度 (当初予算額)	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、憩いの広場維持管理費、消防設備定期点検業務委託(3集会所)、徳田町小遊園地遊具等安全点検業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入 310千円 (財産収入)土地貸付収入/地域改善対策事業用地収入 12千円	事業費	1,158	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	322
			一般財源	836
2022年度 (財政計画額)	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、消防設備定期点検業務委託(3集会所)、一ノ宮町憩いの広場維持管理費 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入 240千円 (財産収入)土地貸付収入/地域改善対策事業用地収入 12千円	事業費	952	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	252
			一般財源	700
2023年度 (財政計画額)	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、消防設備定期点検業務委託(3集会所)、一ノ宮町憩いの広場維持管理費 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入 240千円 (財産収入)土地貸付収入/地域改善対策事業用地収入 12千円	事業費	952	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	252
			一般財源	700
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,611	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,078
			一般財源	3,533

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	事業残地や集会所の維持管理については適正に実施できた。福祉資金償還事業滞納整理に関しては、実績値30件となった。				決算額		
					事業費(千円)		872
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	872
						一般財源	0
活動指標		福祉資金償還事業滞納整理件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	25	25	25	25	0	0	
②実績値	30				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	120.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	民法の改正に伴って業務上必要な法令を身に着けることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の予算で償還業務を遂行することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	現時点で事業を円滑に進めることができているので事業手法は妥当と考えられるが、常に改善意識をもって業務に取り組みたい。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	収納額が公債費を上回る見込みであるため、事務費分のみ繰出を予定している。また、事務費削減のため封筒に宛名シールを貼らずに直接住所を印刷するなど歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
住宅新築資金等貸付金の管理システム委託料の増加が予想される。貸付事業全体では、債務者及び連帯保証人の高齢化やそれに伴う収入減少等が予想される。また、相続が発生することにより更に対応が複雑になることが考えられる。	

A 改善

改善手法
債務者の生活状況に注意を払い、滞納整理を積極的に実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	231206	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	隣保館新型コロナウイルス感染症対応事業				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		隣保館（一ノ宮市民館，一ノ宮団地隣保館，玉垣会館）において，新型コロナウイルス感染症対応に必要な各種事業を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症対応による隣保館のアルコール消毒液等購入、高齢者フレイル予防のための一ノ宮市民館・玉垣会館の入浴施設設備整備 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (事務費分)790千円 (維持修繕費分)18,475千円 計19,265千円	事業費	19,265	
		財源内訳	国庫支出金	19,265
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,265	
		財源内訳	国庫支出金	19,265
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	新型コロナウイルス感染症対応のために、アルコール消毒液や飛沫感染防止パネルなどを各館に設置した。 また、高齢者のフレイル予防対策として、入浴サービスが今後も継続的に利用できるよう、古くなったろ過機とボイラーの更新を行った。				決算額		
					事業費(千円)		18,787
					財源内訳	国庫支出金	18,787
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		アルコール消毒液・飛沫感染防止パネルを設置した隣保館数		単位	館	正規職員数	再任用職員数
						2.875	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3				1	3	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応のために必要最小限な措置を、施設運営者として考えることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	感染症対策として予約制・定員入替制にした入浴サービスについては、業務量が増えたものの、パート職員を増員することなく受付整理・消毒などを賄うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	コロナ渦においても利用者が安心して施設を利用するためには、施設側が感染症予防対策を万全にすることが必要であり、事業手法としては妥当と考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を有効活用した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
手指用・物品清拭用アルコール消毒液は、館の事業内容・利用者数が異なるため、館によって消費量にばらつきがあった。 コロナが終息するまでは、今後もこれらアルコール消毒液は定期的に購入する必要がある。							

A 改善

改善手法							
利用者の安全安心を最優先として、手指用・物品清拭用アルコール消毒液の各館のこれまでの消費量データを活かし、必要量の確保に努める。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	232101	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	男女共同参画社会の実現
単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	女性のための相談事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性のエンパワメントに寄与するとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談：原則第1水曜日に実施。電話相談後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談は、相談員4人体制で、対応は電話相談・面接相談それぞれ1人で行う。 ○事例検討会：女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応等学ぶため毎月実施。				

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	女性のための相談事業に係る相談員報酬及び相談員のスキルアップを図るための経費 ・女性のための相談事業の啓発 ・相談員報酬 ・事例検討会講師謝礼 ・エンパワーゼミに係る経費	事業費	1,685
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談体制は、相談員4人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置とする。 ○事例検討会女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応について等を学ぶために毎月実施。 ○エンパワーゼミ自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方がし講座。	事業費	1,640
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	女性のための相談事業に係る相談員報酬及び相談員のスキルアップを図るための経費 ・女性のための相談事業の啓発 ・相談員報酬 ・事例検討会講師謝礼	事業費	1,512
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	女性のための相談事業に係る相談員報酬及び相談員のスキルアップを図るための経費 ・女性のための相談事業の啓発 ・相談員報酬 ・事例検討会講師謝礼	事業費	1,512
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	6,349
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,349

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	毎週火、木、金曜日(休館日及び第4金曜日を除く)に女性のための電話相談を実施。電話相談によって本人が希望したり相談員が必要と判断した場合は、月1回(原則第1水曜日)の面接相談を実施。また、月1回相談員全員が集まりスーパーバイザーを講師に事例検討を実施したほか、1月にエンパワーゼミをオンラインで実施、3月にオンデマンド配信実施。				決算額		
					事業費(千円)		1,375
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,375
活動指標		女性のための電話相談開設日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0.25
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	123	123	123	123	0	0	
②実績値	123				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	相談員は、毎月スーパーバイザーから事例検討等の指導を受けコロナ禍における女性の悩み等社会情勢に合った知識の習得に努め、能力の向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の投入費用の中で成果をだせている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	相談機関は様々あるが、フェミニズムの視点で受けるところは多くなく、ジェンダーに起因する女性の悩みの相談先が必要であり、男女共同参画推進のために市が実施すべき事業である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	条例に規定されているため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
①多様化する生活様式に対応するため、現在の相談時間外での実施を検討する必要がある。
②相談員の高齢化が進んでおり、後任者を探す必要がある。

A 改善

改善手法
①年内に次年度相談日及び時間について、相談員と協議をし、年度内に周知を図る。
②年内に他市調査を進め、待遇の改善等、相談員確保のための方策を検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	232102	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	男女共同参画社会の実現
単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	男女共同参画センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		男女共同参画センターの施設運営、維持管理に関すること。 ・光熱水費 ・施設の清掃や保守点検等の委託に必要な経費 ・施設管理業務委託や修繕等の維持管理に必要な経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費 ・光熱水費 ・清掃業務及び貯水槽清掃業務委託料 ・エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、空調設備点検に係る委託料 ・エレベーターの経年劣化による部品等取替費用 ・小破修繕等 ・シルバー人材センター施設管理業務委託 ・共益費 【特財】(使用料及び手数料)男女共同参画センター使用料 1,086千円	事業費	10,124	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,086
			一般財源	9,038
2021年度 (当初予算額)	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費 ・光熱水費 ・清掃業務及び貯水槽清掃業務委託料 ・エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、空調設備点検に係る委託料 ・エレベーターの経年劣化による部品等取替費用 ・シルバー人材センター施設管理業務委託 ・共益費 ・空調設備改修 【特財】(使用料及び手数料)男女共同参画センター使用料 1,056千円	事業費	28,041	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,056
			一般財源	26,985
2022年度 (財政計画額)	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費 ・光熱水費 ・清掃業務及び貯水槽清掃業務委託料 ・エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、空調設備点検に係る委託料 ・シルバー人材センター施設管理業務委託 ・共益費 【特財】(使用料及び手数料)男女共同参画センター使用料 1,086千円	事業費	8,998	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,086
			一般財源	7,912
2023年度 (財政計画額)	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費 ・光熱水費 ・清掃業務及び貯水槽清掃業務委託料 ・エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、空調設備点検に係る委託料 ・シルバー人材センター施設管理業務委託 ・共益費 【特財】(使用料及び手数料)男女共同参画センター使用料 1,086千円	事業費	8,998	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,086
			一般財源	7,912

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		56,161
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,314
		一般財源	51,847

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	男女共同参画センターの施設維持管理のため、自動ドア、空調設備等の各設備について点検を委託。清掃業務委託は、日常清掃に加えて定期清掃を年2回実施。火曜日～土曜日の夜間及び日曜日の開館時間内の施設管理運営を委託。					決算額		
						事業費(千円)		8,759
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	8,759
活動指標		男女共同参画センター開館日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0.25	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	284	284	284	284	0		0	
②実績値	208				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	73.2%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	専門業者に委託している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	定期的な点検により、不具合等を早い段階で発見し、トータルコストを削減することができる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	条例に規定されているように、男女共同参画を推進するためには、拠点施設としての当センターの維持と活用が重要であるため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	条例に男女共同参画センターの設置が定められているため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
①空調の故障が発生し、機能しない。 ②建物の長寿命化を図る必要がある。 ③開館日数の減少は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、4月から6月までの3か月間閉館していたため。	

A 改善

改善手法
①次年度に空調を改修する。 ②大規模修繕費の積立を次年度から開始する。 ③引き続き新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、状況により閉館等措置を講じる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	232103	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い, 個性と能力を発揮していること
施策	男女共同参画社会の実現
単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	男女共同参画センター管理運営事業／政策的経費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	男女共同参画センターの維持管理に必要な経費。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費 ・消毒液等購入 【特財】 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金370千円	事業費	370	
		財源内訳	国庫支出金	370
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	370	
		財源内訳	国庫支出金	370
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	消毒液等の購入、管理。				決算額	
					事業費(千円)	370
					財源内訳	国庫支出金 370
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 0
活動指標		コロナウイルス感染拡大防止に係る物品の購入額		単位	円	正規職員数 再任用職員数
						0.1 0.25
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	370000				0	0
②実績値	370000				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の性質上該当しない。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	庁内やメディア等で情報収集につとめ、単価契約物品の購入等効率的に実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業の性質上該当しない。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業の性質上該当しない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
引き続き感染状況を注視する必要がある。	

A 改善

改善手法	
次年度は、男女共同参画センター運営管理事業の中で実施する。また、国の地方創生臨時交付金を受けられる場合は活用する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	232201	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	男女共同参画社会の実現
単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業／啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業を行う。 ○男女共同参画審議会の開催。 ○ジェフリーセミナー：あらゆる分野から男女共同参画に関する「気づき」を見つけるための基礎講座。 ○男女共同参画推進員研修：行政職員対象。各所属において1名任命されている推進員及び管理職を対象とする研修。 ○ジェフリーふえすた：公募実行委員の企画・運営によって開催。実行委員，参加者が共に考えネットワークを広げる事を目的とする。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・講演会、研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費・街頭啓発等に係る啓発 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分 582千円	事業費	2,112	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	582
			一般財源	1,530
2021年度 (当初予算額)	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分 557千円	事業費	1,659	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	557
			一般財源	1,102
2022年度 (財政計画額)	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・情報紙発行に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分 222千円	事業費	1,230	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	222
			一般財源	1,008
2023年度 (財政計画額)	■男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 ・情報紙発行に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分 222千円 ■次期基本計画策定にかかる経費: 1,063,875円 ・基本計画策定業務委託 150,000円 ・基本計画冊子印刷製本費 204,820円(冊子: 400冊 100,320円 , 概要版: 1000冊 104,500円) ・市民意識調査費 647,455円(調査票: 52,080円, 封筒: 32,875円, 郵便料: 382,500円, 抽出作業委託: 180,000円) ・審議会委員報酬 61,600円	事業費	2,294	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	222
			一般財源	2,072
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,295	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,583
		一般財源	5,712	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	男女共同参画推進員研修 男女共同参画審議会 3回 男女共同参画推進本部会議 6回 三重県内男女共同参画連携映画祭2020(オンライン) 管理職職員研修(オンライン) ジェフリーふえすた2020(オンライン)				決算額		
					事業費(千円)		1,005
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	211
						一般財源	794
活動指標		男女共同参画に関する講演会等実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0.2
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	6	3	6	6	0		0
②実績値	13				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	216.6%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業を通して職員等へ男女共同参画の視点を考えられる人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかに実施主体がなく、市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	コロナ禍において事業継続のため一部オンラインで実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	コロナ禍において事業継続のため一部オンライン化し、例年より歳出を削減できた。県内連携映画祭の中止により、歳入はなかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ禍において、三密を避けた講演会、研修会を開催する必要がある。	

A 改善

改善手法
事業のデジタル化を増やしていくとともに、デジタルが苦手な者を取り残さないよう現実での展開を工夫していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	232202	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	男女共同参画社会の実現
単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業／女性活躍推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	女性が活躍する社会の実現				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	■民学官が一体となって取り組む組織「SUZUKA女性活躍推進連携会議」において、あらゆる分野における女性の参画促進と人材育成や積極的登用等について協議し、女性活躍推進に関する情報提供と意識啓発、キャリアアップ等を目的としたセミナー等を開催する。 ■この会議は、市長が代表となり、商工会議所会頭をはじめ、労働組合関係者、有識者（オブザーバー）等で構成する幹事会において、女性の活躍に関する情報共有の場を持ち、今後の効果的な推進方策などを協議する。また、参画団体の各事業所等と協働し、研修会等の企画運営を行う。 ■オール鈴鹿で女性活躍推進に取り組む、人材の育成支援を図り、就労の場における男女共同参画意識のさらなる普及向上を目指す。この取組によって、地域・家庭など鈴鹿市全体の男女共同参画意識の底上げを目指す。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ○ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスの推進、スキルアップ等につながる講演会、セミナー等を開催し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を図るための講師謝礼と託児に係る費用。 ○国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。 ○センターのWi-Fi整備及びオンライン化に伴う物品購入費。	事業費	3,752	
		財源内訳	国庫支出金	2,926
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	826
2021年度 (当初予算額)	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ○ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスを推進し、スキルアップ等につながる取組を展開し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を促進していく。 ○SDGs目標5「ジェンダー平等」の推進並びに国の第五次男女共同参画基本計画及び鈴鹿市男女共同参画審議会による提言を踏まえ、オンラインでの会議、セミナー実施。 ○国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。	事業費	541	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	541
2022年度 (財政計画額)	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ○ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスを推進し、スキルアップ等につながる取組を展開し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を促進していく。 (講演会、セミナー等の実施) ○国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。 (女性の活躍の「見える化」【鈴鹿市版】の情報提供)	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300
2023年度 (財政計画額)	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ○ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスを推進し、スキルアップ等につながる取組を展開し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を促進していく。 (講演会、セミナー等の実施) ○国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。 (女性の活躍の「見える化」【鈴鹿市版】の情報提供)	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,893	
		財源内訳	国庫支出金	2,926
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,967

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	女性活躍推進に関する事業を実施 ・女性活躍推進セミナー(オンライン) ・働き方改革セミナー(オンライン) ・自分らしく生きる女性の紹介 ・ダイバーシティ・マネジメント実践講座(オンライン)				決算額	
					事業費(千円)	3,202
					国庫支出金	2,926
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	276
活動指標		SUZUKA女性活躍推進連携会議主催事業実施回数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		7	3	7	7	
②実績値		4				
割合(②÷①)		57.1%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.4	0.25	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍において、オンラインで開催するため、知識習得等により職員の人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた事業費の中で効果的に活動成果をだせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	デジタル化による事業継続を達成した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最小限の歳出にて事業を実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ禍において、見込値を下回る実績値となっているため、実績値を増やす必要がある。	

A 改善

改善手法
事業実施回数を増やせるように関係機関と連携を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	233101	単位施策 番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	多文化共生社会の実現
単位施策	多文化共生の推進と国際理解の促進

事業名	国際親善事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		友好都市(米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信や交流、来鈴外国来賓客への対応を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	○通常業務 友好都市をはじめとする海外都市との交信に係る筆耕翻訳等に要する経費。	事業費	217
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	217
2021年度 (当初予算額)	友好都市をはじめとする海外都市との交信に係る筆耕翻訳等及び交流等に要する経費	事業費	134
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	134
2022年度 (財政計画額)	○通常業務 友好都市をはじめとする海外都市との交信に係る筆耕翻訳等に要する経費。その他、来鈴外国来賓客への対応。 ○市制80周年記念式典にル・マン市及びベルフォンテン市招待に要する経費。	事業費	160
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	160
2023年度 (財政計画額)	○通常業務 友好都市をはじめとする海外都市との交信に係る筆耕翻訳等に要する経費。その他、来鈴外国来賓客への対応。	事業費	160
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	160

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	671
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	671

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績 (実施結果)	友好協定を締結しているベルフオンテン市とオンラインによる交流を実施するため、事前に関係者と交信を重ね、時差にも配慮したうえで計画した結果、市長をはじめ関係者とそれぞれつながり、交流を深めることができた。				決算額		
					事業費(千円)		38
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	38
活動指標		海外都市との親善、交流に関する文書通信の送付数		単位	通	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	35	35	35	35	0.2	0	
②実績値	14				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	40.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍において、渡航による交流をすることができない中、鈴鹿国際交流協会と連携して「オンラインを活用した交流」という新しい交流の在り方を実施するにあたり、オンライン研修等に積極的に参加し、その手法を研究した結果、途切れることなく通信ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	少ない人材の中で、それぞれの特性を活かした役割分担により、効率よく事業に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	それぞれの都市の流儀を理解し、首長や担当者が代わっても、当初の目的を踏まえながら、さらにその関係性を発展させていくため、スムーズなやり取りに努める手法を今後も継続していく。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	コロナ禍において、入国制限等のため、ル・マン市との周年事業を本市に招いて実施することができなかったため、結果として歳出の大幅な削減につながっているものの、今後の展開については、友好都市との周年事業の見直しを検討していく。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
文化、習慣の違いを十分理解したうえで、交信のための文章構成に注意を払うとともに、翻訳にも課題があるため、こちらの意図したことを理解し、議論の進展が図れるような交信に努める必要がある。 また、新型コロナウイルスの終息が予測できない中、都市の感染状況も勘案しつつ交信を継続していかなければならない。	

A 改善

改善手法
友好都市との周年事業等の今後の在り方については、オンラインを活用した交流を念頭に、先方と協議を進めていくため、事前交信による計画立案や実行に至るための環境、通訳配置等について検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	233102	単位施策 番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	多文化共生社会の実現
単位施策	多文化共生の推進と国際理解の促進

事業名	多文化共生推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市多文化共生推進指針に基づき、様々な国籍、民族など異なる文化的背景を持った人々が、互いの違いを認め合い尊重し合いながら、日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして、協力し合い、安心していきいきと暮らせるような取組みを推進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語及びスペイン語ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、2か年に渡る試験導入を経た多言語通訳システムを年間を通じて運用する。 ○外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室(市内3教室)の運営支援、外国人集住都市会議(会員都市13都市)への参画等に要する経費。 【特材】(国庫支出金)外国人受入環境整備交付金5,297千円	事業費	11,336	
		財源内訳	国庫支出金	5,297
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,039
2021年度 (当初予算額)	○通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語及びスペイン語ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するために、タブレット端末を使った多言語通訳システムを運用する。 ○外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室(市内3教室)の運営支援、外国人集住都市会議(会員都市13都市)への参画等に要する経費。 【特財】(国庫支出金)外国人受入環境整備交付金5,088千円	事業費	11,086	
		財源内訳	国庫支出金	5,088
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,998
2022年度 (財政計画額)	外国人市民のコミュニケーション・生活支援に係る通訳業務(通訳システム含む)。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。	事業費	10,343	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,343
2023年度 (財政計画額)	外国人市民のコミュニケーション・生活支援に係る通訳業務(通訳システム含む)。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。	事業費	10,343	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,343
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	43,108	
		財源内訳	国庫支出金	10,385
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	32,723

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染防止のため、集客を伴うイベント開催数が減少する中、できる範囲でのパネル展示や出前講座の実施、また新たな取組として、オンラインによる講演会を実施することができた。 外国人市民への情報発信ツールとして、ホームページ及びフェイスブックを立ち上げ、さまざまな情報を正確かつ迅速に発信した。 このほか、行政書士による相談業務、日本語教室の運営支援と情報交換会、外国人集住都市会議の座長都市として、会員都市と連携しながら取組を行った。				決算額	
					事業費(千円)	10,721
					国庫支出金	5,024
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	60
					一般財源	5,637
活動指標		多文化共生に関する啓発事業(講演会、研修、広報など)の実施回数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		10	11	12	13	
②実績値		9				
割合(②÷①)		90.0%				
				正規職員数	再任用職員数	
				1	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				2.5	0.5	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	限られた人員、時間、費用の中で、課題の解決方法について全員で意見を出し合い、特性を活かしながら効率よく実行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	相談窓口の混乱を避けるため、また正確な情報発信のために構築したホームページ、フェイスブックを活用することで不特定多数の外国人市民に向けてコロナウィルスに関する情報をはじめとしたさまざまな情報、注意、啓発、周知等を発信できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	外国人市民の定住化や多国籍化が進む中、多言語対応や課題について、関係各課や関係団体と共有した結果を反映させて取組みを進めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	通訳職員の人件費や、情報発信ツールの構築等について、国の補助金を活用できた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
外国人市民の定住化に伴う高齢化と多国籍化の進行による多言語対応が課題である。今後も日本語教室の運営方法、地域における共生のための取組を進める必要がある。	

A 改善

改善手法
多文化共生の推進のため、市ホームページやフェイスブックを活用し、多言語による情報発信に努める。また、日本語教室を運営する地域のボランティア団体や鈴鹿国際交流協会との連携、多文化共生推進庁内会議における情報共有等図るほか、アンケート等により実態の把握に努めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	233103	単位施策 番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	多文化共生社会の実現
単位施策	多文化共生の推進と国際理解の促進

事業名	鈴鹿国際交流協会補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		多文化共生及び国際交流を推進する公益財団法人鈴鹿国際交流協会に対し、職員人件費及び事業費の一部を補填する経費を補助金として交付する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金:16,626,000円 事務局長(1名)、職員(3名ノポルトガル語・スペイン語・英語各通訳1名) ○事業費に対する補助金:2,241,000円 施設賃借料、光熱水費、その他事業(マンスリーすずか等編集発行、日本語ボランティア養成事業等)	事業費	18,867
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金:18,456,000円 事務局長(1名)、職員(3名ノポルトガル語・スペイン語・英語各通訳1名) ○事業費に対する補助金:2,859,000円 施設賃借料、光熱水費、ベルフォンテン市青少年交流(オンライン)事業、その他事業(マンスリーすずか等編集発行、日本語ボランティア養成事業等)	事業費	21,315
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の受入れ等の各種事業に対し補助金を交付する。	事業費	19,082
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の派遣等の各種事業に対し補助金を交付する。	事業費	18,832
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	78,096
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	78,096

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	公益財団法人鈴鹿国際交流協会が発行する「マンスリーすずか」への掲載記事について情報共有するとともに、ポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語への翻訳に関して、校正確認等を行った。 本市の友好都市である米国ベルフォンテン市との相互交流事業として、受入れを実施する予定であったが、コロナウイルス感染拡大のため中止となったため、ベルフォンテン市長や関係者とオンラインによる交流事業を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		18,717
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	18,717
活動指標		理事会、定例会への出席回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	14	14	14	14	0.3		0
②実績値	14				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍において、急を要する注意喚起の周知やコミュニティ把握と伝達等、協会と連携し、最善の方法を探りながら実施することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナウイルス感染対策を取りながら、オンラインを活用するなど、状況を判断しながら事業実施に努めた結果、効率よく実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	協会は事業の実施にあたり、地域とのつながりを積極的に持つなど、柔軟に事業展開をしているため、協会への補助金執行は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	協会は各種事業実施にあたり、他団体の補助金や賛助会員の募集等、自主財源の確保に努めるとともに、ボランティアの活用など経費抑制にも努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
外国人施策における課題は山積されているが、課題解決のための事業を展開するための財政支援には限界がある。また、支援するための人材確保につなげるためにも多文化共生への理解を深める必要がある。	

A 改善

改善手法
自主財源の確保に努めるため、外部機関が実施する助成事業の活用等、情報の収集に努める。また、事業に関する情報共有を図りながら、関係機関にも連携を働きかけるなど、必要な支援をおこなう。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	233104	単位施策 番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	多文化共生社会の実現
単位施策	多文化共生の推進と国際理解の促進

事業名	多文化共生推進事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年7月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市多文化共生推進指針に基づき、様々な国籍、民族など異なる文化的背景を持った人々が、互いの違いを認め合い尊重し合いながら、日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして、協力し合い、安心していきいきと暮らせるような取組みを推進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・外国人市民に向けた正確な情報伝達のため、鈴鹿市ホームページ上に多言語対応ページを作成 ・日本語教室再開に伴う感染症防止対策 ・外国人相談窓口の拡充及び強化のため、電話による三者間通訳サービス導入及び多言語通訳システムの契約使用時間を追加 ・鈴鹿市在住の外国人留学生への支援物資提供(本市の特産品等) ・家計の急変等により生活が不安定になった鈴鹿市在住の外国人留学生支援として、翻訳等業務を依頼 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6,598千円	事業費	6,598	
		財源内訳	国庫支出金	6,598
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,598	
		財源内訳	国庫支出金	6,598
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	外国人市民に向けた正確な情報伝達と安全安心の確保のため、鈴鹿市ホームページに外国人市民向けのポルトガル語・スペイン語・やさしい日本語版の新たなページ及び公式フェイスブックを開設した。また電話による三者間通訳サービスを導入するとともに従来の多言語通訳システムのタブレット台数増加と契約時を延長し、相談窓口の強化を図った。このほか、世界的なコロナ禍の中、一人外国で過ごす外国人留学生を応援するため、本市特産物等の進呈のほか、アルバイト収入の減等により生活が不安定になった留学生を支援するため、翻訳業務を依頼した。また、日本語教室の開催にあたり、教室内感染防止のための物資を支援した。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	6,331	
					国庫支出金	6,331	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	0	
活動指標	市の多文化共生事業や感染症に関する情報を発信する外国人住民向け情報媒体(Facebook)のフォロワー数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1000	0	0	0	1	0.5	
②実績値	1184				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	118.4%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	社会情勢に見合った事業を展開するにあたり、さまざまな関係団体、職員等と外国人市民が必要とする支援、効率性等について協議し、実施に至る中でそれぞれ考えることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	決して一過性の事業ではなく、今後に繋げていくことができる事業を展開できた。例えば、ホームページやフェイスブックの開設により、今後も情報発信が可能となったほか、留学生支援は、新たな人材の発掘に繋がっていくと考えられる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	外国人市民の定住化や多国籍化が進む中、多言語対応や課題について、関係団体と共有した結果を反映させて取組みを進めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、事業を実施した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
コロナワクチンや各種給付金、就労支援に関する情報など、外国人市民にとって有益な情報を発信している一方で、各種電子媒体での情報収集が困難な高齢者層への情報提供が、今後の課題と考えている。

A 改善

改善手法
コロナ禍における様々な情報を掲載している市ホームページ及びフェイスブックのフォロワー数を増やしていく。また、伝達方法について、文字だけでなく、動画を掲載することも検討し、新型コロナウイルスに関する様々な情報の周知に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	241101	単位施策 番号	2411	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民参加の推進

事業名	市民参加(協働)推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		活気ある住みよい鈴鹿市づくりに向けて、鈴鹿市協働推進指針に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、協働の必要性について周知・啓発するとともに、多様な主体が、様々な手法や立場でまちづくりの過程に参加でき、それぞれの特性を活かしながまちづくりに参加できる仕組みをつくり、市民参加を推進する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・協働についての周知啓発 ・鈴鹿市まちづくり応援補助金を活用した協働事業の実施 ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	事業費	200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	・協働についての周知啓発 ・鈴鹿市まちづくり応援補助金を活用した協働事業の実施 ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	事業費	400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	400
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	・協働についての周知啓発 ・鈴鹿市まちづくり応援補助金を活用した協働事業の実施 ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	事業費	400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	400
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	・協働についての周知啓発 ・鈴鹿市まちづくり応援補助金を活用した協働事業の実施 ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	事業費	400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	400
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,400
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・市民活動支援や地域づくりに関するあらゆる機会において、協働についての周知に努めた。 ・鈴鹿市まちづくり応援補助金において、協働事業部門を新設し、市との協働を推進した。				決算額		
					事業費(千円)		200
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	200
活動指標		鈴鹿市まちづくり応援補助金への協働事業コースへの申請数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	2	3	4	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	200.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市協働推進指針に掲げる市民と行政との協働の必要性を認識してもらえた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	鈴鹿市まちづくり応援補助金協働事業部門を設置することで協働の必要性を認識してもらえた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市まちづくり応援補助金に協働事業部門を設置し、周知を行うことで市民参加と協働によるまちづくりの推進を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	鈴鹿市まちづくり応援補助金において、協働事業部門を新設した。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市協働推進指針をさらに周知し、各部署の事業における協働の促進を図る必要がある。 市民と行政との協働を促進するために、市民活動団体等と行政の事業のマッチングを図り、協働を促す仕掛けが必要である。	

A 改善

改善手法	
鈴鹿市まちづくり応援補助金を活用し、地域づくり活動団体を含む市民活動団体からの協働事業の提案につながる制度の検討に取り組む。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	241201	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民活動の活性化

事業名	コミュニティセンター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		コミュニティセンター(4箇所)の管理・運営に関する経費 ・電気, ガス, 水道等に関する経費 ・指定管理料 ・施設管理及び土地, 建物, 備品の修繕及び管理運営に関する経費 指定管理先 ・白子: 白子コミュニティセンター運営委員会 ・神戸: 神戸コミュニティセンター運営委員会 ・合川: 合川コミュニティセンター運営委員会 ・牧田: 牧田コミュニティセンター運営委員会			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	指定管理料及び光熱水費、施設管理、土地、建物、備品の修繕及び管理運営に関する経費 主な経費 ・指定管理料 ・消防用設備法定点検 ・特定建築物定期点検(設備) ・神戸コミュニティセンター屋上防水・外壁改修工事	事業費	19,262	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	38
			一般財源	19,224
2021年度 (当初予算額)	指定管理料及び光熱水費、施設管理、土地、建物、備品の修繕及び管理運営に関する経費 主な経費 ・指定管理料 ・消防用設備法定点検 ・特定建築物定期点検(設備)	事業費	11,438	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	34
			一般財源	11,404
2022年度 (財政計画額)	指定管理料及び光熱水費、施設管理、土地、建物、備品の修繕及び管理運営に関する経費 主な経費 ・指定管理料 ・消防用設備法定点検 ・特定建築物定期点検(設備)	事業費	15,227	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	38
			一般財源	15,189
2023年度 (財政計画額)	指定管理料及び光熱水費、施設管理、土地、建物、備品の修繕及び管理運営に関する経費 主な経費 ・指定管理料 ・消防用設備法定点検 ・特定建築物定期点検(設備) ・白子コミュニティセンター屋上防水・外壁改修工事(10,000千円)	事業費	23,131	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	38
			一般財源	23,093
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	69,058	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	148
			一般財源	68,910

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	地域コミュニティの拠点施設としての役割を果たし、地域活性化に貢献した。				決算額		
					事業費(千円)		19,095
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	23
						一般財源	19,072
活動指標		開館日数		単位	306日	正規職員数	再任用職員数
						0	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	306	306	306	306	0	2	
②実績値	254				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	83.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業に必要な人材は確保されており、育成についても取り組んでいる。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域の運営委員会が指定管理者として施設の管理運営を行っており、地域コミュニティの拠点施設としての役割を果たした。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	コロナ禍により活動指標である開館日数の達成はできなかったが、まちづくりを推進する地域の拠点として妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	施設の老朽化が進んでおり、事務事業の見直しを務めるが、修繕等に費用が必要である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市民の満足度が高い運営及び施設の老朽化への対応等。	

A 改善

改善手法	
各コミュニティセンターと随時連携して、事業が推進できるよう努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	241202	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民活動の活性化

事業名	まちづくり応援補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市まちづくり基本条例、鈴鹿市地域づくり協議会条例及び鈴鹿市協働推進指針に基づき、市民力の向上を図るとともに、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等に対する補助制度を設置し、市民による公益活動を支援する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	まちづくり応援補助金の交付及び必要経費	事業費	1,523	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,523
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	まちづくり応援補助金の交付及び必要経費	事業費	2,065	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,065
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	まちづくり応援補助金の交付及び必要経費	事業費	2,053	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,053
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	まちづくり応援補助金の交付及び必要経費	事業費	2,053	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,053
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,694	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	7,694
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	一次審査及び二次審査を経て、3コース合計12団体を交付決定し、市民活動団体及び地域づくり活動団体への活動支援を行った。				決算額		
					事業費(千円)		1,357
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,357
活動指標		補助交付団体の数		単位	団体	正規職員数	再任用職員数
						0.64	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	13	13	13	13	0	0	
②実績値	11				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	84.6%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	市民活動団体や地域づくり活動団体等の地域づくりに対する公益活動を支援することで、市民力の向上を図った。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	補助金の目的や交付対象について、審査会を経て、適正に審査を行っている。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	市民活動団体等への資金面の支援は、中間支援機能の一つであり、効果的な運用を図る必要がある。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	公益活動への支援として、事務事業は妥当である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市まちづくり応援補助金の企画及び審査の効果的な運用を図るために、民間委託等の手法を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
鈴鹿市まちづくり応援補助金の効果的な交付を目指すため、コースの見直しを行う。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	241203	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民活動の活性化

事業名	市民参加推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市まちづくり基本条例、鈴鹿市地域づくり協議会条例及び鈴鹿市協働推進指針の理念に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、福祉、環境など様々な分野において公益的で非営利の活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、（仮称）まちづくりセンターの設置に向けた検討も含め、市民活動に対する市民の関心を高めることにより、市民活動の活性化を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の管理運用委託	事業費	3,925
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の管理運用委託	事業費	4,118
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の管理運用委託 ・(仮称)まちづくりセンター管理運営にかかる費用	事業費	11,059
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の管理運用委託 ・(仮称)まちづくりセンター管理運営にかかる費用	事業費	11,059
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	30,161
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30,161

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・各団体の情報発信の支援を目的とした「すずか市民活動情報広場」の効率的且つ効果的な運用を図った。登録団体は、148団体で、昨年度から9団体増となった。 ・団体間の情報交換及び市民への周知を目的に「ボランティア・市民活動団体紹介パネル展」を開催した。 ・鈴鹿市まちづくり活動補償制度を適正に運営した。事故報告件数は、傷害事故4件、疾病事故1件、賠償責任事故3件であった。				決算額	
					事業費(千円)	3,710
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,710
活動指標		すずか市民活動情報広場へのアクセス件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
					1.28	0.48
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	10000	11000	12000	13000	0	0
②実績値	5219				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	52.2%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できなかった
理由・詳細	中間支援団体への業務委託を引上げ、市職員による中間支援を行ったが、中間支援に関する知識やノウハウ等の積み上げや団体等とのつながりなど、専門能力等の向上が求められる中で、人事異動等により専門知識の習得が難しい。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	市職員による支援業務を行ったため歳出削減となった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」などを活用し、役立つ情報を発信することでサイトへの団体登録やアクセスするきっかけとなった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	中間支援団体への業務委託を引き上げ、市職員による支援業務を行うことで歳出削減を行った。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
市内の全ての地域づくり協議会が設立し、地域づくりの動きが始まっている中、広義の市民活動の活性化に向けて、中間支援機能の重要性が高まっているため、今後求められる支援機能の検証が必要である。

A 改善

改善手法
市民活動団体や地域づくり活動団体等への中間支援機能の効率的な手法等、市民活動支援業務のあり方を見直す。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	241204	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民活動の活性化

事業名	庁舎等管理事業／光熱水費／地域協働課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・水道料金等				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	旧白子出張所の電気料金, ガス料金, 上下水道料金の経費 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料 330千円	事業費		645
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	330
			一般財源	315
2021年度 (当初予算額)	旧白子出張所の電気料金, ガス料金, 上下水道料金の経費 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料55千円(2か月分)	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	55
			一般財源	45
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		745
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	385
			一般財源	360

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	見込みどおりの利用団体数であり、予算内の支出であった。				決算額			
					事業費(千円)		617	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		330
						一般財源		287
活動指標		利用活動団体		単位	団体	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	2				0		0	
②実績値	2				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	利用団体との契約や施設管理を適切に行うことができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設の管理のみを市の事業として行っており、効率的にできた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	利用団体からの施設情報により現況を把握することもでき、適切な管理ができた。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	利用団体から、利用団体が使用する光熱水費に基づく賃料の支払を受けている。また、利用団体との利用契約期間を令和3年度5月末までとした。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
「鈴鹿市耐震改修促進計画」に基づき、利用団体退去後の施設取壊しについて、速やかに進めていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
消防分団との協議、検討を行い、方針を決定していく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	241205	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民活動の活性化

事業名	コミュニティセンター管理運営事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年7月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	コミュニティセンターの維持管理に関する経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公共施設の感染症予防対策を図るための消耗品の購入。 【特財】 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金65千円	事業費		65
		財源内訳	国庫支出金	65
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		65
		財源内訳	国庫支出金	65
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症予防対策を図るための消耗品を購入し、各施設に設置した。				決算額	
					事業費(千円)	75
					財源内訳	
					国庫支出金	75
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		対応した施設の数		単位	館	
					正規職員数	再任用職員数
					0.08	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	4	0	0	0	0	0
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業に必要な人材は確保されており、育成についても取り組んでいる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染予防対策のための消耗品等を購入、設置した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	学びの場であるコミュニティセンターを安全に開設するために、万全の対策を実施できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	コミュニティセンターを利用する市民の方が安心して施設を利用できるように、感染予防対策のための消耗品等の購入費用を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで歳入確保することが出来た。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
今後も継続的に予防対策を行う必要があり、そのための消耗品等を購入する財源を確保していかなければならない。					

A 改善

改善手法					
これからもコミュニティセンターを利用する市民の方が安心して施設を利用できるように、感染予防対策のための対策費用として国・県等の交付金及び補助金を積極的に確保するよう努める。					

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	241301	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	広聴事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市民の方が、鈴鹿市政に関する意見・提案を気軽に発信できるように、多様な伝達方法の整備を行う。 市民との対話等により、「対話と協働」、「市民の声を反映できる仕組みづくり」を進める。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見いただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便にかかる経費、「市民の声」用紙印刷にかかる経費 ○対話業務 対話事業実施に伴う託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	事業費	136
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	事業費	100
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務	事業費	76
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務	事業費	76
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	388
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	388

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	○市民の声業務:ご意見等の件数延べ1,441件(電子メール1,124件, 電話156件, 手紙103件, 窓口45件, ファクス2件, その他11件), 反映された案件(市道の草刈りや樹木の伐採, 公園のサクラの枯木, 老木の伐採等) ○電話交換業務:着信件数延べ73,750件(応対2,213件, 転送71,537件) ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により, それらに関連する市民の声や電話交換への問い合わせが多くあった。				決算額	
					事業費(千円)	107
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	107
活動指標		「市民の声」件数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値	550	550	550	550	1	0
②実績値	1441				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	262.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルスの影響で市民からの面接や電話などによる提案や要望, 苦情等を前年度の倍以上受け付けた。市民の声取扱要領に基づき全庁で情報共有することにより市民のニーズを把握し, 市政へ反映できるように努めた。電話交換の対応件数も前年度比1.5倍であった。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた人材と予算の中で職員の協力の元, 効率よく事務事業に取り組んだ。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	令和2年度から「鈴鹿市市民の声取扱要領」に基づき, 各担当課が原則部長等の決裁を受けるとともに, 「市民の声」の庁内での情報共有を図ることにより, 「市民の声」の市政への反映を積極的かつ効率的に図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の事業費であるため, これ以上のコスト削減は難しい。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ禍により, 同様の意見や電話が殺到したことにより事務処理に時間を要し, 市民に適切なタイミングで回答できない状況が起こった。他にも様々な「市民の声」が寄せられるため, 苦情や要望等の対応にかなりの時間が費やされることがある。	

A 改善

改善手法	
市民から寄せられた市民の声を市民のニーズとして関連部署に迅速に伝え, 情報共有を図ることで, 担当部署が対応策について十分検討することができるように努める。市民の声の情報共有データの活用により, 要望や苦情等の傾向を掴み, 苦情や問い合わせの多いものについては, 広報等を活用し, 適宜, 市民へ説明や周知, 公表をしていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	241302	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	市民相談事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市民の日常生活上のさまざまな問題や悩みに対し、解決のヒントとなるように各種専門相談を開設する。				
	来庁者への親切で適切な案内を行うため、本庁1階総合案内受付に案内職員を配置する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼, 交通事故相談委託料等 ○庁内案内業務 総合案内パートタイム会計年度任用職員の報酬及び派遣委託料等 【特財】(諸収入)コピー代 200千円	事業費	6,683
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	200
2021年度 (当初予算額)	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼, 交通事故相談委託料等 ○庁内案内業務 総合案内の業務委託料 【特財】(諸収入)コピー代200千円	事業費	6,224
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	200
2022年度 (財政計画額)	○各種専門相談事業 ○庁内案内業務 【特財】(諸収入)コピー代 200千円	事業費	5,550
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	200
2023年度 (財政計画額)	○各種専門相談事業 ○庁内案内業務 【特財】(諸収入)コピー代 200千円	事業費	5,550
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	200

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	24,007
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	800
	一般財源	23,207

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	○各種相談業務:活動指標である市民相談会の開設件数の実績値は、「120件」 内訳:弁護士(法律)相談50件, NPO交通事故被害者支援センターによる交通事故相談12件, 弁護士による交通事故相談12件, 行政相談11件, 公証人相談6件, 司法書士相談12件, 土地家屋調査士相談12件, 行政書士相談3件, 不動産鑑定士相談2件 ○庁内案内業務:総合案内の件数は年間37,055件。来庁者への親切で適切な案内に努めた。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	6,463	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	188	
					一般財源	6,275	
活動指標	市民相談会の開設件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.82	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	128	128	128	128	1	0	
②実績値	120				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	93.7%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	多様な相談を、適切に案内できるよう相談者に対して丁寧な聴き取りすることや、専門相談につながるための情報の収集や整理に努めている。なお、市役所内部の業務案内やよくある質問等、資料の見直しを行い業務の効率化に努めた。また、コロナ禍における感染予防対策に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	専門相談を実施している機関は他にも存在するが、市民にとって市役所は身近な公的機関であり、無料相談を開催することは、市民の安心に繋がることから市でも実施する必要があると考えられる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	全ての相談を専門相談に繋げていると直近の予約が埋まってしまう、至急相談が必要な方のニーズに応えることができなくなることから、簡易な内容について職員が回答し、より専門知識が必要な案件を専門相談へ繋げるよう心掛けている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	総合案内業務を戸籍住民課の窓口業務と併せて、同一業者に委託することにより、歳出削減に努めた。弁護士相談の報酬費やNPO交通事故相談の委託料については、これ以上の削減は難しい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
社会状況により市民が必要とする相談内容が変化するため、市民ニーズを把握することに努めているなかで、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでとは違う相談ニーズが発生する可能性がある。

A 改善

改善手法
専門相談の際に実施しているアンケートや日々の窓口での相談業務の中で市民ニーズを把握し、より効果的な相談業務のあり方について検討を行っていく。また、多岐に渡る市民ニーズに対応するため、他機関で実施している相談体制や相談内容を把握し、より適切な相談事業の実施に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	241303	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員(フルタイム会計年度任用職員)3人の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費、センター事務所移転に係る経費	事業費	15,678
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員(フルタイム会計年度任用職員)3人の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費、センター事務所移転に係る経費	事業費	21,712
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分	事業費	13,598
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分	事業費	13,598
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	64,586
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	64,586

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	活動指標となっている消費者行政担当者会議(鈴鹿市, 亀山市, 消費生活センター)に参加し, 事業報告や情報共有を行った。 また, 鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき, 消費生活センターにかかる経費の鈴鹿市分の負担金を支払った。				決算額		
					事業費(千円)		15,169
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	15,169
活動指標		消費者行政担当者会議の参加回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.01	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	200.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	消費生活相談は, 高齢者や若者を狙った悪質なものと通信販売のトラブルなど多種多様である。2020年度は新型コロナウイルスの影響でマスクの不足などの相談が多かった。消費生活センターと連携を図り, 事例の情報共有等により市民相談業務の効率性, 有効性と高めるよう取り組んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき, 鈴鹿亀山消費生活センターにおいて消費生活相談や消費者教育等の事業が行われている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき事業が実施されている。鈴鹿亀山地区広域連合という特殊な形態であるため, 広域連合と亀山市との連携や調整が必要となる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	消費生活センターの運営にかかる経費に要する鈴鹿市分の負担金については鈴鹿亀山地区広域連合規約第17条に定められているが, 事務事業の内容の確認や市の方針及び財政計画など担当者会議における情報共有や意見交換により歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
インターネットを利用した新しいサービスなど私たちの暮らしは便利になる一方で, トラブルも複雑化しているの で, 引き続き消費生活センターと連携を図り, トラブルを避けるための情報や注意点などの把握に努め, 市民の 安心につなげる必要がある。消費生活センターの運営経費の財源である県補助金や相談員の退職金などの動 きにより市の負担金の増加が懸念される。

A 改善

改善手法
消費生活センター, 鈴鹿市, 亀山市, の担当者で行われている消費者行政担当者会議に参加するとともに, 消 費生活センターとは日頃から情報交換を行い, 相談内容等の情報共有を積極的に図るとともに運営経費等の 動向についても十分注視しながら進めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242101	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地区市民センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	地区市民センターの管理・運営に関する経費 ・電気、ガス、水道等に関する経費 ・電話料金に関する経費 ・施設管理及び土地・建物の維持修繕に関する経費 ・各種備品の購入に関する経費 ・事務に関する経費

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地区市民センターの光熱水費、電話料金、施設管理、土地・建物に関する維持修繕及び事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(22地区市民センター) ・エレベーター保守点検(白子) ・空調機法定点検(白子・箕田) ・一ノ宮地区市民センター屋根防水工事 ・用地賃借料(白子)	事業費		65,173
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	65,173
2021年度 (当初予算額)	地区市民センターの光熱水費、電話料金、施設管理、土地・建物に関する維持修繕及び事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(22地区市民センター) ・エレベーター保守点検(白子) ・用地賃借料(白子)	事業費		60,769
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60,769
2022年度 (財政計画額)	地区市民センターの光熱水費、電話料金、施設管理、土地・建物に関する維持修繕及び事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(22地区市民センター) ・エレベーター保守点検(白子) ・用地賃借料(白子)	事業費		45,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	45,000
2023年度 (財政計画額)	地区市民センターの光熱水費、電話料金、施設管理、土地・建物に関する維持修繕及び事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(22地区市民センター) ・エレベーター保守点検(白子) ・空調機法定点検(白子・箕田) ・用地賃借料	事業費		45,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	45,000

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		215,942
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	215,942

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実績結果)	施設設備の保守点検、機械警備委託による安全管理、不具合箇所の修繕等による施設の維持管理を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		56,992
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	56,992
活動指標		開設日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						30.28	9
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	244	243	244	243	21	1.2	
②実績値	244				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細	地域に一番近い行政窓口として、各施設の職員は、市民の利便性向上のために効率的に業務を行った。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細	各施設の管理は、地域協働課で情報を集約するとともに、現場職員と共有を図りながら効率的に実施できた。修繕は、緊急性や安全性等を検討した上で、優先順位をつけて対応した。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細	各施設と現況を共有することで、適宜不要な事務の見直しを行っており、妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	各施設ともに老朽化が進んでいるため、修繕が必要な箇所は多いが、予算の状況は厳しい。固定費の削減にも取り組んできたが、根本的な解決にはならない。施設の一元化等による削減を行わない限り、要する予算は増加し続けていく。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地区市民センターの老朽化に伴い、維持修繕費は増加し続けていくと想定される。利用する市民の利便性を考えつつ、施設の一元化等による削減を検討していく必要がある。	

A 改善

改善手法
公共施設等総合管理計画に基づき、歳出削減に取り組みながら、予防保全的修繕を行い、施設の長寿命化を図る。併せて、行政窓口の一元化等を検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242102	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	地域づくり支援の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	本市では、鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市地域づくり協議会条例に基づき、協働のまちづくりを進めるため、地域内連携をより一層図りながら住民主体の地域づくりを推進し、住民自治の実現を目指していくことが必要である。 については、市内全域で設立された地域づくり協議会による地域の課題解決や活性化の取組がなされ、地域の特性を活かした住みよい地域づくりが進むよう支援に取り組み、地域と行政による協働のまちづくりを推進する。また、2021年度以降の段階的な拡充に向けて全庁的な協議を行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	地域づくり一括交付金	事業費	52,500
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	地域づくり一括交付金	一般財源	52,500
		事業費	86,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
2022年度 (財政計画額)	地域づくり一括交付金(次期地域計画策定にかかる費用込み)	その他	0
		一般財源	93,980
		事業費	93,980
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
2023年度 (財政計画額)	地域づくり一括交付金(次期地域計画策定にかかる費用込み)	地方債	0
		その他	0
		一般財源	93,980
		事業費	93,980
		財源内訳	
		国庫支出金	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	326,460
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	326,460

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	新たに1つの設立準備委員会が地域づくり協議会に移行したことにより、市内28の全ての地域において、地域づくり協議会が設立し、一括交付金を交付した。				決算額		
					事業費(千円)		49,531
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	49,531
活動指標		地域づくりにおける協議会との意見交換会の開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						7.04	0.48
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	2	2	2	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	担当職員をはじめ、地域づくりコーディネーターである地区市民センター所長や地域支援職員の協力のもと、地域づくり協議会との意見交換会の開催により意見を聞き取ることで、地域づくり協議会への一定の支援がなされた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地域によって、特性や課題も異なるため、意見交換や意見聴取を行うことで、地域と行政との協働を図った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	地域づくりの支援において、予算規模や事業規模など地域間において差がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	地域づくり協議会への補助金の一括交付金化に伴い、自治会への補助金等の市全体の予算のあり方の見直しに向けて検討した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
鈴鹿市地域づくり協議会条例が施行され、地域づくり協議会と市は協働のパートナーとなったが、単独公民館での地域部屋の確保や地域づくり一括交付金の今後のあり方、地区市民センター所管区域との調整など地域から行政内部での調整を求められることが依然として多い。

A 改善

改善手法
地域づくり協議会と所管する地区市民センターの関係を整理し、地域づくり協議会と行政との連携強化を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242103	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／経常的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本市では、鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市地域づくり協議会条例に基づき、協働のまちづくりを進めるため、地域内連携をより一層図りながら住民主体の地域づくりを推進し、住民自治の実現を目指していくことが必要である。 ついては、市内全域で設立された地域づくり協議会による地域の課題解決や活性化の取組がなされ、地域の特性を活かした住みよい地域づくりが進むよう支援に取り組み、地域と行政による協働のまちづくりを推進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施 ・地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼 ・地域づくりを推進するための研修会参加にかかる旅費 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	事業費		1,129
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,129
2021年度 (当初予算額)	・地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託 ・みえ森と緑の県民税市町交付金事業	事業費		4,523
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	523
2022年度 (財政計画額)	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施 ・地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼 ・地域づくりを推進するための研修会参加にかかる旅費 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	事業費		797
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	797
2023年度 (財政計画額)	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施 ・地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼 ・地域づくりを推進するための研修会参加にかかる旅費 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	事業費		797
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	797
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		7,246
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,246

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・地域づくり塾を計3回開催し、地域づくり活動団体等のスキルアップを図った。 ・地域づくりへの意識向上を図るため、職員研修を実施した。 ・地域づくりアドバイザーの助言のもと、地域と行政の協働のまちづくりを推進するための会議体の設置に向け、地域づくり検討会議を開催し、意見交換を図った。				決算額	
					事業費(千円)	1,016
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,016
活動指標	地域づくりにおける協議会との意見交換会の開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.56	0
①見込値	1	2	2	2	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	1				0	0
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	職員研修や地域づくり塾を開催し、地域づくり支援に必要なスキルの向上や、地域づくりに関する情報発信に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地域と行政との協働を推進していく上で、地域づくりに対する市職員の意識向上を図った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	鈴鹿市地域づくり協議会条例に基づく支援として、人的支援である地域支援職員制度等において、活動の定着や活性化、地域計画の策定や見直しなどの支援を行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	研修後の受講生アンケートから理解できたとの評価をいただいているが、今後も地域づくり支援に必要な情報の発信やスキルアップにつながる機会の創出を行っていききたい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・地域づくりにおける意見交換の場を活用し、地域づくり支援施策の内容に反映していく必要がある。 ・市内全ての地域づくり協議会が設立した中で、今後の支援のあり方を検討していく必要がある。

A 改善

改善手法
・地域支援職員に対する研修を開催し、地域づくりの推進への意識の向上を図る。 ・市の地域づくりの方針に地域の意見をより反映することができるよう地域づくり協議会と行政が意見交換や情報提供の場を設けることで、効果的かつ効率的に地域づくりの推進に取り組んでいく。 ・地域支援職員制度の再構築を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242104	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会委託事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対し簡易な市事務の一部を委託。 ・委託料の算出方法:各自治会加入世帯数一世帯あたり105円/月 ・年4回に分けて交付 「鈴鹿市自治会長報償金交付要綱」に基づき、自治会長に対し報償金を交付。 ・報償費の算出方法:自治会加入世帯数1～50世帯:23,500円、50世帯増毎に500円増 ・年2回(夏季:6月、年末:12月)交付			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費	108,554	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	108,554
2021年度 (当初予算額)	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費	109,335	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	109,335
2022年度 (財政計画額)	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費	100,154	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	100,154
2023年度 (財政計画額)	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費	100,154	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	100,154
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	418,197	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	418,197

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対して簡易な市事務の一部を委託し、その委託に対する報償金等を支払うことが出来た。					決算額		
						事業費(千円)		108,358
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	108,358
活動指標		自治会加入率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
							2.66	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	81.7	81.7	81.7	81.7	0	0.3		
②実績値	80.3				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	98.3%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細	事業を実施する事務能力については確保出来ており、効率的に実施出来た。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づいており、委託料などの事務について効率よくできた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						やり方を検討する余地がある
理由・詳細	鈴鹿市には約400の自治会が存在し、近年は自治会長が毎年交代するところも多く、その都度システムの入力作業が多くなってきているため、システムそのものの見直しも必要になってきている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」についての見直し等は実施することが出来たが、削減等につながる結果が出来なかったことから金額に反映出来なかった。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業そのものの見直しが必要ではあるが、委託業務には複数の部署が関連しており、部局横断的な検討が必要である。	

A 改善

改善手法
「鈴鹿市事務自治会委託要綱」の見直しについて、庁内協議検討結果を踏まえ全体の枠組みから見直していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242105	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会団体事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市自治会連合会の活動補助及び自治会長永年表彰記念品等自治会に関する経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	事業費		3,465
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,465
2021年度 (当初予算額)	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	事業費		3,175
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,175
2022年度 (財政計画額)	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	事業費		3,165
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,165
2023年度 (財政計画額)	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	事業費		3,165
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,165
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		12,970
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,970

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	鈴鹿市自治会連合会への側面的支援を通して、住民自治の推進、地域の活性化に寄与することができた。				決算額		
					事業費(千円)		3,454
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,454
活動指標		自治会連合会加入率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	99	99	99	99	0	0.4	
②実績値	99				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業を実施する事務能力については確保出来ており、効率的に実施出来た。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	
	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用に対しては、効率よく事業実施が出来たことで、活動指標については成果を出すことが出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	鈴鹿市自治会連合会事務局のあり方については、自主・自立を促していく必要があるため、検討が必要である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	
	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	今年度は、事業を中止することが多かったため、翌年度に繰越す金額も多かったことから、来年度の予算に対しては、見直しを実施することが出来たが、今年度は金額には反映されていない。

検証結果							
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
自治会連合会の中でも自主・自立について、話し合いも行われているが、実現できる方向性ではないため、鈴鹿市自治会連合会事務局のあり方について更なる検討の必要がある。							

A 改善

改善手法							
今後も引き続き、事務局のあり方について協議し、鈴鹿市自治会連合会へ提案するために調整していく。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242106	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	集会所建設費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	地域づくり支援の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	自治会が自ら行う集会所の建築、購入及び修繕に要する経費に対し予算の範囲内で補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。 事業効果: 地域住民自らが、自主的に運営し、維持管理する施設に補助金を交付することにより、更に多くの地域にコミュニティ活動の場となる施設の整備を促進することが期待され、コミュニティづくりの輪を市内全域に広げる。 集会所の建築・購入・修繕等(工事費 50万円未満の場合は補助対象外) 補助金額: 対象事業費 × 1/2 (1,000円未満切捨て) 限度額 新築600万円、修繕100万円

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新築1件、修繕17件 補助金額 17,014千円	事業費	17,014
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築1件、修繕10件 補助金額11,685千円	事業費	11,685
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。	事業費	16,988
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。	事業費	16,988
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	62,675
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	62,675

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	近年は、新たに新設する集会所は少ないものの、修繕の申請が多くなってきている。前年度と同じく18件（新設1件、修繕17件）の申請があり、年度内にすべて実施出来た。				決算額		
					事業費(千円)		17,014
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	17,014
活動指標		自治会が管理する集会所の数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	292	292	292	292	0	0	
②実績値	292				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業を実施する事務能力については確保出来ており、効率的に実施出来た。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	集会所は、地域コミュニティを維持するためにも必要であることから、引き続き補助を継続することで、自治会の負担も軽減することが必要であり、効率的な事業実施も出来た。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	地域コミュニティの維持のためにも事業自体は妥当であるが、市から地域への財政的補助の見直しは毎年必要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	自治会への補助制度の在り方については、検討し、見直しもするものもあるが、今年度については、金額には反映出来ていない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
集会所の新設については、一般社団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用等も検討し、補助制度の縮小を図る必要があるが、コミュニティ助成の交付要件に、認可地縁団体であることが明記されており、ハードルが高い制度となっている。							

A 改善

改善手法							
地域のために必要な予算については、地域協働課のみならず、他課との調整・協議等も必要となってくることから、効率よく制度も含めた見直しを検討していく。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242107	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地縁団体認可事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		自治会等の地縁による団体(以下、「地縁団体」という。)が保有する不動産等について、地縁団体名義での登記を可能にし、円滑な財産保有を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地縁団体の認可相談、申請書類等の説明指導、認可申請等の審査及び各種告示等の手続き	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	地縁団体の認可相談、申請書類等の説明指導、認可申請等の審査及び各種告示等の手続き	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	地縁団体の認可相談、申請書類等の説明指導、認可申請等の審査及び各種告示等の手続き	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	地縁団体の認可相談、申請書類等の説明指導、認可申請等の審査及び各種告示等の手続き	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	地縁団体として3団体の認可を行った。					決算額		
						事業費(千円)		0
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		地縁団体認可数			単位	自治会数	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	102	103	104	105	0	0		
②実績値	105				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	103.0%				—	該当事業		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業を実施する事務能力については確保出来ており、効率的に実施出来た。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地方自治法に基づく認可であるため、事務事業を効率的に実施することが出来た。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	認可地縁団体を検討している団体に対し、法人化の指導と共に、メリット・デメリット等についても説明しているため、事業手法としては妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	自治会へのサポート及び手続きが主たる事務であることから、予算の削減等については検討せず、効率的な実施を心掛けている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
地縁団体として認可されることにより、法律に則り自治会運営をしてもらう必要があるが、自治会内での役員交代時に、運営方法等について、十分な引き継ぎが出来ていなく、自治会運営に支障をきたすことがある。							

A 改善

改善手法							
自治会を認可する段階において、運営方法について十分に説明し、今後の運営について記載された手引きを渡すことで、継続的に法に則った自治会運営が可能となるようにサポートを行う。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242108	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	町内掲示板設置費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	地域づくり支援の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		地域の広報活動の推進に寄与するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 事業効果: 地域住民の広報活動がより円滑になされることにより、地域コミュニティの醸成が期待される。 補助率 補助対象経費の1/2以内 補助限度額 20,000円			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設4台、修繕7台 補助金額 192千円	事業費		192
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	192
2021年度 (当初予算額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新設5台、修繕10台 補助金額288千円	事業費		288
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	288
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		480
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	480

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	地域の利便性も考え、追加・新設する自治会もみられ、今年度は新設3件、改修8件の申請があり、年度内にすべて実施出来た。				決算額		
					事業費(千円)		192
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	192
活動指標		自治会が設置する掲示板設置数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	669	669	0	0	0	0	
②実績値	680				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	101.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業を実施する事務能力については確保出来ており、効率的に実施出来た。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	昨年度に申請があった11自治会に対し、要綱等に基づき補助をすることが出来た。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	自治会所有の町内掲示板の設置・改修に対し、補助をすることは事業手法としては妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	今年度は、事務事業等について検討し、来年度で事業廃止することを決めることが出来たが、金額には反映していない状況である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
来年度で補助事業を廃止することは決まったが、これまでの補助額を、地域づくり協議会への一括交付金制度の金額に反映をさせるかの検討は必要である。							

A 改善

改善手法							
補助事業自体は廃止になるため、地域づくり協議会への一括交付金制度の金額等の検討。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242109	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	放送施設等設置費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	地域づくり支援の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		拡声装置による放送施設(災害等緊急時に使用できる小規模警報器具を含む)を設置しようとする自治会に対して補助する。 事業効果: 日常のみならず災害等緊急時における地域の情報伝達手段としての効果が期待できる。 補助率 補助対象経費の1/2以内 補助限度額 100,000円			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し、補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕1件 補助金額 67千円	事業費		67
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	67
2021年度 (当初予算額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し、補助金を交付する。 補助金交付予定修繕2件 補助金額200千円	事業費		200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	200
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		267
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	267

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	放送施設の増設についてはこの5年間なく、修繕や移設、スピーカーの増設に留まっており、今年度は、修繕1件の申請があり、年度内に実施出来た。				決算額		
					事業費(千円)		67
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	67
活動指標		自治会が管理する放送施設設置数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	81	81	0	0	0	0	
②実績値	81				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業を実施する事務能力については確保出来ており、効率的に実施出来た。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	昨年度に申請があった1自治会に対し、要綱等に基づき補助をすることが出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	自治会所有の放送施設の設置・改修に対し、補助をすることは事業手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	今年度は、事務事業等について検討し、来年度で事業廃止することを決めることが出来たが、金額には反映していない状況である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
来年度で補助事業を廃止することは決まったが、これまでの補助額を、地域づくり協議会への一括交付金制度の金額に反映をさせるかの検討は必要である。

A 改善

改善手法
補助事業自体は廃止になるため、地域づくり協議会への一括交付金制度の金額等の検討。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242110	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	コミュニティ施設設備等購入補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		コミュニティ助成事業助成金の採択事業にかかる補助金。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	一般財団法人自治総合が管轄する令和2年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 内容：一般コミュニティ助成事業2,500千円 備品整備(会議用長机・長机用台車購入。) 実施主体：国分町自治会 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金2,500千円	事業費	2,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,500
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	一般財団法人自治総合が管轄する令和2年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 ※採択未定	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	一般財団法人自治総合が管轄する令和2年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 ※採択未定	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	一般財団法人自治総合が管轄する令和2年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 ※採択未定	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,500
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	一般社団法人自治総合センターが管轄する令和2年度コミュニティ助成事業の採択を受けた実施主体1自治会に対し、補助金の交付を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		2,500
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,500
						一般財源	0
活動指標		補助執行率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	一般社団法人自治総合センターが定める要綱等に基づき、実施することが出来ている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般社団法人自治総合センターが定める要綱等に基づき、効率よく実施することが出来た。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	一般社団法人自治総合センターが定める要綱等に基づき、実施する必要があるため妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	一般社団法人自治総合センターから採択を受けた助成金を、採択を受けた実施主体へ補助金として100%交付するものであり、最低限の手法で事業実施しているため歳出削減等は検討していない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
申請したものが全て採択されるわけではないため、市の当初予算には間に合わず、補正予算対応になってくることから、自治会との実施時期等の調整には注意が必要である。							

A 改善

改善手法							
自治会とは実施時期等の事前協議を行い、交付決定が行われた際に、事業実施年度内に事業完了するためのスケジュール作成を行う。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242111	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地区市民センター管理運営事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年7月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地区市民センターにおける事務に関する経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公共施設の感染症予防対策を図るための消耗品の購入。 【特財】 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金617千円	事業費		617
		財源内訳	国庫支出金	617
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		617
		財源内訳	国庫支出金	617
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症予防対策を図るための消耗品を購入し、各施設に設置した。				決算額	
					事業費(千円)	668
					財源内訳	
					国庫支出金	668
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		対応した施設の数		単位	館	
					正規職員数	再任用職員数
					0.08	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	22	0	0	0	0	0
②実績値	22				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	市民が安心して施設を利用できるよう各職員が新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、窓口業務にあたった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染予防対策のための消耗品等を購入、設置した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	地域に一番近い行政窓口として、業務を停止することは避けなければならない、万全の対策を実施できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地区市民センターを利用する市民の方が安心して施設を利用できるように、感染予防対策のための消耗品等の購入費用を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで歳入確保することが出来た。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後も継続的に予防対策を行う必要があり、そのための消耗品等を購入する財源を確保していかなければならない。	

A 改善

改善手法
これからも地区市民センターを利用する市民の方が安心して施設を利用できるように、感染予防対策のための対策費用として国・県等の交付金及び補助金を積極的に確保するよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242201	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	ふれあいセンター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		ふれあいセンターの管理・運営に関する経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与 ・電気、ガス、水道等に関する経費 ・施設管理及び土地・建物の維持修繕に関する経費 ・夜間及び休日などのふれあいホール業務管理等に関する事務費 ・指定管理者制度への移行を検討する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	ふれあいセンターのフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与 ・特定建築物等定期点検(設備) ・日曜及び夜間のふれあいホール等業務管理委託 【特財】(使用料)ふれあいセンター使用料 773千円 (国庫補助)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 80千円	事業費	17,809
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	853
2021年度 (当初予算額)	ふれあいセンターのフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与 ・特定建築物等定期点検(建築・設備) ・日曜及び夜間のふれあいホール等業務管理委託 【特財】(使用料)ふれあいセンター使用料 768千円	事業費	18,303
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	768
2022年度 (財政計画額)	ふれあいセンターのフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与 ・特定建築物等定期点検(設備)	事業費	14,353
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	853
2023年度 (財政計画額)	ふれあいセンターのフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与 ・特定建築物等定期点検(設備) ・空調機法定点検 ・AEDパッド、バッテリーの購入	事業費	12,435
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	853

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	62,900
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,327
	一般財源	59,573

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績 (実績)	地域住民を対象に、地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに、自主的なサークル活動の場の提供を行った。 必要に応じて施設の維持修繕を行った。				決算額		
					事業費(千円)		16,273
					財源内訳	国庫支出金	42
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	656
						一般財源	15,575
活動指標		ふれあいセンター主催事業の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	30	31	32	33	1	2	
②実績値	11				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	36.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業に必要な人材は確保されており、育成についても取り組んでいる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、思うように事業に取り組むことができなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は妥当であるが、住民主体の地域づくりの推進に向けて事業実施や管理運営を地域づくり協議会へ委託等を検討していく必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象となったことにより、使用料の減免分を確保することができた。 使用者に対して光熱水費の一部を受益者に負担させる検討もある必要がある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
地域づくりの拠点施設として、従来の生涯学習事業だけに止まらず、地域づくりにつながる事業を実施していくことで利用者を増やしていく必要がある。また、施設の維持管理に関しては、施設の長寿命化を図るため、計画的な維持修繕を行う必要がある。

A 改善

改善手法
公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242202	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	公民館の管理・運営に関する経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与 ・電気、ガス、水道等に関する経費 ・施設管理及び土地、建物、備品の修繕に関する経費 ・生涯学習事業の運営に関する経費 ・管理、運営に関する事務費 ・指定管理者制度への移行を検討する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	公民館のフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物・備品の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与(公民館及び地域協働課付) ・公民館運営委員会に対する事業運営委託料(2館分) ・鈴峰公民館屋根防水工事 ・愛宕公民館非常放送設備修繕工事 ・特定建築物等定期点検(設備) 【特財】(使用料)公民館使用料 792千円	事業費	170,021
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	792
2021年度 (当初予算額)	公民館のフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物・備品の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与(公民館及び地域協働課付) ・公民館運営委員会に対する事業運営委託料(2館分) ・石薬師公民館屋根防水工事 ・特定建築物等定期点検(建築・設備) 【特財】(使用料)公民館使用料 792千円 (雑入)米公民館太陽光発電売電収入 65千円	事業費	163,358
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	857
2022年度 (財政計画額)	公民館のフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物・備品の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与(公民館及び地域協働課付) ・公民館運営委員会に対する事業運営委託料(2館分) ・特定建築物等定期点検(設備) ・長寿命化対策(久間田を予定。10,000千円) ※施設全体が老朽化しているため、緊急時の対応などで実施時期・修繕箇所の変更の可能性あり。	事業費	163,895
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	792
2023年度 (財政計画額)	公民館のフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物・備品の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与(公民館及び地域協働課付) ・公民館運営委員会に対する事業運営委託料(2館分) ・特定建築物等定期点検(設備) ・AEDパッド、バッテリーの購入 ・長寿命化対策(深伊沢を予定。10,000千円) ※施設全体が老朽化しているため、緊急時の対応などで実施時期・修繕箇所の変更の可能性あり。	事業費	164,598
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	792

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	661,872
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,233
	一般財源	658,639

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	地域住民を対象に、地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに自主的なサークル活動等の場の提供を行った。 必要に応じて施設の維持修繕を行った。					決算額		
						事業費(千円)		159,462
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	478
							一般財源	158,984
活動指標		公民館主催事業の回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							6.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	1120	1125	1130	1135	30		27	
②実績値	657				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	58.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業に必要な人材は確保されており、育成についても取り組んでいる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染予防対策のための消耗品等を購入、設置した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	住民主体の地域づくりの推進に向けて事業実施や管理運営を地域づくり協議会へ委託等を検討していく必要はあるが、事務事業のやり方は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	施設運営及び維持管理について、費用が増大していく中、使用者に対して光熱水費の一部を受益者に負担させる検討もあるが、実施できない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
地域づくりの拠点施設として、従来の生涯学習事業だけに止まらず、地域づくりにつながる事業を実施していくことで利用者を増やしていく必要がある。また、施設維持管理に関しては、施設の長寿命化を図るため、計画的な維持修繕を図る必要がある。							

A 改善

改善手法							
公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242203	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／バリアフリー整備				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	トイレ改修工事 男女共用となっているトイレを男女別に、また多目的トイレや既設部分を改修することで、地域づくりの拠点として誰にでもやさしく使いやすい環境を整える。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 井田川・久間田・椿のトイレ改修工事の設計 - 井田川公民館トイレ改修工事 - 男女共用のトイレを男女別にし、多目的トイレを新設。誰もが使いやすいトイレに改修する。 総改修工事費 21,510千円(H30年度利用者数 8,764人 築年数39年) 【特財】(国庫補助)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,000千円	事業費	21,510
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	17,100
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	久間田公民館トイレ改修工事 男女共用のトイレを男女別にし、多目的トイレを新設。誰もが使いやすいトイレに改修する。 総改修工事費19,800千円(R元年度利用者数4,887人築年数42年) 【特財】(地方債)公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分17,800千円	事業費	19,800
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	17,800
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	椿公民館トイレ改修工事	事業費	22,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	19,800
		その他	0
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	63,310
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	54,700
	その他	0
	一般財源	8,610

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	既設のトイレを男子トイレに改修し、女子トイレを増築する。多目的トイレを改修し、誰もが使いやすいトイレに改修した。また残りの2箇所(久間田・椿)の実施設計も行った。				決算額		
					事業費(千円)		20,326
					財源内訳	国庫支出金	17,818
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,508
活動指標		公民館等の男女別トイレ等の整備率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	90.9	95.5	100		0	0	
②実績値	90.9				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	関係部署や現場の意見を聞きながら、事業の効率性及び有効性を検討しながら事業実施ができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画的に整備を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	予算確保が難しい中で、毎年1館のペースで整備を行っており、妥当な進め方である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象となったことにより、地方債を計上することなく事業を行うことができた。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症対策にもなるトイレ改修については、残り2箇所(久間田・椿)について、早急に男女別トイレの改修を図る必要がある。	

A 改善

改善手法	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のような対象となる補助制度がある場合は、積極的に申請し工事を行っていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242204	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／天名公民館				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	天名公民館・天名地区市民センターの建築工事に伴う施設整備に係る費用				
	＜今後の工期予定＞				
	令和2年度～令和3年度 建築基本設計・実施設計, 外構設計				
	令和4年度 建築工事				
	令和5年度 建築工事, 外構工事, 備品購入				
	令和6年度 運用開始				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う委託料 ・基本設計 4,260,246円(総額8,520,491円) ※子育て支援センターりんりんととの複合施設であるため、りんりん所管課の子ども政策課と地域協働課で、当該委託料を1／2ずつ負担	事業費	4,261	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,261
2021年度 (当初予算額)	天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う委託料 ・実施設計5,863,500円(総額11,727,000円) ※子育て支援センターりんりんととの複合施設であるため、りんりん所管課の子ども政策課と地域協働課で、当該委託料を1／2ずつ負担 ・外構設計2,547,600円(総額10,996,700円内訳:消防本部5,901,500円、地域協働課2,547,600円、子ども政策課2,547,600円) ※天名地区公共施設一体整備外構工事の設計となるため、消防本部、地域協働課、子ども政策課で負担 【特財】(地方債)公民館施設整備費債／天名公民館分5,200千円	事業費	8,945	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	5,200
			その他	0
			一般財源	3,745
2022年度 (財政計画額)	天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う工事費 ・建築工事(電気工事、機械工事等含む) 120,000,000円(前金分)【総額240,000,000円】 ※子育て支援センターりんりんととの複合施設であるため、りんりん所管課の子ども政策課と地域協働課で、当該委託料を1／2ずつ負担	事業費	120,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	90,000
			その他	0
			一般財源	30,000
2023年度 (財政計画額)	天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う工事費等 ・建築工事(電気工事、機械工事等含む) 180,000,000円(残金分)【総額360,000,000円】 ・外構工事 20,000,000円【総額40,000,000円】 ・備品購入 10,000,000円【総額20,000,000円】 ※子育て支援センターりんりんととの複合施設であるため、りんりん所管課の子ども政策課と地域協働課で、当該委託料を1／2ずつ負担	事業費	210,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	150,000
			その他	0
			一般財源	60,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	343,206	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	245,200
			その他	0
			一般財源	98,006

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	複合施設新築のための、基本設計を行った。				決算額		
					事業費(千円)	2,899	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,899
活動指標	工事の進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1.2	3.7	38.7	100	0	0	
②実績値	1.2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	検討委員会や庁内関係部署との連携を進めたことにより、事業の効率性、有効性等について検討し実施することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	スケジュール通りに事業を行い、成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	関係部署や地元と十分な調整を行い進めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	実施設計・外構設計の入札に向けて、コスト意識を持って取り組むことができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
天名地区公共施設一体整備事業の中で、消防署の建築や造成工事等、様々な工事が進められるため、天名公民館・地区市民センターも複合施設として、実施設計から建築まで、スケジュールに従いスムーズに実施する必要がある。							

A 改善

改善手法							
関係部署との協議を綿密に実施し、スケジュールに合わせて、計画的に事業を行っていく。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242205	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／牧田公民館				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	牧田公民館施設整備				
	平成31年度 建設工事, 外構工事 令和2年度 備品購入, 敷地売却				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公民館の新築による備品、消耗品購入及び旧公民館売却のための不動産鑑定 旧公民館敷地売却	事業費	6,491	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,491
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,491	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,491

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	公民館新築のための消耗品や備品購入等を行った。また、旧公民館売却のための不動産鑑定評価を行い、売却を行った。					決算額		
						事業費(千円)		6,484
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	6,484
活動指標		工事の進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	100				0	0		
②実績値	100				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	今年度の事業としては、消耗品や備品購入及び旧公民館の土地売却であったが、事業環境や社会情勢を見極めながら、事業等を進めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	スケジュール通りに事業を進め、完了することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	消耗品や備品購入及び旧公民館の売却のための事業手法については、妥当性、有効性を考えて進めることができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	消耗品等の購入については、見積合わせ等を行うことで、安価での購入ができた。また、旧公民館の売却については、不動産鑑定評価を行いことで、現状に見合った価格設定及び売却ができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
これからの公民館建替え等において、様々な手法がある中で、どれが優位な手法かを検討しながら事業を実施する必要がある。							

A 改善

改善手法							
建替え等のための予算を計上する時に、消耗品等の選定及び購入方法等の検討をする。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242206	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	森と緑の生涯学習事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し、「森林と環境」、「森の働き」、「森と川と海のつながり」等の学習や間伐材を利用したものづくり等に取り組むことにより、小学生をはじめ多くの市民が、森林や木材について学び触れ合う機会を提供し、森林保全、持続可能な自然環境等、森と緑に対する理解を深める。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料) 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 980千円	事業費		980
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	980
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料) 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分770千円	事業費		770
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	770
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料) 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 980千円	事業費		980
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	980
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料) 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 980千円	事業費		980
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	980
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		3,710
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,710
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	公民館14館において、各公民館運営委員会へ「森と緑の生涯学習講座」として委託。年3回以上の木工教室を実施した。				決算額	
					事業費(千円)	939
					国庫支出金	0
					県支出金	939
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		教室数	単位	教室	正規職員数	再任用職員数
					0.086	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	11	11	11	11	0.19	0
②実績値	14				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	127.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	専門家の講義や実技を取り入れた教室を通して、学習参加者の森林への理解が深まり、大切さを学ぶことができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナの影響もあったが、感染症対策を行いながら、効率よく実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	公民館運営協議会へ委託し実施しているため、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	100%県補助金で成り立っている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本事業は、2023年度までの時限的な交付金であるが、交付期間は生涯学習事業の充実を図る手法のひとつとして、適正な実施を図ることが重要である。	

A 改善

改善手法	
より多くの地域住民に、森と緑の保全等の理解を深めていただけるよう、関連するNPOとの連携を取りながら事業内容の充実を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242207	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	政策的事業		経費区分		普通建設(単独)
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		■公共施設等総合管理計画に基づく施設の方向性及び対策に係る詳細検討を行う。 ■公共施設の老朽化対策として、長寿命化・大規模改修などを基本としつつ、市民アンケートによる結果(複合化や集約化の取組について、約8割が積極的に推進又は検討してほしい)を踏まえ、公共建築物個別施設計画とは別途に複合化・集約化について検討を行う。 ■モデル検討施設(河曲公民館・河曲地区市民センター、河曲小学校) 選定理由 ①老朽化状況(両施設とも築40年を経過) ②立地状況(両施設が近距離に配置) ＜今後の作業予定＞(検討内容により変更の可能性あり) 令和2年度～令和3年度 改築又は複合化の検討、庁内合意形成、地域との協議 令和4・5年度 事業実施案の登載			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	◆河曲公民館・河曲地区市民センターの改築又は複合化に係るモデル検討 ・庁内協議(教育委員会等との調整)、各関係団体との調整 ・施設方向性及び対策に係る検討(改築又は複合化、事業手法の検討など) ・地域との協議	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	◆河曲公民館・河曲地区市民センターの改築又は複合化に係るモデル検討 ・庁内協議(教育委員会等との調整)、各関係団体との調整 ・施設方向性及び対策に係る検討(改築又は複合化、事業手法の検討など) ・地域との協議	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	◆事業実施案の登載	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	◆事業実施案の登載	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
	一般財源	0		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	令和元年11月11日付けで提出された要望書に対して、関係各課と打合せをしながら、令和2年5月25日付けで回答を行った。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		庁内関係課等打合せ回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1			0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	回答書を手渡す際に、意見交換も実施したことにより、事業の効率性、有効性等について検討することができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	回答書の作成に伴い、関係各課との話し合いについては効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	事業手法については、関係各課との協議もあることから、事業手法は妥当ではあるが、再度検討する必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算を含め事務事業については、現状、検討段階であるため、見直しや廃止等は考えていない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
庁内関係各課と協議の上、方向性を定めていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
担当課のみで動くのではなく、庁内関係各課との協議体制の確立を進める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	242208	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館管理運営事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年7月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		公民館の管理運営に関する事務費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公共施設の感染症予防対策を図るための消耗品の購入。 【特財】 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金969千円	事業費	969	
		財源内訳	国庫支出金	969
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	969	
		財源内訳	国庫支出金	969
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症予防対策を図るための消耗品を購入し、各施設に設置した。				決算額	
					事業費(千円)	984
					財源内訳	国庫支出金 984
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 0
活動指標		対応した施設の数		単位	館	正規職員数 再任用職員数
						0.08 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	31	0	0	0	0	0
②実績値	31				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、公民館を利用する市民の方が安心して施設を利用できるよう努めた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染予防対策のための消耗品等を購入、設置した。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	まちづくりの拠点施設であり、学びの場でもある公民館を安全に開設するために、万全の対策を実施できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	公民館を利用する市民の方が安心して施設を利用できるように、感染予防対策のための消耗品等の購入費用を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで歳入確保することが出来た。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後も継続的に予防対策を行う必要があり、そのための消耗品等を購入する財源を確保していかなければならない。	

A 改善

改善手法	
これからも公民館を利用する市民の方が安心して施設を利用できるように、感染予防対策のための対策費用として国・県等の交付金及び補助金を積極的に確保するよう努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	251101	単位施策 番号	2511	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジする職員の育成

事業名	職員研修事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	職員研修 市独自研修 階層別研修 自己研修 北勢4市合同研修 派遣研修 三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、 全国建設研修センター、三重県建設技術センター、公務人材開発協会等				
	職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	職員の各種研修(三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成	事業費		15,390
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	431
			一般財源	14,959
2021年度 (当初予算額)	職員の各種研修(三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成 【特財】(諸収入)公舎使用料本人負担分99千円 (諸収入)県研修助成金187千円	事業費		10,630
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	286
			一般財源	10,344
2022年度 (財政計画額)	職員の各種研修(三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成	事業費		9,776
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	431
			一般財源	9,345
2023年度 (財政計画額)	職員の各種研修(三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成	事業費		9,776
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	431
			一般財源	9,345
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		45,572
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,579
			一般財源	43,993

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	活動指標は、職員に対する研修会の実施回数とした。見込値では、1年間の実施回数を130回とし、実績は55回の研修会を実施した。研修の内容については、新型コロナウイルス感染症感染対策として、階層別研修等既存の研修カリキュラムを一部オンライン研修として実施するとともに、昨年度に引き続き、コンプライアンス意識の向上等を目的として、管理職員を対象とした「マネジメント研修」を実施した。また、女性のキャリアアップ支援として、課長級女性職員を講師とする女性職員のキャリアアップを目指した研修会を開催し、今後リーダーや管理職となる女性職員への意識づけの機会とした。				決算額		
					事業費(千円)		6,653
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	119
						一般財源	6,534
活動指標		研修実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	130	130	130	130	0		0
②実績値	55				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	42.3%				—		—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	派遣研修に参加し、知識を得た職員が、その後の新規採用職員研修等で講師を務めるなど、自らの能力を高め、専門性を深めることができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	職員研修は、市が実施主体となる独自研修と他団体が主催する研修会へ参加する派遣研修を併せて実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	研修後のアンケートを実施し、効果を検証することで、より効果の高い研修の実施に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	独自研修における外部講師への委託については、委託料の多寡のみではなく、研修内容の吟味も必要であり、一概に金額のみでの判断は行えない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
職員研修は、その時代や状況により変化していくものであることから、絶えずその課題や時代のニーズに合った内容の研修を提供することが必要となる。	

A 改善

改善手法	
研修実施後に研修に対する受講者の評価を聴取し、職員からのニーズの把握に努め、研修内容の改善につなげていく。また、社会情勢の変化によって必要となってくる知識や能力についても把握し、効果の高い研修を実施することで、人材育成につなげる。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	251102	単位施策 番号	2511	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジする職員の育成

事業名	協働のまちづくりを推進する職員力強化事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市地域づくり協議会条例に掲げる協働のまちづくりの実現に向け、市職員として地域の主体的計画的な活動の活性化を図るなど地域に貢献でき、かつ地域の声を施策等に反映できる人材（職員）を育成する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・地域支援職員制度の運用 ・地区市民センター及び公民館の職員力強化	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	・地域支援職員制度の運用 ・地区市民センター及び公民館の職員力強化	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	・地域支援職員制度の運用 ・地区市民センター及び公民館の職員力強化	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	・地域支援職員制度の運用 ・地区市民センター及び公民館の職員力強化	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	0	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・地域支援職員に対し、地域づくりへの理解を深めるための研修を行った。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		地域づくりに関する職員研修の開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	3	3	3	0	0	
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	200.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	市職員として各地域づくり協議会への支援を行うことで、地域の課題や実情を学ぶことができたと思う。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域づくり支援に関する研修を行うことで、協働のまちづくりの推進に対する意識の向上につながった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	地域づくり支援職員制度に若手職員を研修生として参加させることで、地域貢献職員の育成に努めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がない事業である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地域づくり協議会が、市全体で設立され、各地域計画も策定された。今までの支援の効果を検証し、今後の支援のあり方について検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
行政と地域との協働によるまちづくりの重要性を市職員として意識を持ち、各所属の業務遂行にあたり、地域との協働を推進していく上でどのように行っていくか、職員の意識のさらなる向上を図っていく必要がある。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	251103	単位施策 番号	2511	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジする職員の育成

事業名	研修環境整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策の一環として、人事課主催の階層別研修を始めとする各種研修において、オンライン研修を導入するための備品購入費及び消耗品費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	オンライン研修に使用するためのノート型パソコン及びソフトウェア ノートパソコン10台 ソフトウェア・MicrosoftOfficeHome & Business201910台分 ・ウイルス対策ソフト10台分 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,658千円	事業費		
		1,658		
		財源内訳	国庫支出金	1,658
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		
		1,658		
		財源内訳	国庫支出金	1,658
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	ノートパソコン 8台 MicrosftOffice 8台分 ウィルスバスター8台分				決算額	
					事業費(千円)	1,364
					国庫支出金	1,364
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		集合研修に使用するノートパソコンの調達台数		単位	台	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		10				
②実績値		8				
割合(②÷①)		80.0%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.5	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	オンライン研修を通じ、ICT環境の基礎知識、技能の習得につながる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	コロナ禍によるオンライン研修を導入したばかりであったため、活動成果を出せるまでにはいたらない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	オンライン研修の導入については、緊急性が高く、試行的なところもあり、これを機にオンライン研修を高める事業手法を検討していく。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	コロナ禍によるオンライン研修を導入したばかりであったため、今後は課題を検証し、事務事業の見直しなど改善に努める。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
オンライン研修の導入については、緊急かつ試行的なところもあったが、今後はオンライン機能を活かした研修を取り入れていく。	

A 改善

改善手法
オンライン研修の導入については、感染対策だけでなく、状況に応じて適切にオンライン研修を取り入れていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	251201	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	職員管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	会計年度任用職員給与等 事務補助等のため採用するフルタイム会計年度任用職員の給与並びにパートタイム・会計年度任用職員の報酬及び費用弁償(人事課予算執行分)・会計年度任用職員の社会保険、雇用保険料等 電算委託料 職員の給与計算及び人事管理システムの更新費用、保守委託料等 職員採用試験 年1回の正規職員採用試験に加えて、随時職種別、フルタイム会計年度任用職員の採用試験を行う。 庁内等施設備品購入費 人事異動等に伴い不足する机、椅子、ワゴン等の購入費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	会計年度任用職員給与等 共済費予算(社会保険負担金, 雇用保険料等) 219,255千円 人事課会計年度任用職員 フルタイム会計年度任用職員 145,889千円(61人) パートタイム会計年度任用職員 9,280千円(9人) 電算委託料 15,917千円 人事給与システム(保守, 更新) 出退勤システム(システム保守, サーバ保守, 更新) 庁用等施設備品 880千円 平机, 椅子, ワゴン等の購入費	事業費	397,433	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,270
			一般財源	392,163
2021年度 (当初予算額)	共済費予算(共済負担金, 社会保険負担金, 雇用保険料等)298,603千円 人事課予算分会計年度任用職員 令和2年度令和3年度 パートタイム9,280千円(9人)8,223千円(8人) フルタイム145,889千円(61人)143,533千円(60人) 合計155,169千円(70人)151,756千円(68人) 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分1,900千円	事業費	459,304	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,786
			一般財源	455,518
2022年度 (財政計画額)	会計年度任用職員給与等 共済費予算(社会保険負担金, 雇用保険料等) 人事課会計年度任用職員 フルタイム会計年度任用職員(給料, 各種手当) パートタイム会計年度任用職員(報酬, 通勤費用弁償) 電算委託料 人事給与システム(保守) 出退勤システム(システム保守, サーバ保守) 庁用等施設備品 平机, 椅子, ワゴン等の購入費	事業費	217,227	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,927
			一般財源	212,300
2023年度 (財政計画額)	会計年度任用職員給与等 共済費予算(社会保険負担金, 雇用保険料等) 人事課会計年度任用職員 フルタイム会計年度任用職員(給料, 各種手当) パートタイム会計年度任用職員(報酬, 通勤費用弁償) 電算委託料 人事給与システム(保守) 出退勤システム(システム保守, サーバ保守) 庁用等施設備品 平机, 椅子, ワゴン等の購入費	事業費	217,227	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,927
			一般財源	212,300
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,291,191	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	18,910
			一般財源	1,272,281

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	【管理職員実績】				決算額		
	正規職員 1,435人				事業費(千円)	254,108	
	フルタイム会計年度任用職員 380人				財源内訳	国庫支出金 0	
	パートタイム会計年度任用職員 761人					県支出金 0	
	合 計 2,576人					地方債 0	
						その他 4,282	
						一般財源 249,826	
活動指標		管理対象職員数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	2250	2250	2250	2250	0		0
②実績値	2576				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	114.5%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	本市では、多くの会計年度任用職員が定例・定型的な業務を担っており、公務員として必要な資質の向上を図るため研修等の機会を与えている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	人事管理に関する業務であることから、市が行うべき事務事業であるが、人事給与システムの保守管理など必要な部分については、専門業者による業務委託を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	各種システムの活用により、効率的な人事管理ができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	可能な業務についてはAI-OCR導入効果を検証し、人件費削減等の効果があれば予算化する。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和2年度から会計年度任用職員制度を導入しているが、選考方法、昇給の可否など、制度の詳細を決定することが必要である。	

A 改善

改善手法	
他市の状況把握、課題等を洗い出し、令和3年度中には制度設計を確定する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	251202	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	鈴鹿市特別職報酬等審議会事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		特別職報酬等審議会 市長の諮問に応じて議員報酬等の額について審議するために設置する審議会で、必要に応じて年1～3回開催する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市特別職報酬等審議会を必要に応じて開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員 9人	事業費		245
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	245
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市特別職報酬等審議会を必要に応じて開催し、委員報酬を支払う。 委員構成(前回開催時(平成28年度)) ・連合三重鈴鹿地域協議会議長・鈴鹿工業クラブ会長 ・鈴鹿大学准教授・鈴鹿商工会議所会頭 ・鈴鹿市自治会連合会会長・鈴鹿市漁業協同組合組合長 ・鈴鹿法人会女性部会長・鈴鹿農業協同組合常務理事 ・税理士	事業費		164
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	164
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市特別職報酬等審議会を必要に応じて開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員 9人	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	100
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市特別職報酬等審議会を必要に応じて開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員 9人	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	100
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		609
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	609

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	実績なし。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		審議会開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	1	1	1	0	0	
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できなかった
理由・詳細		事業内容から、人材育成・意識改革に該当しない。				

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						成果を出せなかった
理由・詳細		実績がないため該当しない。				

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当でない
理由・詳細		実績がないため該当しない。				

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						新たな施策が求められていない
理由・詳細		鈴鹿市特別職報酬等審議会委員の報酬の額は、鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例及びその施行規則に定められたものである。				

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
同審議会は、その必要性に応じて開催をされているが、平成29年度以降は開催されていない。 なお、開催する場合は、人事院の勧告等を参考とするため、審議会の開催期間が限定され、短期間での審議を要することになる。	

A 改善

改善手法	
同審議会の開催期間が限定され、短期間での審議を求められる場合もあることから、効率的な審議会運営に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	251203	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	浄化槽事務負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		浄化槽事務に係る人件費 浄化槽事務は本来市長部局の事務であるが、「市長の権限に属する事務の一部を上下水道事業管理者に委任する規則」により、上下水道局において事務を執行する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 令和2年度予算額 13,900,000円	事業費	13,900	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,900
2021年度 (当初予算額)	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 令和3年度予算額 6,201,000円	事業費	6,201	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,201
2022年度 (財政計画額)	浄化槽事務担当職員人件費 2人分	事業費	10,712	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,712
2023年度 (財政計画額)	浄化槽事務担当職員人件費 2人分	事業費	10,712	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,712
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	41,525	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	41,525

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果実績）	正規職員1名、フルタイム会計年度任用職員1名の合計2名の人件費に係る事務費負担金として13,808,938円の支出を行った。				決算額		
					事業費(千円)		13,809
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,809
活動指標		支払い対象人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事務従事者に係る人件費の計算及び負担金の支払いが適正に行われている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務従事者に係る人件費の計算及び負担金の支払いが適正に行われている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	浄化槽事務は、本来市長部局の事務であるが、「市長の権限に属する事務の一部を上下水道事業管理者に委任する規則」により、上下水道局において事務を執行した当該事務従事者に係る人件費は企業会計にて支払いをしているため、事務負担金として支払うことは妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業内容から、見直しや廃止などの歳出削減に該当しない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
浄化槽事務従事者に係る適正な人件費の予算措置を行うこと。							

A 改善

改善手法							
2021年度予算において浄化槽事務従事者の人件費に係る当該事務従事割合を見直して負担金を算出し、予算計上している。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	251204	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	組織管理事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		変化する社会情勢，市民ニーズの多様化等による行政課題に臨機応変に対応できる組織体制を構築する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	0	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	ヒアリング回数 前期・後期 各1回					決算額		
						事業費(千円)		0
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		ヒアリング実施回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	2	2	2	2	0	0		
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できなかった
理由・詳細	人材育成や意識改革に直結するものではない。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年に2回のヒアリングの実施により、各部署の現状、課題等を把握することができ、人事異動や職員採用の参考になった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	年に2回(6月、1月)のヒアリング回数、時間等は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	当該事務に係る事業予算は計上していない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染拡大対策等による新たな業務量の増加及び社会情勢や市民ニーズの変化による行政課題に的確に対応した組織体制の整備が必要である。	

A 改善

改善手法
定年引上げを見据えた定員管理方針を策定し、中長期的な視点に立った職員採用及び人事管理に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号		251205		単位施策 番号		2512		部局名		総務部	
								所属名		人事課	
まちづくりの柱		市民力、行政力の向上のために									
めざすべき都市の状態		行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること									
施策		職員力と組織力の強化									
単位施策		実効性の高い組織体制の構築									
事業名		退職手当									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				特別職及び一般職の退職手当 ・平成28年度定年退職者実績：40人 ・平成29年度定年退職者実績：38人 ・平成30年度定年退職者実績：35人 ・令和元年度定年退職者実績：27人 ・令和2年度定年退職者予算要求人数：32人							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	令和2年度定年退職予定者(一般職):32人 令和2年度早期退職及びその他退職予定者:59人 令和2年度任期満了(特別職):1人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金5,228千円 (諸収入)上水道事業分退職金41,932千円						事業費		914,070		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		47,160	
								一般財源		866,910	
2021年度 (当初予算額)	令和3年度定年退職予定者(一般職):25人 令和3年度早期退職及びその他退職予定者:41人 令和3年度任期満了(特別職等):2人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金3,802千円 (諸収入)上水道事業分退職金32,915千円						事業費		689,973		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		36,717	
								一般財源		653,256	
2022年度 (財政計画額)	令和4年度定年退職予定者(一般職):31人 令和4年度早期退職及びその他退職予定者:41人 令和4年度任期満了(特別職):0人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金1,240千円 (諸収入)上水道事業分退職金45,920千円						事業費		790,208		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		47,160	
								一般財源		743,048	
2023年度 (財政計画額)	令和5年度定年退職予定者(一般職):29人 令和5年度早期退職及びその他退職予定者:41人 令和5年度任期満了(特別職):2人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金1,240千円 (諸収入)上水道事業分退職金45,920千円						事業費		777,160		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		47,160	
								一般財源		730,000	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		3,171,411		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		178,197	
								一般財源		2,993,214	

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	活動指標として、定年退職者数を設定しており、見込値に対して定年前の早期退職者がいたため実績値が2人少ない結果となった。 定年退職者 30人 早期退職者 8人 その他退職者 14人 フルタイム会計年度任用職員 32人 特別職等 2人 計 86人(定年以外の退職者 56人)				決算額	
					事業費(千円)	890,585
					財源内訳	国庫支出金 0
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 64,503
						一般財源 826,082
活動指標		職員退職者数		単位	人	正規職員数 再任用職員数
						0.2 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	32	25	31	29	0	0
②実績値	30				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	93.8%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	退職者に係る退職手当の計算及び支払いが条例に基づき適正に行われている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	退職者に係る退職手当の計算及び支払いが条例に基づき適正に行われている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	国家公務員退職手当法の改定等に準じて、審査会等に諮り条例を改定している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	条例に基づき、適正に執行しており、事務事業の見直しや廃止などの歳出削減に該当しない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国や県からの退職手当法改定等に係る情報を適切に把握し、条例等を改定し適正な退職手当の支払いを行うこと。

A 改善

改善手法
適宜、国や県からの退職手当法改定等に係る情報を適切に把握し、条例等を改定し適正な退職手当の支払いを行うことにより、実行性の高い組織体制の構築に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	251206	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	人件費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		特別職(市長、副市長、常勤監査委員)及び正規職員の人件費			
		・給料 ・諸手当(扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、特殊勤務手当、期末勤勉手当、児童手当、管理職員特別勤務手当、地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済、公立学校共済、地方公務員災害補償基金)			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	1,157人 【特財】 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金、子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 計6,766千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分、農業委員会費交付金、消防学校職員派遣費県負担金 計14,649千円 (受託事業収入)東名阪自動車道救急業務受託収入 2,374千円 (諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分、鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分、後期高齢者医療広域連合負担分人件費分、防災航空隊職員派遣費負担分 計217,490千円	事業費	9,707,114	
		財源内訳	国庫支出金	6,766
			県支出金	14,649
			地方債	0
			その他	219,864
			一般財源	9,465,835
2021年度 (当初予算額)	1,164人 【特財】 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金、子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 計6,498千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分、農業委員会費交付金、消防学校職員派遣費県負担金 計15,023千円 (受託事業収入)東名阪自動車道救急業務受託収入 3,351千円 (諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分、後期高齢者医療広域連合負担分人件費分、防災航空隊職員派遣費負担分 計209,848千円	事業費	9,985,248	
		財源内訳	国庫支出金	6,498
			県支出金	15,023
			地方債	0
			その他	213,199
			一般財源	9,750,528
2022年度 (財政計画額)	1,159人 【特財】 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金、子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 計6,766千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分、農業委員会費交付金、消防学校職員派遣費県負担金 計14,649千円 (受託事業収入)東名阪自動車道救急業務受託収入 2,374千円 (諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分、鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分、後期高齢者医療広域連合負担分人件費分、防災航空隊職員派遣費負担分 計217,490千円	事業費	9,685,434	
		財源内訳	国庫支出金	6,766
			県支出金	14,649
			地方債	0
			その他	219,864
			一般財源	9,444,155
2023年度 (財政計画額)	1,159人 【特財】 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金、子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 計6,766千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分、農業委員会費交付金、消防学校職員派遣費県負担金 計14,649千円 (受託事業収入)東名阪自動車道救急業務受託収入 2,374千円 (諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分、鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分、後期高齢者医療広域連合負担分人件費分、防災航空隊職員派遣費負担分 計217,490千円	事業費	9,690,027	
		財源内訳	国庫支出金	6,766
			県支出金	14,649
			地方債	0
			その他	219,864
			一般財源	9,448,748
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	39,067,823	
		財源内訳	国庫支出金	26,796
			県支出金	58,970
			地方債	0
			その他	872,791
			一般財源	38,109,266

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	特別職(市長, 副市長2人, 常勤監査委員)及び正規職員1,153人の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)				決算額	
					事業費(千円)	9,573,726
					国庫支出金	7,141
					県支出金	16,770
					地方債	0
					その他	218,629
					一般財源	9,331,186
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	
					正規職員数	再任用職員数
					3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1159	1159	1159	1159	0	0
②実績値	1157				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	99.8%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	正規職員に係る人件費の計算及び支払いが条例に基づき適正に行われている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	正規職員に係る人件費の計算及び支払いが条例に基づき適正に行われている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定等に準じて条例を改定している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	条例に基づき、適正に執行しており、事務事業の見直しや廃止などの歳出削減に該当しない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国や県からの給与改定等に係る情報を適切に把握し、条例等を改定し適正な人件費の支払いを行うこと。	

A 改善

改善手法
適宜、国や県からの給与改定等に係る情報を適切に把握し、条例等を改定し適正な人件費の支払いを行うことにより、実行性の高い組織体制の構築に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	251207	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	緊急雇用創出推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年10月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の急激な悪化を受け、離職を余儀なくされた方等を対象に事務補助等として任用するパートタイム会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び事業主負担分の社会保険料			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	パートタイム会計年度任用職員37人 事務・用務員36人 外国人通訳1人 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金22,615千円	事業費	5,238	
		財源内訳	国庫支出金	5,238
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	5,238	
		財源内訳	国庫支出金	5,238
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	パートタイム会計年度任用職員 事務・用務員 8人 外国人通訳 1人				決算額	
					事業費(千円)	4,740
					国庫支出金	4,740
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		任用人数		単位	人	
					正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	37	25			0	0
②実績値	9				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	24.3%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。				育成できなかった
理由・詳細	新型コロナウイルスにより、離職を余儀なくされた方に対して、就業機会の創出を図ることができたが、人材育成等の観点には該当しない。			

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。				効率よく成果を出せた
理由・詳細	同事業は緊急性の高い事業であり、実行計画の活動成果に馴染まない。			

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。				妥当である
理由・詳細	離職を余儀なくされた方等に対して、就業機会を創出することができたことは、事業手法は妥当である。			

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。				新たな施策が求められていない
理由・詳細	同事業は、新型コロナウイルス対策による緊急かつ一時的な事業であること、今後継続される事業であるか不透明である。			

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方を対象に実施した事業であるが、短期間での作業であったため、各部署のニーズの把握や周知について、苦慮した。	

A 改善

改善手法
緊急かつ一時的な事業であるが、今後、同様の事業があれば、スケジュール感をもって対応したい。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252101	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	RPA等導入支援・研修事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	人口減少社会において、労働力の供給制約が始まる一方で市民ニーズの多様化等への対応が求められる。そのため、職員数の減少においても、市民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けられるよう、ICT(情報通信技術)等の活用を推進し、業務の効率化を図る。業務効率化の手法のひとつであるRPA等の導入を推進するため、導入可能業務の選定を行い、その導入と自発的なシナリオ作りを促す職員の育成を行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	1 定型で大量のデータを繰り返し処理する事務を自動で行うことができるRPA(ロボティックプロセスオートメーション)等の導入効果の検証を実施 ・委託料 4,900千円 2 事務経費 ・職員研修旅費 44千円 ・職員研修負担金 30千円	事業費	4,896
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	1 RPA等導入可能業務の選定、RPA導入支援及び職員研修を実施 ・委託料 3,740千円 2 事務経費 ・職員研修旅費 44千円 ・職員研修負担金 30千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 3,814千円	事業費	3,814
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,814
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	8,710
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,814
	一般財源	4,896

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	RPA等の導入を推進するため、以下の活動を実施した。 (1)RPA等導入効果の検証(6-10月)					決算額		
						事業費(千円)		4,896
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	4,896
活動指標		RPA等導入効果検証事業数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	3	0			0		0	
②実績値	4				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	133.3%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	RPAを使用し、作業の自動化を行うためのシナリオ作成について、研修の実施と委託業者による作成支援を受けることで、職員自らがシナリオ作成を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	RPA等の効果検証に必要な職員研修、業務ヒアリング、シナリオ作成など効率的に実施することができた。また、すべての業務において、業務時間が削減できることが確認できたものの、処理件数や作業工程により得られる効果に差があることも確認できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	今回の検証では職員によるシナリオ作成を実施した。これは、業務の変更に伴うシナリオの修正や、さらなる導入業務の拡大を検討するうえで、職員自らが作成できないと柔軟な対応ができないため、有効的な手法であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	RPAの導入により、単純作業を削減することで、時間外勤務の削減や職員にしかできない業務へ注力することで、市民サービスの向上につながる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
RPA等を導入することで業務時間の削減につながることは確認できたが、RPA等の導入に最適な業務を選定するノウハウを得られていない。また、RPAの導入業務の拡大には、シナリオ作成が可能な職員数を増やしていくことも課題のひとつになる。	

A 改善

改善手法
2021年度もRPA等の導入可能業務の選定を行うとともに、様々な業務で活用できるように職員研修の充実も図っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252102	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	トータルマネジメント推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「総合計画2023」の基本構想に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画を中心に財政計画や予算、行政評価、人事評価、行財政改革を総合的に連携させたトータルマネジメントシステムによる進行管理を行う。また、総合計画との整合を図り策定した「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の外部評価により客観性の確保を図る。 厳しい財政状況の中、市民サービスを安定して提供できる「持続的な行政経営」の実現を目指して行政サービスの質の向上等取組の推進を行う。 ・基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の実績値測定[手法:市民アンケート調査等] ・基本計画に設定する単位施策、実行計画の検証[手法:行政評価] ・政策的事業について、実績値及び検証結果を踏まえた内容の検証[手法:政策協議等]				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 165千円 ・郵便料 554千円 ・手数料 40千円 ・委託料 111千円 2 事務経費 ・消耗品費 40千円 ・職員研修旅費 48千円 ・職員研修負担金 41千円	事業費	888	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	888
2021年度 (当初予算額)	1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 160千円 ・郵便料 512千円 ・手数料 40千円 ・委託料 111千円 2 事務経費 ・消耗品費 20千円 ・職員研修旅費 9千円 ・職員研修負担金 30千円	事業費	882	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	882
2022年度 (財政計画額)	1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 160千円 ・郵便料 500千円 ・手数料 40千円 ・委託料 110千円 2 事務経費 ・消耗品費 25千円 ・職員研修旅費 9千円 ・職員研修負担金 11千円	事業費	855	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	855
2023年度 (財政計画額)	1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 160千円 ・郵便料 500千円 ・手数料 40千円 ・委託料 110千円 2 事務経費 ・消耗品費 25千円 ・職員研修旅費 9千円 ・職員研修負担金 11千円	事業費	855	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	855
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,480	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	3,480	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	「鈴鹿市総合計画2023」推進のため、トータルマネジメントシステムにより以下の活動を実施した。 (1)基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の市民アンケート調査等の実施による実績値の測定(10-1月)及び結果の公表(1月) (2)基本計画に設定する単位施策、実行計画の行政評価による検証(4-6月)及び結果の公表(10月) (3)政策協議(シーズンレビュー)の実施による政策的事業の選択(5,8,12月)とトータルマネジメント推進に向けた研修(8,10月) (4)三重県との連携による全庁業務量調査の実施(11-1月)				決算額	
					事業費(千円)	814
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	814
活動指標		計画推進のための政策協議等の実施回数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		3	3	3	3	
②実績値		3				
割合(②÷①)		100.0%				
				正規職員数	再任用職員数	
				2	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	2020年度は後期基本計画の初年度になり、公表方法の見直しなど前期基本計画からの変更点も多い中、例年より早いスケジュールで作業を実施できた。また、当初の予定にはなかった全庁業務量調査を、出先機関等を除くほとんどの所属で実施することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	個々のデータをアナログで管理しているため、連携作業を実施する際には、各システム間のデータの連携を手作業で実施し、作業に時間を要している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	部局長・主管課長・新採職員を対象に、職員研修を実施することでトータルマネジメントシステムを意識した取組を行う職員の増加につなげている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	アンケート送付に係る単純作業のみを外部委託しているが、限られた人数で事業を実施するため、必要最低限の経費となっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
トータルマネジメントシステムの運用については、行政評価、人事評価、予算編成といった各種取組のスケジュール調整の関係上、短期間での作業が求められるが、必要となる作業時間の確保ができていないこと、何のために実施しているかの理解増進が課題であり、最大の懸案事項である。特に、さらなる行政評価と予算の連携強化を図るためには、人事評価との連携も必要である。	

A 改善

改善手法
トータルマネジメントシステムの効率的・効果的な運用を図る上で行政評価、予算編成の連携が必要であることから、具体的な連携手法を検討する。また、トータルマネジメントシステム自体の理解増進のための研修やレビュー時での周知を図る。昨年度実施した全庁業務量調査や行政評価の検証結果をとおして、事業の徹底した見直しややり方の変更を検討させる。作業時間を短縮を図る上では、IT化の検討を実施し、財務会計システムの更新にあわせて導入を目指す。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252103	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	公共施設マネジメント推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	公共施設マネジメントの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要

本市では、平成27年12月に公共施設等(ハコモノ・インフラ)を計画的かつ総合的に管理することを目的として、「鈴鹿市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設マネジメントを推進してきた。

令和2年7月には、総合管理計画の基本的な考え方を踏まえて実践に移す計画として、「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」を策定し、財政負担の軽減・平準化を民間の技術・ノウハウ・資金等を活用し「保有量の適正化」「運営管理の適正化」「長寿命化の推進」の実現を目指す。

また、「運営管理の適正化」においては、市民サービスの向上と経費の節減を図るため、民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理制度の推移を図る。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	1 個別施設計画策定に係る経費 ・職員研修・調査研究旅費 100千円 ・消耗品費 30千円 ・職員研修負担金 67千円	事業費	197
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	1 公共施設マネジメント推進に係る経費 ・職員研修・調査研究旅費125千円 ・消耗品費30千円 ・職員研修負担金64千円 ・郵送料1千円 2 指定管理者制度に係る経費 ・職員研修旅費49千円 ・消耗品費20千円 ・職員研修負担金32千円	事業費	321
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	1 公共施設マネジメント推進に係る経費 ・職員研修・調査研究旅費 128千円 ・消耗品費 50千円 ・職員研修負担金 99千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費(更新等年度) ・委員報酬 134千円 ・委員旅費 18千円 ・委員用飲料 8千円 ・郵便料 18千円	事業費	455
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	1 公共施設マネジメント推進に係る経費 ・職員研修・調査研究旅費 128千円 ・消耗品費 50千円 ・職員研修負担金 99千円	事業費	277
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	1,250
財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,250

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	公共施設マネジメントを推進するため、以下の活動を実施した。 (1)個別施設計画の策定及び公表 (2)総合管理計画の改定作業 (3)新規採用職員研修(後期)の実施(10月) (4)TMS・総合管理計画・個別施設計画職員研修の実施(10月) (5)維持修繕費検討委員会の実施 (6)PFI推進委員会の開催				決算額		
					事業費(千円)		110
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	110
活動指標		公共施設マネジメントの取組推進のための会議等の実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						2.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3	2	2	0	0	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の効率性を高めるため、職員研修を実施し、施設担当課職員として「公共施設の老朽化」の課題を、「人口減少、少子高齢化時代の到来」「厳しい財政状況」という中で、どのように対処すべきか考えてもらう機会を提供した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の投資で効率よく活動成果を出している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	「鈴鹿市公共施設等総合管理計画(平成27年12月策定)」及び、その下位計画に位置付ける「鈴鹿市公共建築物個別施設計画(令和2年7月策定)」の説明会を実施することにより、公共施設マネジメントを意識した取組を行う職員の増加につなげている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	計画策定及び職員研修の実施に必要な最低限の事務経費のみとなっているため、これ以上の削減余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後は少子高齢化に伴う財政需要の高まりにより、更なる扶助費の増加が想定されるほか、自治体の将来に大きな負担となってくる公共施設等の更新費用を回避することはできない。

A 改善

改善手法
「鈴鹿市公共施設等総合管理計画」や公共施設マネジメントの取り組みなどについて、職員への研修を継続して実施する。 また、施設担当課に、施設の将来を見据えた整備方針の策定を促すことにより、職員の意識改革を行い、総合管理計画の目標達成に向けた施設等の削減を推進する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252104	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	指定管理者制度推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市の公の施設の管理運営について、市民サービスの向上を図るとともに経費の削減を図るため、民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理者制度の推進を図る。 具体的な内容は、鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会の開催等事務局としての役割を担う。 ⇒実行計画番号252103に統合			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	1 指定管理者制度推進に係る経費 ・消耗品費 20千円	事業費		20
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20
		2021年度 (当初予算額)		事業費
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
2022年度 (財政計画額)				事業費
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
		2023年度 (財政計画額)		事業費
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	指定管理者制度を推進するため、以下の活動を実施した。 (1)指定管理導入施設担当課説明会の開催(4月) (2)令和4年度指定管理者選定に向けた準備作業				決算額	
					事業費(千円)	6
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6
活動指標		指定管理者選定委員会開催回数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		0				
②実績値		0				
割合(②÷①)		0.0%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.5	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍における指定管理に係る国の通知などから、再選定に向けた作業の円滑化や募集における情報提供の充実等を図るため、令和4年度指定管理者選定に向けた準備作業を進めてきた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の投資で効率よく活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	次期選定に向けて、民間事業者等の状況を総合的に勘案した上で、柔軟な対応をとるために選定過程の見直しを検討した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	2020年度は指定管理者選定委員会の開催がなかったため、最低限の事務経費のみとなっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、これまでにない施設の管理運営が求められ、参入する民間事業者等の意向にも変化が生じていることが想定されるため、民間事業者等の意見・提案を把握した上で、募集方法(公募か非公募か)、施設の募集単位、指定期間等の今後の方向性を施設担当課において検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
施設担当課説明を通じ、指定管理者制度の趣旨に照らして、制度導入が最良の手法かどうかの検討を施設担当課に促すとともに、制度導入による効果を最大限に引き出すことが設置者である市(施設担当課)の責務であることを意識づける。 また、指定管理者の選定にあたっては、民間事業者等からサービス向上、参入意欲等に関する情報を収集し、募集方法や募集条件等の検討を進め、次期選定に向けた準備を進める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252105	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	地方創生総合戦略推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行う。 進行管理においては、「総合計画2023」の基本計画(単位施策)の成果指標と併せた、KPIの進捗状況を行政評価の手法等により把握し、内部及び外部会議において評価、検証を行う。 ・戦略及び交付金申請に伴う実施計画書に設定したKPIの検証〔手法:行政評価等〕 ・地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等の庁内取りまとめ及び県(国)への提出等 ・上記の推進に係る内部会議(鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部)及び外部会議(鈴鹿市地方創生会議)の事務局事務			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 106千円 ・招聘旅費 30千円 ・飲料代 2千円 ・郵便料 8千円 2 事務経費 ・職員研修旅費 9千円 ・消耗品費 8千円 ・郵便料 20千円	事業費	36
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 36
2021年度 (当初予算額)	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 107千円 ・招聘旅費 31千円 ・飲料代 2千円 ・郵便料 8千円 2 事務経費 ・消耗品費 8千円 ・郵便料 11千円	事業費	167
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 167
2022年度 (財政計画額)	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 106千円 ・招聘旅費 30千円 ・飲料代 2千円 ・郵便料 8千円 2 事務経費 ・職員研修旅費 5千円 ・消耗品費 8千円 ・郵便料 13千円	事業費	172
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 172
2023年度 (財政計画額)	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 106千円 ・招聘旅費 30千円 ・飲料代 2千円 ・郵便料 8千円 2 事務経費 ・職員研修旅費 5千円 ・消耗品費 8千円 ・郵便料 13千円	事業費	172
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 172

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	547
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 547

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、以下の活動を実施した。 (1)戦略に設定したKPIの検証(行政評価の検証と併せ、6月に実施) (2)地方創生関連交付金事業に係る報告等庁内調整及び県への提出等 (3)上記(1)(2)の審議及び検証(効果測定)のための内部及び外部会議開催に係る事務局事務 ・内部会議:鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議:3回(6,7月) ・外部会議:鈴鹿市地方創生会議:1回(書面での実施)					決算額	
	財源内訳					事業費(千円)	12
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	12
活動指標	地方創生会議開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略に設定したKPI及び地方創生関連交付金事業の効果検証を行う外部会議の鈴鹿市地方創生会議について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面での会議実施を諦め、書面での意見聴取を行うことで、例年どおりの効果検証が実施できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	可能な限り事務の重複を減らし、会議の回数も減らして、少ない投資で効率よく活動活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	戦略に設定したKPIの検証を行政評価(単位施策)の検証と併せて実施しており、事務負担の軽減を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	2019年度より会議の開催回数を減らし、コストを削減することができたが、会議開催のための事務経費が必要なため、これ以上の削減余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ほぼ内容を同じくする総合計画と総合戦略、それぞれを別々に進行管理しており、指標(KPI)の検証など、可能な限り統一した帳票を用いて事務の簡素化を図ってはいるが、少なからず事務の重複が生じている。	

A 改善

改善手法
2019年度に策定した第2期総合戦略では、総合計画の成果指標と総合戦略の指標(KPI)を一致させることで進行管理を容易にできるよう努めたが、事務の重複は続いていることから、さらなる事務の簡素化に取り組む。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252201	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	政策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	政策政策推進に係る諸経費 政策推進関係団体への負担金等 ⇒(一財)地方自治研究機構、三重県地方自治研究センター

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	1 政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費、食糧費 131千円 2 政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費 36千円) 活動内容:地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 (2)三重県地方自治研究センター(会費 120千円) 活動内容:分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	事業費	287
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	1政策推進事務に関する諸経費消耗品費、食糧費39千円 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費36千円) 活動内容地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 (2)三重県地方自治研究センター(会費120千円) 活動内容分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。 3市制80周年記念事業実施に伴う準備経費3,315千円	事業費	3,510
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	1 政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費、食糧費 44千円 2 政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費 36千円) 活動内容:地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 (2)三重県地方自治研究センター(会費 120千円) 活動内容:分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。 3 市制80周年記念事業実施に伴う経費 1,000千円	事業費	1,200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	1 政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費、食糧費 154千円 2 政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費 36千円) 活動内容:地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 (2)三重県地方自治研究センター(会費 120千円) 活動内容:分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	事業費	310
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,307
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,307

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	活動指標として政策推進に係る研修回数をあげており、目標値である1回に対して実績値は3回となった。 また、事業費の主なものは各種調査研究を行う政策推進団体【(一財)地方自治研究機構、三重県地方自治研究センター】への負担金となっている。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	190	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	190	
活動指標		政策推進に係る研修回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	300.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	各啓作推進関係団体が主催する研修会の情報を庁内に発信し、地域共生社会等の地方自治に関する研修に6人の職員が参加し知識を習得につなげた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	調査推進団体への負担金の支払い事務であり、効率よく実施できた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	政策推進団体への負担金や研修費の支払い事務であり、事務事業の工程は最適なものとなっている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に対する補助等がなく歳入の確保は難しい。歳出については政策推進団体の負担金であり削減の余地がない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市の主要な政策及び施策に関する調整を行う際の参考情報として、社会経済情勢の変化、あるいはそれらの変化に対する国・県の政策的な動向等を把握するために、政策推進団体からの調査研究成果(情報)をより積極的に活用していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
政策推進団体から提供される調査研究成果の組織内共有や、研修会等への積極的な参加などによる政策的な情報収集に努め、また、各政策推進団体の実施する研修会への参加希望者を庁内に案内することで、組織全体の政策推進につなげる。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252202	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	シティセールス推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		総合計画2023に掲げる将来都市像の実現に向け、シティセールス戦略に基づき事業を推進し、都市イメージの向上、交流人口の拡大などにつなげていく。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	1 マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 705千円 啓発物品作成、着ぐるみ修繕費 等 2 その他啓発物品等作成のための経費 250千円 【特財】(諸収入)シティセールス啓発物品売払金 100千円	事業費	955
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	100
2021年度 (当初予算額)	1 マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 啓発物品作成、着ぐるみ修繕費等584千円 2 その他、県人会、啓発物品等作成のための経費384千円 【特財】(諸収入)シティセールス啓発物品売払金100千円	事業費	968
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	100
2022年度 (財政計画額)	1 シティセールス特命大使を委嘱し、本市の魅力を広く発信しPRを図る。 79千円 新規任命に伴う経費等 2 シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 376千円 各種イベント参加謝礼、各種イベント参加旅費 3 マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 594千円 啓発物品作成、着ぐるみ修繕費 等 4 シティセールスイベント開催経費 500千円 5 その他、県人会、啓発物品等作成のための経費 351千円 【特財】(諸収入)シティセールス啓発物品売払金 100千円	事業費	1,900
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	100
2023年度 (財政計画額)	1 シティセールス特命大使を委嘱し、本市の魅力を広く発信しPRを図る。 79千円 新規任命に伴う経費等 2 シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 376千円 各種イベント参加謝礼、各種イベント参加旅費 3 マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 594千円 啓発物品作成、着ぐるみ修繕費 等 4 シティセールスイベント開催経費 500千円 5 その他、県人会、啓発物品等作成のための経費 351千円 【特財】(諸収入)シティセールス啓発物品売払金 100千円	事業費	1,900
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	100

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,723
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	400
	一般財源	5,323

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	2023年度までの市としてシティセールスに取り組む基本的な方向性及び推進する施策の体系・成果指標(目標数値)を示した計画である指定セールス戦略について、2020年度は中間評価を実施し公表した。 シティセールスの推進については、県外での本市のPRイベント等の各種イベントが新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったため、活動指標がゼロとなった。				決算額	
					事業費(千円)	679
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	10
					一般財源	669
活動指標		シティセールス特命大使活用事業実施回数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		3	3	3	3	
②実績値		0				
割合(②÷①)		0.0%				
				正規職員数		再任用職員数
				0.5		0
				嘱託職員数		臨時職員数
				0		0
				人件費のみ事業		法定受託事務
				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	2020年度はシティセールス戦略の中間評価を実施するに当たり、各所属の取組を調査することで庁内においてもシティセールスの推進について認識を新たにする機会を提供でき、職員の意識醸成につながった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	活動指標であるシティセールス特命大使活用事業実施について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったため活動成果を上げることができなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	総合計画2023の掲げる将来都市像の実現のために必要な取組であるが、新型コロナウイルス感染症により各種イベントは軒並み開催中止となり、これまでのやり方では成果を得ることが難しくなっている。このことから、手法を検討することが求められている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	シティセールスの推進に当たっては、限られた財源で最大の効果を導くよう歳出について意識して取り組んでいる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、各種イベントが中止となり、大使活用事業も実施の目途が立っていないなど、これまで作り上げてきたシティセールスの従来からの取組では推進することが困難な状況にある。	

A 改善

改善手法
総合政策課における個別の推進プロジェクトに関しては、シティセールス特命大使及びマスコットキャラクターの積極的な活用、他部局と連携した地域資源の効果的な情報発信によって市のイメージや知名度アップに取り組んでいく。また、新しい生活様式にあった方法によるSNSの活用といったシティセールスの手法の検討が必要である。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252203	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」に繋がる取組を推進する。 納付環境の整備と効果的なプロモーションの実施により、引き続き寄附額の拡大を図るとともに、ふるさと納税を活用した地域資源の発信、PRにつなげていく。				
	2021年度から地域資源活用課の実行計画番号221102、すずか応援寄附金推進事業に事業を移管したため、2020年度をもって終了となる。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理, 返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 《計105,000,000円》 算定根拠【寄附金総額210,000千円/年, 運用経費50%】 【運営経費(105,000千円)＝210,000千円×0.5】 【運営経費内訳】返礼品30%, 委託料13.2%, 配送料・PR経費・寄附受領証明書発行業務等 6.8%	事業費	105,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	105,000
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	105,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	105,000

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	平成28年7月に「興味・理解・機会」に繋げるため、申込サイトの開設、納付環境の拡大、返礼品の拡充を中心とした、「すずか応援寄附金」の拡充を行い、令和2年度においても取組を継続している。 制度の取組周知を図るために、誌面掲載などを通じたPR活動の企画や、返礼品提供企業に対して寄附者の傾向や選ばれる魅力的な返礼品とするための案内文の掲載方法や写真の撮影方法についての研修会の企画をしたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響により中止となったものもあった。 寄附実績：令和元年度174,493千円 → 令和2年度205,582千円				決算額		
					事業費(千円) 105,073		
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	105,073
活動指標		プロモーション回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	4				0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	効率的、効果的な事業の実施を意識して取り組むことができた。特に返礼品調達経費の縮減に向けた取組を進める中で、制度の在り方や各事業者の返礼品の特徴、寄附者の傾向などを総合的に分析し、返礼品提供事業者と協議をすることが人材育成につながった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	令和3年度からは、本市の地域資源の発信ツールとしてふるさと納税募集サイトを活用するため、地域資源活用課に事務を移管し実施することで、さらに魅力的な情報発信につなげることができるようになる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	将来都市像の実現のためには関係人口の拡大は不可欠な要素である。事業手法は寄附金の受付から返礼品の発送までを一括代行事業者に委託することで事務の効率化が図られており、事務の進め方は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	返礼品の拡充やPR方法の検討により、より広く多くの方からふるさと納税をしていただき歳入を増やす余地が見込まれる。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後、更に多くの寄附金額を獲得するためには、既存の返礼品の見直しなども含め、寄附者の意向に沿った魅力ある新たな返礼品の発掘が必要である。新たなポータルサイトを設けるなど、寄附機会拡大に係る取組も必要である。また、本市の魅力や地域資源を戦略的に発信することで寄附の実績をさらに増やすことにつなげることができる。

A 改善

改善手法
本市のふるさと納税の寄附者は、東京都が全体の約24%を占めていることから、首都圏に対する本市の魅力の発信と連携して戦略的に取組むことがこれまで課題であった。令和3年度からは、ふるさと納税推進事業を地域資源活用課に移管することで、本市の地域資源の発信とふるさと納税の返礼品の情報発信を戦略的に取組むことで、さらなる寄附金の増額につなげる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252204	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	広域連携推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		鈴鹿亀山地区広域連合：地方分権の推進、住民の生活圏の拡大、住民ニーズの多様化・高度化への対応のため、鈴鹿亀山地区における広域連携を推進する。 関係団体会議：東海都市連携協議会、FUTURE21北勢、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会、鈴鹿山麓∞会議への参加を通じて諸課題の解決、圏域の活性化に資する目的としていく。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	1 関係団体会議出席旅費 45千円 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2 関係団体への負担金等 597千円 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	事業費	642
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	1 関係団体会議出席旅費23千円 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2 関係団体への負担金等597千円 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	事業費	620
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	1 関係団体会議出席旅費 18千円 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2 関係団体への負担金等 597千円 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	事業費	615
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	1 関係団体会議出席旅費 18千円 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2 関係団体への負担金等 597千円 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	事業費	615
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,492
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,492

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	各圏域の諸課題解決に向けた情報共有、地域の活性化に資するため、各関係団体との会議に参加し、意見交換を図るとともに、必要な情報収集を積極的に行った。 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により機会は減少したが、オンライン会議を開催できる環境が整備されたことで、実施することができた。				決算額	
					事業費(千円)	521
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	521
活動指標		関係団体との会議出席回数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		6	6	6	6	
②実績値		4				
割合(②÷①)		66.7%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.2	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	他市の先進的な取組事例について意見交換をすることで、職員にとってもあらたな気づきや知識習得の機会となり人材育成につなげることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	オンラインでの会議の開催といった新しい手法を取り入れることで、効率よく実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	関係団体の会議への参加や負担金の支払事務であり、また、会議の開催もオンライン会議による開催になるなど事務事業の工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に対する補助等がなく歳入の確保は難しい。歳出については関係団体の負担金であり削減についても協議に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
広域・圏域連携の活性化推進を図る上で、各関係団体の会議結果等(各分野の行政課題への他団体における対応などに関して収集した情報)については、庁内に対して積極的に情報提供を行い、施策・事業改善につなげていく必要がある。	

A 改善

改善手法
各関係団体の会議結果等については、関係課への情報提供や庁内グループウェアを通しての情報提供に引き続き努めていくことで、他市の先進的な取組を展開することにつなげていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252205	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	学官連携協議会運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	市内高等教育機関との連携と協力を深めることにより、地域の活性化と教育・文化の振興を図る。 ■平成15年度に市内4高等教育機関（鈴鹿大学【旧鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学】、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿工業高等専門学校）と協定書を締結した。 ■毎年度、各高等教育機関と学官連携協議会議を開催し、その結果を下に、相互の課題解決に向けた取組や各種の情報共有を行っている。 ■平成22年6月に、三重大と相互の連携協力に係る協定を締結した。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	■学官連携協議会議開催状況【開催場所:各高等教育機関】 鈴鹿大学・短期大学部 令和2年6月30日(火)【議題数3件】 鈴鹿工業高等専門学校 令和2年8月25日(火)【議題数3件】 ※鈴鹿医療科学大学との協議会議については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	0	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	0	
活動指標		各高等教育機関との学官連携協議会開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.7%				該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	協議会議開催における学校との各種調整を含め、各高等教育機関から提供された議題に対して担当所属と調整をするなど能力形成に寄与している。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	令和2年度は各高等教育機関が開催事務局となったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて開催日の間際まで調整が続き効率的な実施ができなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度は人数を限定して開催する方法をとった。今後もこの方法を継続するとともに、今後はオンラインによる開催など新たな手法の検討もしていく。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	ゼロ予算事業である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学官連携は高等教育機関の有する知見を、本市の地域活性化につなげるために実施しているものであり、短期的な課題のみならず、市政を発展させる上で中長期的な視点からの協議の場となるよう議題を検討していきたい。	

A 改善

改善手法	
令和3年度は開催事務局が本市となっているため、議題内容の絞込みや会議運営の手法の見直しなどを引き続き行い、より具体的な連携につながる為の効果的な実施手法について各高等教育機関との情報交換を密にしていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252206	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	国・県等への要望活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		効率的な行政運営を可能とし、全体的な行政サービスの水準を上げる。			
		■県の予算編成前に、鈴鹿市が推進する事業に関し、制度的改善及び財源補助等を、市長が知事に対し要望する。			
		■知事要望に際し、鈴鹿市選出県議会議員に対し、鈴鹿市の主要事業について説明し、懸案事項を処理するため協力を要請する。			
		■三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通して、法・制度改善、事業促進などを要望する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	0	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	■開催状況 国会議員との懇談会(自民党) 令和2年8月30日(土) " (立憲民主党) 令和2年7月11日(土) 鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 1回目:令和元年7月6日(月) 2回目:令和2年12月1日(火) 三重県への要望活動 令和2年8月27日(木) 三重県市長会, 東海市長会, 全国市長会を通しての要望実施				決算額		
					事業費(千円)	0	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		要望活動回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	8	8	8	8	0		0
②実績値	9				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	112.5%				該当事業		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	要望・提言事項の取りまとめや各所属との事前調整、懇談会開催における議員各位との各種調整を含め、人材育成の機会となっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	令和2年度は要望・提言内容を新型コロナウイルス感染症に関連するものに重点を置いて実施することで、各方面に対して効果的に本市の課題や提案事項を伝えることができ、また、課題解決につなげることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本市の政策課題を実現するための取組であり、直接寄与するわけではないが、様々な単位施策の目標達成に寄与する取組である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	ゼロ予算事業である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国、県に対する要望活動については、本市の「総合計画2023」に掲げた施策等の着実な推進に寄与する、政策実現のための取組方策の一つである。 特に新型コロナウイルス感染症の影響により緊急的な対応が求められる等、要望・提言内容を精査し、効果的な要望活動を行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
要望活動の日程調整や要望・提言内容の庁内取りまとめ準備について、年度当初から早期に着手し円滑な要望・提言活動に努めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252207	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	総合教育会議等運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	【趣旨】
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議調整の場として、市長が総合教育会議を設置する。総合教育会議の運営等にかかる経費を計上。
	【総合教育会議の役割】
	教育施策大綱の策定にする協議
	教育の諸条件の整備その他教育、学術、文化の振興を図るための重点事項の協議 児童生徒の生命・身体に関する重大事態に係る協議等

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費 60千円	事業費	60
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費60千円	事業費	60
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費 60千円	事業費	60
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費 60千円	事業費	60
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	240
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	240

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	■開催状況 第1回 令和2年7月10日(金) テーマ ①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るこれまでの取組について ②ICT機器を活用した学力保障の取組について 第2回 令和3年1月29日(金) テーマ ①コロナ禍における新しい学校生活について ②特別支援教育について				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
				一般財源		0
活動指標	総合教育会議開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	会議開催における各種調整を含め、事業実施により人材育成に寄与している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ゼロ予算の事業として効率的に活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	教育委員会と市長の協議調整の場として開催する会議であることから、事前調整を職員の政策形成能力の向上に寄与する取組である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	ゼロ予算事業である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
テーマを決めた会議を年2回の開催を想定しているが、緊急事案(児童・生徒等の生命、身体に被害が生じるなど、緊急の場合に講じるべき措置の協議)における事務局対応については実績はない状況である。 1回の会議において開催時間が限られているが、テーマが多くなるとそれぞれの内容が薄くなるという課題がある。

A 改善

改善手法
緊急事案における円滑な招集が可能となるよう、教育委員会事務局との連携を常に図っていく。 また、テーマを決めた会議においては、テーマを限定することで、深い協議が実施できるように努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252208	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	地方分権推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		国や三重県が開催する会議への出席等、国・県から提供される地方分権の情報を的確に把握しながら、それらの情報窓口機能を担うことで、庁内への情報提供を行うとともに、地方分権の取組みを進める。 三重県事務処理特例条例に基づいて三重県から移譲された事務処理についての件数報告、件数に応じた交付金を受領する事務を担う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○事務用品費, 旅費	事業費	15	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	17,175
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	-17,160
2021年度 (当初予算額)	○事務用品, 旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	事業費	12	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	17,226
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	-17,214
2022年度 (財政計画額)	○事務用品費, 旅費	事業費	15	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	17,275
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	-17,260
2023年度 (財政計画額)	○事務用品費, 旅費	事業費	15	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	17,275
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	-17,260
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	57	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	68,951
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	-68,894

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	当初、先進自治体への視察やシンポジウムへの参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、県内で開催の勉強会への参加にとどまった。地方分権提案募集方式に関する情報を庁内に発信することで、それぞれの所属で支障となっている事務の実例や改善を求める措置についての提案募集を行った。 また、三重県特例事務処理条例に基づき、委譲を受けている事務に対する交付金受領のための実績調査や交付金受領手続きについて、庁内各課に照会することをはじめ、適正な執行に努めた。				決算額	
					事業費(千円)	1
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	17,226
					地方債	0
					その他	0
活動指標	国や三重県等が開催する地方分権に係る会議への参加回数				正規職員数	再任用職員数
					0.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0.3	0
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できなかった
理由・詳細	地方分権改革についての理解度を深めるまでの人材の育成には至っていない。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	実施結果として、効率よく結果を出すことができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	庁内各課が判断するための必要な期間を確保しながら、庁内周知を行うなど適正な事務の遂行に努めた。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	処理件数や委譲事務の増加により歳入の増加に寄与した。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
内閣府が実施する地方分権改革についての対案募集に対して具体的な提案には至っていない。 また、県の権限移譲事務の事務処理特例に基づく交付金は17,000千円の歳入であったが、総事務処理件数は約12,000件であり、それぞれの事務内容により1件当たりの単価は設定されてはいるが、単価について見直しの余地がないか検討することも必要である。	

A 改善

改善手法
地方分権に関する情報収集を継続的に実施し、庁内への情報発信に向けてわかりやすい資料の活用に努めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252209	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	政策創造事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		職員の政策形成力向上をめざし、先進地視察等による情報収集や学識経験者の支援を通じて、中長期的な政策課題の克服に向けた調査研究を行い、具体的な政策形成とその推進を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・調査研究にかかる学識経験者への講師謝礼，職員研修旅費，事務的消耗品費	事業費		1,113
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,113
2021年度 (当初予算額)	・調査研究に係る職員研修旅費 ・調査研究に係る事務的消耗品費	事業費		137
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	137
2022年度 (財政計画額)	・調査研究に係る職員研修旅費 ・調査研究に係るアンケート調査 ・施策提案に係る計画書などの作成 ・調査研究に係る事務的消耗品費	事業費		500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500
2023年度 (財政計画額)	・調査研究に係る事務的消耗品費	事業費		10
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,760
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,760

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	内閣府主催の地方創生SDGsセミナーやSDGs国際フォーラムなどのオンラインにより開催された勉強会に参加した。当初は先進事例の調査や研究を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、視察など直接行くことができなかった。				決算額	
					事業費(千円)	5
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5
活動指標		政策創造のために調査・研究を実施した事例数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		10	10	5	5	
②実績値		5				
割合(②÷①)		50.0%				
				正規職員数		再任用職員数
				0.9		0
				嘱託職員数		臨時職員数
				0.1		0
				人件費のみ事業		法定受託事務
				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できなかった
理由・詳細	人材育成も兼ねて、視察等を実施する予定でいたが、オンラインによる研究のみとなり、十分な人材の育成には至らなかった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	当初の見込みからは実績としては少なかったが、オンラインによる調査研究が主な取組になったことにより、最小の経費で効果を得ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	様々な先進事例を調査研究し、本市に取り入れることを目標として取り組んでいるが、他の業務との兼ね合いにより優先的に実施できていない。もっと、人的資源を投入して集中して実施することが求められる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に対する補助等がなく歳入の確保は難しい。歳出については、必要最低限の予算としているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
オンラインによる新しい生活様式に沿った手法で実施することができたが、直接、情報を収集することができなかったことによる影響は大きい。今後の事業の推進のためにも、先進的な取組事例に関する情報収集についてはより重要になるが、人的資源の投入ができない状況にある。	

A 改善

改善手法	
多様な取組についてより情報を収集し、職員の政策形成能力向上と政策課題、特にSDGsに関して全庁的な取組として推進するため、ステークホルダーとの連携についても検討を進め、多様な取組主体と情報交換ができるようにする。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252210	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	総合計画策定事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		鈴鹿市総合計画2023が2023年度に終了することに伴い、総合計画2023の課題等を整理しながら、次期総合計画策定に向け調査研究し、併せて検証を踏まえ計画策定業務を進める。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	●総合計画策定支援に係るアドバイザー業務委託 (1) 総合計画2023の現状分析及び課題整理に向けた調査支援 (2) 次期総合計画の体系及び策定工程の構築支援 (3) 計画体系の総合化支援 ●その他 ・調査研修旅費及び負担金 ・印刷製本費等事務費	事業費	1,983	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,983
2021年度 (当初予算額)	■総合計画策定支援に係るアドバイザー業務委託 (1) 総合計画2023の現状分析及び課題整理に向けた調査支援 (2) 次期総合計画の体系及び策定工程の構築支援 (3) 計画体系の総合化支援 ■その他 ・調査研修旅費 ・消耗品費	事業費	671	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	671
2022年度 (財政計画額)	●総合計画策定支援に係るアドバイザー業務委託 (1) 次期総合計画基本構想の策定支援 (2) 次期総合計画の策定支援 (3) 計画体系の総合化支援 ●総合計画審議会委員報酬	事業費	1,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,100
2023年度 (財政計画額)	●総合計画策定支援に係るアドバイザー業務委託 (1) 次期総合計画基本構想の策定支援 (2) 次期総合計画の策定支援 (3) 計画体系の総合化支援 ●総合計画審議会委員報酬	事業費	1,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,100
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,854	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,854

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	総合計画2023の全体の進行管理を踏まえた総合的な助言をアドバイザーからいただきながらトータルマネジメントの推進に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響により当初の予定どおりにはいかなかったが、オンラインによる開催等を取り入れることで実施することができた。				決算額	
					事業費(千円)	1,067
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,067
活動指標		総合計画策定に向けたアドバイザーとの打ち合わせ・総合計画審議会開催数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		5	6	10	12	
②実績値		4				
割合(②÷①)		80.0%				
				正規職員数		再任用職員数
				1.2		0
				嘱託職員数		臨時職員数
				0.1		0
				人件費のみ事業		法定受託事務
				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できなかった
理由・詳細	総合計画2023の取組の推進と、次期総合計画に向けた調査研究の実施と人材の育成について、研修会などが新型コロナウイルス感染症の影響により参加することができなかった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	政策経営部内各課、総務部人事課、地域振興部地域協働課所管事業とも連携を図りながら効率的な事業の推進に努めたが、事項の調整については、効率化を図る余地があった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	総合計画策定に向けてアドバイザーからの助言により、適切な策定、運用のために必要な知識や情報の取得に努め、かつ政策経営部、総務部、地域振興部との情報共有を進めながら、連携を図った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に対する補助等がなく歳入の確保は難しい。歳出については、必要最低限の予算としているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症の影響から、当初予定していたとおりの事業の進捗には至らなかったが、関係各課との連携を図りながら、アドバイザーに助言を得ながら次の総合計画策定に向けた人材育成をどのように図るか、庁内の意識の醸成が課題である。	

A 改善

改善手法
総合計画2023の後期基本計画期間に入ったことから、次期総合計画の方向性やアウトラインについて検討を進める。 また、次世代の本市を担う若い世代の参画をどのように図るかについても検討を進める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252211	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	統計要覧作成等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		政策形成に必要な統計データの収集を行い、庁内への情報提供及び市ホームページ上での統計情報の公開を行い、統計データを活用した政策形成を支援します。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・市人口及び世帯数(毎月), 町別人口及び世帯数・年齢別人口(四半期ごと)の公表 ・統計要覧の編纂(毎年) ・市ホームページにおける統計情報の提供	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	・市人口及び世帯数(毎月), 町別人口及び世帯数・年齢別人口(四半期ごと)の公表 ・統計要覧の編纂(毎年) ・市ホームページにおける統計情報の提供	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	・市人口及び世帯数(毎月), 町別人口及び世帯数・年齢別人口(四半期ごと)の公表 ・統計要覧の編纂 ・市ホームページにおける統計情報の提供	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	・市人口及び世帯数(毎月), 町別人口及び世帯数・年齢別人口(四半期ごと)の公表 ・統計要覧の編纂 ・市ホームページにおける統計情報の提供	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	0	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	市のホームページにおいて、毎月の人口、世帯数を公表したほか、鈴鹿市の概要をまとめた2018年度鈴鹿市統計要覧を公開した。(2018年度鈴鹿市統計要覧については、本庁4階にある情報コーナーでも閲覧可)				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		公開した統計情報の件数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	12	13	14	14	0	0	
②実績値	13				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	108.0%				該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	活動指標の見込値どおりに達成することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	市の政策形成や推進に、統計調査結果の利活用は欠かせないものと考えており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	ゼロ予算事業のため、歳入確保、歳出削減は行っていない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
統計調査結果を施策形成や推進に繋げていくため、庁内に幅広く情報周知を図っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
活動指標の計画どおり、統計情報の公開を進めていくほか、統計調査結果の公表情報を随時、庁内に周知を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252301	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	庁内LAN運用事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理, 情報セキュリティ対策等に係る費用			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・インターネット環境運用管理 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担金	事業費	152,917	
		財源内訳	国庫支出金	3,899
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,997
			一般財源	146,021
2021年度 (当初予算額)	1行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,269千円 (諸収入)庁内LAN用パソコン企業会計負担分2,997千円	事業費	256,676	
		財源内訳	国庫支出金	1,269
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,997
			一般財源	252,410
2022年度 (財政計画額)	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・インターネット環境運用管理 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担金	事業費	165,458	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,997
			一般財源	162,461
2023年度 (財政計画額)	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・インターネット環境運用管理 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担金	事業費	206,049	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,997
			一般財源	203,052
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	781,100	
		財源内訳	国庫支出金	5,168
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,988
			一般財源	763,944

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・庁内LAN用ネットワーク通信回線維持, 常駐運用管理, 機器更新・保守 ・情報共有システムの運用保守 ・GIS(庁内用・公開用)の運用保守 ・団体内統合利用番号連携サーバの運用保守				決算額		
	2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・外部ネットワーク監視運用 ・セキュリティ研修, インシデント対応訓練の実施				事業費(千円)	127,468	
					財源内訳	国庫支出金	3,899
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	3,024
						一般財源	120,545
活動指標		庁内LAN利用職員の情報セキュリティ研修受講率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	業務手順の改善の中で、担当職員の習熟度、効率性を向上させており、適切に人材を育成できている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入コストの妥当性を予算要求時、発注時に検討を重ねており、投入コストに対し、効果的に成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	庁内における情報インフラを維持するため、現在の実施手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	業務内容の見直しを行い、効果の低い業務の廃止を行った。 また、機器の調達にあたっては競争原理が働くよう工夫し、歳出削減に取り組んだ。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
庁内LANパソコンの配備や各システムの運用により、各所属の事務効率向上に貢献できていると考えているが、その効果を定量的に測定することができないため、多額の投入コストと、効果を比較することができていない。また、これらの資源を投入することにより、各所属の事業に効果が表れるのであれば、本来、その投入コストは各所属の事業費に転嫁されるべきであり、そのうえで各事業において、費用対効果を算出する必要がある。	

A 改善

改善手法	
庁内LANパソコンの配備や運用に係る経費について、各所属の事業費に転嫁する手法を検討する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252302	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	情報システム共通事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	総合住民情報システム用機器の運用管理に係る費用				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	1 総合住民情報システム通信費 2 総合住民情報システム用パソコン設定 3 総合住民情報システム用パソコン、ソフトウェア、プリンタの賃貸借	事業費	23,214	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	23,214
2021年度 (当初予算額)	1総合住民情報システム通信費 2総合住民情報システム用パソコン設定 3総合住民情報システム用パソコン、ソフトウェア、プリンタの賃貸借	事業費	20,169	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,169
2022年度 (財政計画額)	1 総合住民情報システム通信費 2 総合住民情報システム用パソコン設定 3 総合住民情報システム用パソコン、ソフトウェア、プリンタの賃貸借	事業費	20,024	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,024
2023年度 (財政計画額)	1 総合住民情報システム通信費 2 総合住民情報システム用パソコン設定 3 総合住民情報システム用パソコン、ソフトウェア、プリンタの賃貸借	事業費	20,024	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,024
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	83,431	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	83,431

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・専用回線(光回線・予備回線)の確保 ・セキュリティ対策, 通信制御(ファイヤウォールの設定・管理) ・システム用機器(プリンタ・パソコン・ソフトウェア)の一括借上及び保守 ・その他システム運用に関する総合的支援(年次切替, ユーザ・権限管理 等)				決算額		
					事業費(千円)	20,023	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	20,023
活動指標		特定個人情報ファイル取扱事務従事者のマイナンバー研修受講割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					0.5	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	業務手順の改善の中で、担当職員の習熟度、効率性を向上させており適切に人材を育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	日々手順の改善に努めており、効率を重視することにより成果を出している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	現在、ユーザ管理、権限管理等の一部の業務については、情報政策課が所管することにより、効率的、スピーディーに対応できていない状況にある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費の大半が契約済みの固定費用であり、現在のところ歳出削減の余地がない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
現在、ユーザ管理、権限管理等の業務については、業務所管課からの依頼に基づき、情報政策課で行っているが、取りまとめや内容確認を行うために、効率的、スピーディーに対応できていない。 また、費用(カネ)については、現在の契約においては削減できる余地がない。

A 改善

改善手法
ユーザ管理、権限管理等については、業務所管課が直接行う方が、依頼や取りまとめ、内容の確認等の工程を省略することができるため、効率的に事務を行うことができる。 業務所管課の管理GLに権限設定を行うことができるように、調整・検討を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252303	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	広報すずか発行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市政に関する必要事項を一般に周知し、市政に対する市民の理解と協力を推進するため、広報すずかを発行する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 《特財》(諸収入)広報すずか広告掲載料2,613千円	事業費	25,587
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,613
2021年度 (当初予算額)	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 《特財》(諸収入)広報すずか広告掲載料2,401千円	事業費	22,593
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,401
2022年度 (財政計画額)	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 《特財》(諸収入)広報すずか広告掲載料2,613千円	事業費	14,613
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,613
2023年度 (財政計画額)	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 《特財》(諸収入)広報すずか広告掲載料2,613千円	事業費	14,613
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,613

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	77,406
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,240
	一般財源	67,166

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	市政に対する理解と協力を得るため、広報すずかを月2回発行し、積極的な情報発信を行った。 ○発行回数 24回(毎月5日・20日号) ○総ページ数 444ページ ○主な内容 5日号:「特集」,「情報館」,「お知らせ・催し物」など 20日号:「お知らせ・催し物」,「健康館」,「環境館」など ○発行世帯数 約76,500世帯				決算額		
					事業費(千円)		21,636
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,586
						一般財源	19,050
活動指標		年間の発行総ページ数		単位	ページ	正規職員数	再任用職員数
						1.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	432	432	216	216	0.5	0	
②実績値	444				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	102.8%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	担当職員は日々の業務の中で編集能力の向上を図るなど、事業実施に必要な能力の確保に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民の関心が高いと思われる新型コロナウイルス感染症に関する記事掲載の充実に努めるなど、限られた紙面の中での効率的な情報発信を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	広報に掲載すべき情報について、担当課と十分に調整を図りながら無駄なく事業を進めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	広報すずかへの掲載による広告収入の確保が図られており、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
広報掲載記事のボリュームが増加傾向にあることから、担当者がその編集、校正作業等に費やす時間が増加している。また、近年、広報の発行回数について市民から見直しを求めるご意見をいただくことも多くなり、電子媒体を中心とした情報発信の多様化の背景もあることから、発行の回数について検討が必要な時期にきている。	

A 改善

改善手法
令和2年度末に実施した市民3,000人及び市内全自治会長400人を対象としたアンケート調査の結果の分析、検討を進めることで、より効率的で効果的な広報内容、発行の見直しを進める。また、アンケート調査の結果を踏まえ、広報掲載内容のスリム化の検討を進める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252304	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	ホームページ管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		インターネットに接続すれば最新の市政情報が閲覧できるように、市ホームページの運営や情報の更新を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理等 《特財》(諸収入)ホームページバナー広告料1,412千円	事業費		4,858
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,412
			一般財源	3,446
2021年度 (当初予算額)	【委託料】ホームページ更新管理等 《特財》(諸収入)ホームページバナー広告料1,101千円	事業費		3,677
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,412
			一般財源	2,265
2022年度 (財政計画額)	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理等 ※市ホームページに関する機器のリプレイスを予定 《特財》(諸収入)ホームページバナー広告料1,412千円	事業費		9,412
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,412
			一般財源	8,000
2023年度 (財政計画額)	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理等 《特財》(諸収入)ホームページバナー広告料1,412千円	事業費		4,412
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,412
			一般財源	3,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		22,359
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,648
			一般財源	16,711

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	情報発信の即時性が強いホームページを活用し、見込値を上回る1738件の情報発信を行った。特に、新型コロナウイルス関連情報に関しては、市民に必要な情報をリアルタイムで発信するなど、「広報すずか」と並ぶ媒体として積極的な情報発信を行った。				決算額	
					事業費(千円)	4,595
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,412
					一般財源	3,183
活動指標		更新した情報件数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値	900	900	900	900	0	0
②実績値	1738				嘱託職員数	臨時職員数
割合(②÷①)	193.1%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	担当職員は、情報の更新に必要なHTML編集やCGIの操作の一層の向上を図っており、必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年々増加傾向の更新依頼について、委託事業者との連携を図りながらも、更新頻度の高いページについては、担当課において更新できるシステムを導入するなど、効率的な運営を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	当課と業務の担当課、委託事業者との間で更新分野の分担が図られており、無駄なく進めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	バナー広告の掲載による広告収入の確保が図られている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ホームページの情報更新の件数が増加傾向にあることから、担当者がその編集、更新作業等に費やす時間が増加している。また、ホームページで更新を行った情報に関しては、併せてSNS(メルモニ、ツイッター、フェイスブック)での発信を伴うものが多いため、必然的に情報発信の量も増加している。	

A 改善

改善手法	
ホームページの更新作業について、現状の当課での一元的な更新管理ではなく、専門的な知識がなくとも更新が可能となるCMSの導入により、全庁的な各担当課での更新実現に向けての検討を進める。また、効率的なSNSでの情報発信に向け、CMSを活用した情報発信とSNSとの連動について検討を進める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252305	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	メールモニター事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		インターネットを活用し、登録した市民に対して災害、防犯、役立ち、子育てメール配信を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(令和3年2月21日現在 延べ9,946人) ・配信実績 災害・防犯・役立ち・子育てメール (令和2年4月1日～令和3年2月21日現在 449件(内新型コロナウイルス関連情報260件))	事業費	99	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	99
2021年度 (当初予算額)	【委託料】 メールモニターシステム保守管理業務 ・登録人数(令和3年2月21日現在 延べ9,946人) ・配信実績災害・防犯・役立ち・子育てメール	事業費	99	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	99
2022年度 (財政計画額)	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制 ・配信実績 災害・防犯・役立ち・子育てメール	事業費	99	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	99
2023年度 (財政計画額)	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制 ・配信実績 災害・防犯・役立ち・子育てメール	事業費	99	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	99
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	396	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	396

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	2021年度は新型コロナウイルス関連情報の配信件数の影響により、全体のメール配信件数は前年度よりも増加した。 ○配信件数 481件(内訳 災害8件, 防犯92件, 役立ち54件, 子育て40件, 新型コロナウイルス関連情報287件)				決算額	
					事業費(千円)	99
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	99
活動指標		メールの配信件数		単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	185	185	185	185	0	0
②実績値	481				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	260.0%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	広報すずかの編集や庁内からの配信依頼などを通じて、メールとして配信すべき情報について日々接することができることから、メール配信までの一連の編集作業の把握ができています。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	配信内容として、新型コロナウイルス感染症関連の情報を加えることで、配信件数・内容の充実が図られている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	メールとして配信すべき情報について、担当課と十分に調整を図りながら無駄なく事業を進めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	入札による長期継続契約を結ぶことで、コストの削減を図っている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
メール配信システムに特化したメールモニターシステムではなく、近年、情報発信のみにとどまらず、アンケート、施設予約、各種申請手続きなど、より多様化した内容での有効活用が期待できるLINEを導入する自治体が増加傾向にある。	

A 改善

改善手法	
令和2年度末に実施した市民3,000人及び市内全自治会長400人を対象としたアンケート調査では、LINEの活用に関する内容について設問を設けていることから、結果の分析、検討を進めることで、メールモニターシステムに替わる手段としての有効性について検討を進める。なお、LINEの導入に関しては、現状の予算よりも高額な金額となることから、その費用対効果についての分析が必要である。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252306	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	テレビ広報事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		地域に密着した情報や行政情報を映像により市民に提供するため、鈴鹿市オリジナルの番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、1日～15日に毎日2回放送	事業費	6,105	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,105
2021年度 (当初予算額)	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月5分の特集番組を1本制作し、1日～15日に毎日1回放送	事業費	3,053	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,053
2022年度 (財政計画額)	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月5分の特集番組を1本制作し、1日～15日に毎日1回放送	事業費	3,053	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,053
2023年度 (財政計画額)	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月5分の特集番組を1本制作し、1日～15日に毎日1回放送	事業費	3,053	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,053
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	15,264	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,264

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	その時期に旬な行政情報や話題に関するテレビ番組(10分番組)を毎月1本作成し、1日から15日まで毎日2回放送することで、積極的な市政情報の提供を行った。 ○放送チャンネル CNS地上デジタル121ch ○放送時間 月・水・金・日曜日9時50分～、20時～ 火・木・土曜日12時50分～、20時 ○番組作成本数 12本 ○主な番組内容 「史跡伊勢国分寺跡歴史公園」,「風水害から身を守る」,「安定した水を供給するために」などのお知らせ				決算額		
					事業費(千円)		6,105
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,105
活動指標		放送した番組数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	12				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	広報すずかの編集や庁内からの放送依頼などを通じて、放送すべき情報について日々接することができることから、一連の編集作業の把握ができています。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務内容の見直し、ルーチン化を進めることで、より効率的な運営を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	放送すべき情報について、担当課と十分に調整を図りながら無駄なく事業を進めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	費用対効果の観点から、2017年度にコストの見直しを図っており、また、テレビという情報の周知効果が高い情報発信媒体であることから、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
テレビの視聴率について、委託事業者による視聴率の調査は行われてはいないが、過去に当課が行った市民への聴き取り調査の結果からは、低視聴率が想定されるので、事業の見直しが必要である。

A 改善

改善手法
令和2年度末に実施した市民3,000人及び市内全自治会長400人を対象としたアンケート調査では、テレビ広報に関する内容についても設問を設けていることから、結果の分析、検討を進めることで、番組のあり方について検討を進める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252307	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	コミュニティFM広報事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		行政情報など鈴鹿市オリジナルの番組を制作して、コミュニティFM放送を活用して放送する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費	5,635	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,635
2021年度 (当初予算額)	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費	2,818	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,818
2022年度 (財政計画額)	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費	2,818	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,818
2023年度 (財政計画額)	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費	2,818	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,818
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	14,089	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,089

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	その時期に旬な行政情報や話題に関するラジオ番組(5分番組)を毎週1本作成し、土曜日から金曜日まで毎日2回放送することで、積極的な市政情報の提供を行った。 ○放送チャンネル Suzuka Voice FM 78.3MHz ○放送時間 月・水・金曜日7時50分～、16時30分～ 火・木曜日8時3分～、17時30分～ 土・日曜日7時54分～、13時54分～ ○番組作成本数 52本 ○主な番組内容 「市税の口座振替手続き」、「交通安全県民運動」、「国保脳ドック受診希望者募集」などのお知らせ				決算額	
					事業費(千円)	5,634
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,634
活動指標		放送した年間の情報件数		単位	件	
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	52	26	26	26	0	0
②実績値	52				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	広報すずかの編集や庁内からの放送依頼などを通じて、放送すべき情報について日々接することができることから、一連の編集作業の把握ができています。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務内容の見直し、ルーチン化を進めることで、より効率的な運営を図っている。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	放送すべき情報について、担当課と十分に調整を図りながら無駄なく事業を進めている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	費用対効果の観点から、2017年度にコストの見直しを図っており、また、ラジオという情報の周知効果が高い情報発信媒体であることから、妥当である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ラジオの視聴率について、委託事業者による視聴率の調査は行われてはいないが、過去に当課が行った市民への聴き取り調査の結果からは、低視聴率が想定されるので、事業の見直しが必要である。	

A 改善

改善手法	
令和2年度末に実施した市民3,000人及び市内全自治会長400人を対象としたアンケート調査では、ラジオ広報に関する内容についても設問を設けていることから、結果の分析、検討を進めることで、番組のあり方について検討を進める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252308	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	報道機関との連絡調整業務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市政記者クラブ加盟各社への情報提供を通じて、市民に対する市政情報の提供を図り、市と市民が共有することにより、鈴鹿市のまちづくりを進める。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	活動指標である市政記者クラブへの提供資料件数について、新型コロナウイルス感染症の影響により事業や催し物の中止が相次ぐ状況下ではあったが、行政情報を中心に、775件の提供を行うことで、新聞やテレビ、ラジオなどを通じて広く情報発信を行った。 ○加盟記者クラブ数 10社(新聞社5社、テレビ局4社、ラジオ局1社) ○記者会見回数 27回 ○会見発表案件 32件 ○主な会見内容 「令和2年度一般会計補正予算」、「令和2年度鈴鹿市重大ニュース」、「令和3年度予算案及び予算編成方針」など				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		提供した年間の資料件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	800	800	800	800	0.5	1	
②実績値	775				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	96.9%				該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	記者会見の開催回数を上回る案件数を発表するなど、市政記者クラブを活用した情報発信の有効性について庁内での認識も高まりつつある。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	人件費のみの事業ではあるが、市政記者クラブを活用した情報発信が有効に行われていることから、効果的に成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	市政記者クラブへの報道提供マニュアルを作成し、庁内に周知することで、無駄なく資料提供が行われている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置を伴う事業ではない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
毎月2回開催の市政定例記者会見での定期的な情報発信が求められるが、現状では発信のない回もある。市政記者クラブとの円滑な関係構築に向けては、市政定例記者会見での速やかな情報発信が不可欠である。	

A 改善

改善手法	
マスコミを介在した広報活動は、新聞やテレビなどを介して伝達範囲が広く、速報性も高いなどの利点や効果が期待できることから、市政記者クラブとの対面が保てる方法での、速やかな情報発信を引き続き呼び掛けたい。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252309	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	政策広報事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	計画どおり実行できた。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
活動指標	市長からのメッセージの年間掲載回数				正規職員数	再任用職員数
					3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	12	12	12	12	0	0
②実績値	12				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	常に情報共有し共通意識を持って業務に取り組めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務分担を平均的に行き効率的に業務に取り組めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	特に問題なし

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算化していないため該当せず。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
現状維持で行っていくが、情報発信の方法など、改善案があればその都度見直していきたい。

A 改善

改善手法
特になし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252310	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	庁内LAN運用事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		新型コロナウイルス感染拡大時における業務の継続を図るため、サテライトオフィス及びWeb会議への対応が可能な機器の調達を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	サテライトオフィス用機器等購入12,481千円 ・庁内LANパソコン60台 ・Office, ウイルス対策ソフト ・付属機器等 Web会議用機器等購入1,819千円 ・大型液晶モニター9台 ・移動式ディスプレイスタンド ・液晶ホワイトボード, HDMIケーブル 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金14,301千円	事業費		14,301
		財源内訳	国庫支出金	14,301
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
		2021年度 (当初予算額)		事業費
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		14,301
		財源内訳	国庫支出金	14,301
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	0	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染拡大時における業務の継続を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、サテライトオフィス及びWeb会議への対応が可能な機器の調達を行った。 《調達機器等》 ・サテライトオフィス用PC 60台 ・インタラクティブホワイトボード 1台 ・大型液晶モニター 9台 ・その他各種ライセンス 等				決算額	
					事業費(千円)	14,046
					財源内訳	
					国庫支出金	14,046
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		サテライトオフィス、Web会議の実施にあたり必要となるPC、モニター、ホワイトボードの調達台数		単位	台	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値	70	0	0	0	0	
②実績値	70					
割合(②÷①)	100.0%					
				正規職員数	再任用職員数	
				0.2	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	業務手順の改善の中で、担当職員の習熟度、効率性を向上させており、適切に人材を育成できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	機器の調達にあたっては、入札等、競争原理を働かせることにより、投入コストに対し、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	コロナ禍において、想定される事態に備えるという観点において、本業務は妥当であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を効果的に活用することにより、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナウイルス感染症拡大に伴い、想定以上に、ICT機器の需給バランスが崩れたために、調達することが困難な機器が多かった。今後、現在のコロナ禍が継続する場合には、同様の事態が想定される。	

A 改善

改善手法
機器の流通状況等に係る情報収集に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	252311	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	マイナポイント申込支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2021年9月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		マイキーID設定支援・マイナポイント申込み支援に要する経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	マイナポイント申込み支援に係る委託料 【特財】(国庫支出金)マイナポイント事業費補助金2,595千円	事業費	2,595	
		財源内訳	国庫支出金	2,595
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	マイナポイント申込み支援に係る委託料 【特財】(国庫支出金)マイナポイント事業費補助金6,228千円	事業費	6,228	
		財源内訳	国庫支出金	6,228
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	8,823	
		財源内訳	国庫支出金	8,823
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	マイナポイント事業費補助金を活用し、市民がマイナポイント取得のために必要なマイキーID設定及びマイナポイント申し込みに係る支援窓口を市役所本館1階に開設し、支援を実施した。 《支援概要》 ・支援期間 令和3年1月18日～令和3年3月31日 ・支援日数 51日間（平日8:30～17:15） ・マイキーID設定支援件数 1,601件 ・マイナポイント申込支援件数 1,594件				決算額	
					事業費(千円)	2,595
					財源内訳	
					国庫支出金	2,595
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		支援窓口を開設し、市民の支援を実施した日数		単位	日	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値	51	123	0	0	0	0
②実績値	51					0
割合(②÷①)	100.0%					—
				正規職員数	再任用職員数	
				0.3	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	日々変化する制度に対し、各職員が積極的に対応を行うことにより、習熟度、効率性を向上させており、効果的に人材育成をすることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務委託を行うことにより、職員が実施するよりも効率的に成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	マイナポイント事業は、マイナンバーカードの普及促進に向けた支援策の一つであり、事業の実施、手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	マイナポイント事業費補助金を積極的に活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業が開始された後も、国の制度が定まっていないことから、業務量を予想することができず、効果的な契約内容とすることが困難である。	

A 改善

改善手法
制度の情報収集に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253101	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	三重地方税管理回収機構負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		三重地方税管理回収機構負担金			
		「三重地方税管理回収機構」: 地方自治法第284条第1項に基づく一部事務組合 構成: 県内市町 業務: 市町税・個人県民税の滞納整理・不動産公売等, 市町から単独処理困難な滞納事案を引受け、県域を対象に広域的な滞納整理を行う。 ・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管する。 ・負担金の計算方法: 均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収実績額×10％			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の計算方法:均等割額+処理件数割額+前々年度回収機構の徴収実績額×10% 徴収実績(鈴鹿市) 本税・督促・延滞金 平成28年度 63,684,417円(徴収第一課分) 74,856,947円(徴収第二課分) 平成29年度 47,151,320円(徴収第一課分) 65,774,693円(徴収第二課分) 平成30年度 36,728,944円(徴収第一課分) 65,094,264円(徴収第二課分)	事業費	16,581	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,581
2021年度 (当初予算額)	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法均等割額+処理件数割額+前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市)本税・督促・延滞金 平成29年度47,151,320円(徴収第一課分) 65,774,693円(徴収第二課分) 平成30年度36,728,944円(徴収第一課分) 65,094,264円(徴収第二課分) 平成31年度43,975,576円(徴収第一課分) 53,359,772円(徴収第二課分)	事業費	16,132	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,132
2022年度 (財政計画額)	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の計算方法:均等割額+処理件数割額+前々年度回収機構の徴収実績額×10%	事業費	17,692	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,692
2023年度 (財政計画額)	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の計算方法:均等割額+処理件数割額+前々年度回収機構の徴収実績額×10%	事業費	17,692	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,692
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	68,097	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	68,097

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	高額困難対象者に対して「移管最終催告書」を送付し、納付や納付相談等を受けた結果、滞納の解消が見込めない方を三重地方税管理回収機構の徴収第一課(対象:大口滞納者)に45件 45,206,715円(本税滞納額)、及び徴収第二課(対象:小額滞納者)に207件 52,279,995円(本税滞納額)を移管した。 年度内の徴収実績は、徴収第一課では73,191,040円(本税+督促手数料+延滞金)を、徴収第二課では、43,200,973円(本税+督促手数料+延滞金)を徴収した。				決算額	
					事業費(千円)	16,581
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	16,581
活動指標		三重地方税管理回収機構への移管件数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値	250	250	250	250	0	0
②実績値	252				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.8%				—	—
				正規職員数	再任用職員数	
				1.5	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	三重地方税管理回収機構は、構成する三重県及び市町からの輪番による派遣職員のほか、弁護士や国税OB、警察OBを顧問にしており、徴収に関する専門的知識について、実践を通して派遣職員の育成を行っている。派遣から戻った職員の経験・知識を活かし、職員全体の能力向上を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重地方税管理回収機構への移管前に移管候補者に対して移管最終催告書を送付することで、自主納付や滞納解消に向けた納付誓約につなげ、移管対象者を十分に選定することで、移管件数枠内での有効な移管を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	三重地方税管理回収機構への移管前に移管候補者に対して移管最終催告書を送付しており、移管保留条件として、自主納付や滞納解消に向けた納付誓約書を徴収することによって、移管に伴う経費を負担することなく徴収につなげている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	三重地方税管理回収機構の負担金は、機構の規則にて、均等割、処理件数割、徴収実績割が決められている。2020年度実績として、負担金16,581千円に対して、116,392千円の徴収実績がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
三重地方税管理回収機構への移管を続けていることで、高額案件は徐々に減りつつあるが、依然として納付相談(交渉)に応じない納税意識が低い滞納者は多く、財産調査により、差押などの強制執行を行わなければ、新たな滞納と延滞金が累積して高額となり、徴収が困難となる。	

A 改善

改善手法
滞納が累積しないよう、早期での催告等を実施し、催告に応じない方については、財産調査を実施して、滞納処分を行っていく業務の繰り返し。 三重地方税管理回収機構では、担当者一人当たり担当数を100件程度にしておき、豊富な知識と、集中的な広範囲の財産調査により、十分な徴収実績を上げているため、高額及び徴収困難案件については、引き続き三重地方税管理回収機構への移管を継続し、効果的・効率的な徴収を行っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253102	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	債権回収対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市税及び市税以外の未収金対策を積極的に行う「徴収業務の一元化等取扱いの強化」を図るため、税等公金の徴収について、ノウハウや情報の共有化及び徴収業務の部分的一元化を行っている。この事業における歳入は、債権所管課となるため、歳出のみの要求となる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費 15千円	事業費	1,559	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15
			一般財源	1,544
2021年度 (当初予算額)	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費	事業費	1,505	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,505
2022年度 (財政計画額)	税外債権徴収に関すること。 ・高額・困難案件の引受及び滞納処分。 ・職員研修会の開催 ・債権管理の指導等	事業費	705	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	705
2023年度 (財政計画額)	税外債権徴収に関すること。 ・高額・困難案件の引受及び滞納処分。 ・職員研修会の開催 ・債権管理の指導等	事業費	705	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	705
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,474	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15
			一般財源	4,459

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	債権所管課職員を対象に、2回の研修会を開催した。(新型コロナウイルスの影響により外部講師を招いての研修は非開催とした。)市税の高額案件の徴収に加えて、移管を受けた税外債権73件の徴収に取り組み、税外債権を約390万円徴収した。				決算額		
					事業費(千円)		205
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	205
活動指標		税外債権の引受取組件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	80	80	80	80	0	0	
②実績値	73				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.3%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	三重地方税管理回収機構へ派遣経験のある職員を配置して、経験・知識を活かし、他の職員の能力向上を図っている。また、税外債権所管課職員を対象とした研修会の開催により、債権所管課での債権管理能力の向上に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	税外職員研修会の開催により、債権所管課職員の債権管理能力の向上に努めた。 また、税外債権引受案件について、納付折衝及び滞納処分等を実施し、対応終了分46件の返還を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	税外債権引受前のヒアリングにより、債権所管課の状況を聞き取り、債権管理のアドバイスを 行っている。また、債権管理における相談も受けており、債権所管課の債権管理能力の向上を 図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	税外債権所管課で徴収困難となった案件の引受により徴収にあたっており、2020年度実績として、滞納処分や納付指導により約390万円を徴収している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
税外債権所管課職員を対象に債権管理の研修会を開催し、債権管理は適正に行われるようになったが、債権所管課での財産調査や差押等の滞納処分については、指導等も行っているもののなかなか進まない状況である。	

A 改善

改善手法	
移管された税外債権の徴収にあたり、積極的に研修会等に参加したり、参考書籍等により知識向上に努める。また、県内7市で構成する三重税外債権管理研究サークルにおいて、他市の状況も業務の参考にしていく。債権引受前のヒアリングにより、債権所管課の状況を聞き取り、アドバイスを行うことで、債権管理能力の向上に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253103	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要		・過年度分の市税、国庫補助金等の返還金 ・市税過納還付加算金

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・前年度発生 of 過誤納金 of うち雑入繰越をした未還付分 of 還付 平成26年度 10,149,650円 平成27年度 10,417,428円 平成28年度 9,465,530円 平成29年度 11,574,067円 平成30年度 9,257,060円 平成31年度 7,924,300円 (9月末) ・令和2年度収納分 of 過誤納金 及び 過年度未還付金 にかかる還付加算金 根拠法令 (地方税法第17条 of 4 に基づく還付加算金) 平成26年度 129,100円 平成27年度 66,400円 平成28年度 6,700円 平成29年度 78,900円 平成30年度 16,800円 平成31年度 12,800円 (9月末)	事業費	9,150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,150
		2021年度 (当初予算額)	前年度発生 of 過誤納金 of うち雑入繰越をした未還付分 of 還付 平成27年度 10,417,428円 平成28年度 9,465,530円 平成29年度 11,574,067円 平成30年度 9,257,060円 平成31年度 9,291,050円 令和2年度 8,497,750円 (9月末)	事業費
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			9,150
2022年度 (財政計画額)	・前年度発生 of 未還付分 of 返還金 に関すること ・過年度未還付金 に係る還付加算金 に関すること	事業費	9,150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,150
2023年度 (財政計画額)	・前年度発生 of 未還付分 of 返還金 に関すること ・過年度未還付金 に係る還付加算金 に関すること	事業費	9,150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,150

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	36,600
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	36,600

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	平成31年度発生した過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分として還付金9,958,910円及び還付加算金1,300円の合計9,960,210円を還付した。				決算額		
					事業費(千円)		9,960
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,960
活動指標		前年度に発生した未還付分の返還件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	360	360	360	360	0	0	
②実績値	411				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	114.2%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	異動により職員が変わる中、主担当、副担当で仕事のローテーションを組み、知識の継承に努めている。また二重チェック体制により適正な支払業務に努めた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	過年度において市税の納付があり、確定申告、修正申告、賦課更正・決定等により市税が減額する納税者に対して、地方税法の規定に基づき市税の過年度分の過誤納金を還付する事務事業であるため、市が行うことが妥当であり、課税課と連携し迅速な事務処理を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	還付対象者リスト及び還付ハガキ、還付調書の作成など電算化できるところは省略化し、事務処理の短縮を図りながら、業務時間の短縮に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	税額更正や年金特徴の仮徴収清算など市税の還付は必ず発生するものであり、その性質上、歳出削減を市側から誘導できるものではない。適正な過誤納金による市税の収納管理の適正化を図ることで、納税者に信頼して納税されるよう努める。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
繰越した還付未済額の多くが税額更正との関係で年度越えとなったものであるが、還付案内をしても請求されない方がいる。また、還付金は増加傾向にあり、予算不足が生じることが想定されるため、還付の遅延を生じさせないよう課税課と連携し対応する必要がある。	

A 改善

改善手法	
過誤納付金がある方に市税の滞納があれば、地方税法17条の2の規定により過誤納付金を滞納金に充当しなければならぬため、還付未済者の納付状況の把握と還付案内の再々送付等を行い、適切な還付事務に努める。また、予算執行については、残額を正確に把握し、遅延のないよう課税課と連携し、所管替えにより予算措置の対応を行う。課税課と連携を図りながら迅速かつ的確に還付・充当処理をし、適正な市税の収納管理を行うことで、納税者の税務行政への信頼性向上に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253104	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税徴収事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		・口座振替やコンビニ収納などによる納期限内納付の促進。 ・口座振替不能者への通知及び納期限を過ぎた方への督促状の発送。 ・滞納者への催告書の発送及び納付相談による自主納付の促進。 ・滞納者の財産等の調査及び差押等の滞納処分の実施。 ・電子計算機による収納及び滞納管理。 ・三重県内各市で納税に関する情報交換及び研修等を持ち回りで開催。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・総合住民情報システムに関する諸経費 39,954千円 ・会計年度職員2名の給与等 4,637千円 ・口座振替不能通知、督促状等の郵送費及び財産調査、口座振替、コンビニ等の手数料 19,000千円 ・三重都市徴収事務連絡協議会負担金 10千円 ・収納業務及び徴収業務に必要な事務経費等 1,533千円	事業費	65,134	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	82,500
			一般財源	-17,366
2021年度 (当初予算額)	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費、アウトソーシング33,974,380円 2. 滞納システムカスタマイズ保守286,440円 3. バッチ処理運用業務3,170,200円 4. 地方税共通納税システムに伴う利用料2,521,200円 5. 軽自動車の車検用納税証明書の電子化に向けた基幹税務システムの改修経費 軽自動車税関係手続のシステム化対応3,740,000円	事業費	69,158	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	62,500
			一般財源	6,658
2022年度 (財政計画額)	・総合住民情報システムに関する諸経費 ・会計年度職員2名の給与等 ・口座振替不能通知、督促状等の郵送費及び財産調査、口座振替、コンビニ等の手数料 ・三重都市徴収事務連絡協議会負担金 ・収納業務及び徴収業務に必要な事務経費等 ・総合住民情報システムリプレイスに伴う経費	事業費	78,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	82,500
			一般財源	-4,500
2023年度 (財政計画額)	・総合住民情報システムに関する諸経費 ・会計年度職員2名の給与等 ・口座振替不能通知、督促状等の郵送費及び財産調査、口座振替、コンビニ等の手数料 ・三重都市徴収事務連絡協議会負担金 ・収納業務及び徴収業務に必要な事務経費等	事業費	71,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	82,500
			一般財源	-11,500
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	283,292	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	310,000
			一般財源	-26,708

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・督促状発送件数 51,000件, 催告書発送件数 7,702件 ・預貯金・給与等の差押件数 567件及び換価による充当額 91,563,737円				決算額	
					事業費(千円)	64,482
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	80,173
					一般財源	-15,691
活動指標		督促状発送件数		単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					14	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	55000	55000	55000	55000	2	0
②実績値	51000				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	92.7%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	毎年1年間、三重地方税管理回収機構に職員を派遣し、滞納処分に関するノウハウの習得及び継承を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	滞納整理システムを利用した、一斉催告の発送及び分割納付等の管理などを効率化している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	滞納者への自主納付を促しつつも、財産調査及び滞納処分等を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	徴収業務は、租税負担の公平性の確保も目的の一つであるが、財源確保も重要な目的である。そのため、徴収コストを意識した滞納処分を実施し、業務に当たっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
滞納額は、本税、督促手数料及び延滞金から構成されており、延滞金は納付期限の翌日から加算される。そのため、滞納期間が長期化すると延滞金が増加するため、滞納額の高額化が懸念される。	

A 改善

改善手法	
滞納額が高額化しないために、滞納処分の早期着手に努める。また、高額及び長期化した案件は、三重地方税管理回収機構への移管と併せて効率的に徴収にあたる。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253105	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産評価審査委員会事業				
事業計画期間	事業開始	1951年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、市町村に、固定資産評価審査委員会を設置する。(地方税法第423条) ・委員会の委員の定数は、3人とする。 (鈴鹿市固定資産評価審査委員会条例第3条)			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	日数について、平年度は3日、評価替年度は6日とする。	事業費		122
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	122
2021年度 (当初予算額)	日数について、平年度は1日、評価替年度は6日とする。	事業費		282
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	282
2022年度 (財政計画額)	日数について、平年度は1日、評価替年度は6日とする。	事業費		32
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	32
2023年度 (財政計画額)	日数について、平年度は1日、評価替年度は6日とする。	事業費		32
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	32
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		468
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	468

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	2020年度は、評価替えの年度(基準年度)に当たらないため、審査の申出ができる事項が限られていたが、審査申出書は提出されなかった。				決算額		
					事業費(千円)		40
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	40
活動指標		審査受付開設日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	243	243	243	243	0	0	
②実績値	243				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務局での書記としての能力が確保されるよう、固定資産に関する研修会に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地方税法第423条において、設置することが義務付けられている事業である。審査申出書は提出されなかったが、問い合わせや委員の改選に係る事務など効率よく事務局の運営ができています。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	審査の申出を受け付けてから審査の決定まで努力目標期間が定められているが、審査申出書が提出された年度においても適切なスケジュール管理を行い、事務を完了することができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	評価替えの年度の申出件数の増加、また委員の改選を考慮した上で、委員報酬、研修会参加費用等の予算編成を行っている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
審査申出が重なると、委員会の開催等のスケジュール管理に苦慮し、委員報酬も増加することが懸念される。ここ数年は申出がないため、職員が実務処理に不慣れで、処理に時間がかかることが予想される。

A 改善

改善手法
申出書が提出されたら、迅速に審査内容を精査し、的確なスケジュール管理に努める。 研修会への参加や過去の申立て事例を検証するなどして、事務局として知識の向上に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号		253106		単位施策 番号		2531		部局名		総務部	
								所属名		市民税課	
まちづくりの柱		市民力, 行政力の向上のために									
めざすべき都市の状態		行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること									
施策		財源の確保と計画的な財政運営									
単位施策		計画推進のための財源の確保									
事業名		市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分									
事業計画期間		事業開始		1942年12月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要		過年度分の市税, 国庫補助金等の返還金									
年度	事業説明								(千円)		
2020年度 (最終 予算額)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)								事業費		118,000
									財源内訳	国庫支出金	0
										県支出金	0
										地方債	0
										その他	0
										一般財源	118,000
2021年度 (当初 予算額)	過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条) ＜参考＞ 平成29年度 98,104,165円 平成30年度 100,964,034円 平成31年度 103,152,259円 令和2年度(4月～9月) 94,693,334円								事業費		102,000
									財源内訳	国庫支出金	0
										県支出金	0
										地方債	0
										その他	0
										一般財源	102,000
2022年度 (財政 計画額)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)								事業費		102,000
									財源内訳	国庫支出金	0
										県支出金	0
										地方債	0
										その他	0
										一般財源	102,000
2023年度 (財政 計画額)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)								事業費		102,000
									財源内訳	国庫支出金	0
										県支出金	0
										地方債	0
										その他	0
										一般財源	102,000
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		424,000	
								財源内訳	国庫支出金	0	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	0	
									一般財源	424,000	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	申告又は申出に基づき正確に課税事務を行い、市税返還金等及び市税過納還付加算金について適切な事務処理を行った。				決算額	
					事業費(千円)	114,769
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	114,769
活動指標		還付金・返還金返還件数		単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					1.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1990	1990	1990	1990	0	0
②実績値	2100				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	105.5%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に当たり、税の専門知識が必要になるため、課内研修・マニュアル等を充実させて、必要な能力を確保するよう努力している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	個々のケースに応じて、市税返還金等及び市税過納還付加算金の事務処理を効率よく行うことが出来ている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	各市税の賦課及び納付に期限があるため、当初課税、月例異動処理のスケジュール管理をし、適切な処理を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	月例作業等における事務量の削減について、常に効率化やコスト意識をもって取り組んでいる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・申告又は申出の内容を正確に理解し、公平・正確に課税処理を行う必要がある。そのため、課内研修・マニュアル作成等に時間を要している。 ・法人市民税については、予期せぬ要因により多額の還付金が発生する場合もあるため、常に予算上どのような対応が取れるのか意識しておくべきで、そのためにも社会動向等に対しても注視しておく必要がある。	

A 改善

改善手法
・課内の情報共有・研修会の実施により、知識の向上と平準化を図るよう努める。 ・関係各課との連携を図り、即時に横断的な対応が取れるよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253107	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市民税・軽自動車税等賦課事務事業				
事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		総合住民情報システムに関する諸経費 軽自動車税、市県民税に関する課税事務に関する諸経費 原動機付自転車標識及び申告相談会場等に係る経費等			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等 軽自動車税、市県民税に関する課税事務に関する諸経費等	事業費	108,570	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	309,001
			地方債	0
			その他	1,352
			一般財源	-201,783
2021年度 (当初予算額)	1.総合住民情報システム等に係る経費 (1) MISALIO運用管理費49,470千円 (2) MISALIOバッチ処理経費1,503千円 (3),(4) MISALIO証明書レイアウト変更509千円, 総括表レイアウト変更168千円 (5) MISALIO軽自動車OSSに関する改修1,980千円 (6) MISALIOカスタマイズ保守経費268千円 (7) TOMAS保守経費(延長)2,541千円 (8) F@INTAX保守経費2,693千円 (9) F@INTAXSQL管理業務3,300千円 (10)税制対応措置2,000千円 (11) eLTAX運用業務委託6,083千円 2.地方税共同機構への負担金5,093千円	事業費	107,473	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	299,485
			地方債	0
			その他	1,352
			一般財源	-193,364
2022年度 (財政計画額)	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等	事業費	65,579	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	300,001
			地方債	0
			その他	1,427
			一般財源	-235,849
2023年度 (財政計画額)	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等	事業費	65,579	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	300,001
			地方債	0
			その他	1,427
			一般財源	-235,849
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	347,201	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,208,488
			地方債	0
			その他	5,558
			一般財源	-866,845

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	市民税、軽自動車税とも当初課税及び適時の課税処理も適切に処理でき、年間作業スケジュールに遅れることも無く業務が遂行できた。 また、納税通知書の発送及び返戻後の処理、申告書の発送業務、申告相談と各業務において、課内での業務状況を共有しながら協同的に遂行できた。					決算額		
						事業費(千円)		105,754
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	328,622
							地方債	0
							その他	1,399
							一般財源	-224,267
活動指標		納税通知書発行回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							19.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	52	52	52	52	0.1		3.2	
②実績値	52				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—		—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	税に関する専門知識が必要なため、課内研修・マニュアル等を充実させて、事務事業の実施に必要な能力を確保するよう努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	課内で業務状況を共有すること、RPAやAI-OCRを活用することにより業務の効率化を図っている。 申告相談における人員不足には、部内の職員に機動的な配置を求めて対応した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	各市税の賦課及び納付に期限があるため、当初課税、月例異動処理のスケジュール管理をし、適切な処理ができています。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	電算システム及び納付書等発送等における課税事務に係る経費削減を心掛けている。特に当初課税の事務量の削減については、時間外勤務の状況を共有するなど常にコスト意識をもって取り組んだ。また、収納率アップの観点から、特別徴収の推進にも取り組んだ。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・税制度の複雑化や税分野での電子化が推進されていることにより、より税やITの専門知識が必要となる状況の中で、対応、順応できる人材の育成、体制づくりの再検討が課題となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により確定申告の申告期限が延長されたことなどで、市民税の当初課税のスケジュールが非常に厳しくなっている。	

A 改善

改善手法	
・市民税の賦課作業については、システム運用の平準化を検討し、またITの専門知識が必要となる一部の業務について委託した。 ・賦課作業については課内で業務状況を共有し、協力して行っていく。 ・業務におけるRPAやAI-OCRの活用を進めていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253108	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等/資産税課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		過年度分の市税、国庫補助金等の返還金			
		市税過納還付加算金			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円 (鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金) ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円 (地方税法第17条に基づく過誤納金の還付) 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円 (地方税法第17条の4に基づく還付加算金)	事業費	6,550
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円 (鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金) ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円 (地方税法第17条に基づく過誤納金の還付) 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円 (地方税法第17条の4に基づく還付加算金)	事業費	6,550
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 (鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金) ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 (地方税法第17条に基づく過誤納金の還付) 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 (地方税法第17条の4に基づく還付加算金)	事業費	6,550
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 (鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金) ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 (地方税法第17条に基づく過誤納金の還付) 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 (地方税法第17条の4に基づく還付加算金)	事業費	6,550
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	26,200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	26,200

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	課税誤り等により還付事務を行った対象件数を活動指標としてあげており、令和2年度においては実績値が見込値を下回り、予算額内での決算額となった。				決算額	
					事業費(千円)	2,552
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,552
活動指標		還付金等の執行件数		単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					0.88	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	35	35	35	35	0.04	0
②実績値	22				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	62.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	適正な課税を行うためには、豊富な経験及び専門知識が不可欠である。新型コロナウイルス感染症の影響で外部研修が中止になる中、課内研修等を行うことで人材育成はできたと考える。しかし、業務量に対する職員数が足りないことから個々の負担が増えている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、実績値が見込値を下回ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	現時点では妥当と考えるが、常に改善意識を持って業務を遂行する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	地方税法等により定められた義務的経費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
納税者の固定資産税に対する関心が高まっており、適正かつ公平な課税業務を行うことで、信頼確保を図っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
外部の専門研修(Web研修含む)等への積極的な参加、内部でのグループ会議及び勉強会等の実施により、職員の専門知識・能力の向上を図り人材育成に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253109	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産税賦課事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		総合住民情報システムに関する諸経費 固定資産税賦課費			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 21,746千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 70,056千円 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 25,985千円 ・納税通知書等の郵便料 6,857千円 ・賦課に関する諸経費 4,988千円	事業費	129,632
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,345
2021年度 (当初予算額)	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 21,746千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 30,896千円 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 26,323千円 ・納税通知書等の郵便料 7,000千円 ・賦課に関する諸経費 2,726千円	事業費	88,691
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,345
2022年度 (財政計画額)	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 ・納税通知書等の郵便料 ・賦課に関する諸経費	事業費	91,862
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,345
2023年度 (財政計画額)	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 ・納税通知書等の郵便料 ・賦課に関する諸経費	事業費	139,910
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,345

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	450,095
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,380
	一般財源	444,715

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	固定資産税の賦課期日(毎年1月1日)において、市内に所在する土地、家屋、償却資産について、適正に評価し課税を行い、令和2年度は4月1日に納税通知書を発送し、市の財源確保を行った。 また、電算システム、土地・家屋評価業務を一部委託することにより、評価事務の適正化、均等化を図り、事務の効率に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		126,218
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,181
						一般財源	125,037
活動指標		納税通知書発行回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						21.12	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0.96		1.75
②実績値	1				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	適正な課税を行うためには、豊富な経験及び専門知識が不可欠である。新型コロナウイルス感染症の影響で外部研修が中止になる中、課内研修等を行うことで人材育成はできたと考える。しかし、業務量に対する職員数が足りないことから個々の負担が増えている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	1月から2月にかけての償却資産申告書の審査・入力作業を管理Gだけでなく、課全体で行うことにより効率よく進めることができた。しかし3年に1度の評価替えと、新型コロナウイルスに係る課税標準の特例措置に対応するため、全体的な業務時間数は増加した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	現時点では妥当と考えるが、常に改善意識を持って業務を遂行する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入は、証明手数料によるものであり、確保は困難である。歳出については、必要最低限の予算となっているが、コスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市財源の根幹となる固定資産税の安定確保を図るためには、課税客体である土地・家屋・償却資産を正確に把握し、適正かつ公平な課税が不可欠である。また、それぞれの評価・入力等を余裕を持って効率的に行うことにより、チェック体制を強化する必要がある。	

A 改善

改善手法	
固定資産税の適正、公平な課税のため、外部研修及び課内での勉強会等の実施により、職員の専門知識の習得、スキルアップを図るとともに、業務委託の継続等により事務処理の効率化に努める。 新年度課税の入力期限(3月1日)に対して、土地・家屋は1月末、償却は2月中旬までに入力を終え、ダブルチェックを行うことにより適正な課税に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253110	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税徴収事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年10月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		キャッシュレス決済の普及を推進して、市役所や金融機関窓口等での新型コロナウイルス感染防止を行うため、令和3年度から市税の納付にスマホ等によるクレジット及びネットバンキング収納を実施に必要な初期導入作業及び納税通知書に同封する市民への周知チラシを作成する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・クレジット収納対応に伴うシステム改修費 855千円 777,000円×1.10=854,700円 ・クレジット収納代理納付委託 924千円 初期費用(1税目) 780,000円×1.10=858,000円 2税目追加費用 @30,000円×2税目×1.10=66,000円 ・周知チラシ作成費 355千円 322,000円×1.10=354,200円 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金855千円	事業費	2,134	
		財源内訳	国庫支出金	2,134
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
		2021年度 (当初予算額)		事業費
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,134	
		財源内訳	国庫支出金	2,134
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	・クレジット収納対応に伴うシステム改修費 855千円 777,000円×1.10＝854,700円 ・クレジット収納代理納付委託 924千円 初期費用(1税目) 780,000円×1.10＝858,000円 2税目追加費用 @30,000円×2税目×1.10＝66,000円 ・周知チラシ作成費 277千円 251,800円×1.10＝276,980円				決算額		
					事業費(千円)		2,056
					財源内訳	国庫支出金	2,056
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		クレジット収納初期導入作業		単位	式	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	0	0	0	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	キャッシュレス推進の流れが大きくなるなか、職員で納付方法の状況や利用実績の調査等を行い、利用実績が上昇しているクレジット収納を、あらたな事業者により導入するための事務処理を行った。職員でクレジット収納に関する知識を習得し、情報共有を図りながら滞りなく事務処理を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	バーコード方式の導入により、令和2年度まで実施していたヤフー！公金支払いと比較し、ランニング経費は高くなるが、決済手数料が同額であることや、納税者の利便性の面からも、継続及び新規の利用者が見込めると予測され、納期内納付率及び収納率の向上に繋がると考えられる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	収納データの連携テストや、理解し易い納付サイトの構築のためのデータ修正作業を適切に行った。チラシ作成についても、課税課とも協議を重ね分かりやすい構成に努めた。また、収納データの送受信作業においては、受信作業が不要な方式を導入したことにより、事務効率化にも繋がった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	バーコード方式やネットバンキング収納の導入により、納税者の利便性が高まることによる収納率及び納期内納付率の向上や、それに伴う督促状発送等に係る事務コストの削減が期待される。また、既存のコンビニの受信環境を利用して収納データを受信するため、システム改修が不要となり経費削減も図れた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コンビニ納付と同仕様のバーコード方式を導入しているため、防犯上の理由から一回の支払金額の上限があり、上限額を超えた方からクレジット納付したいという問い合わせが数件ある。また、納付方法のチラシの効果もあり、問い合わせも増加したが、クレジット収納は、利便性はよいものの手数料がかかるため他の納付方法を選択される方もいる。	

A 改善

改善手法
支払金額の上限額を超えた方への対応について、システム業者とも連携し、課題として今年度中に検討していく。また、クレジット収納ほか、スマートフォン・口座振替等キャッシュレス決済全体の普及を図るため、納付方法についてのHP等を更新するなどし、納付機会の拡充も図ることにより、収納率の向上に繋げることを意識し、事務事業を進める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253201	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	すずか応援基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		すずか応援寄附金(ふるさと納税)に係る積立金			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金 210,000千円	事業費		210,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	210,000
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	令和3年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金210,000千円	事業費		210,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	210,000
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	令和4年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金 180,000千円	事業費		180,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	180,000
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	令和5年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金 180,000千円	事業費		180,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	180,000
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		780,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	780,000
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	令和2年度に収納したすずか応援寄附金を翌年度以降に活用するために基金に積み立てた。				決算額		
					事業費(千円)		205,582
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	205,582
						一般財源	0
活動指標		積立金額(寄附金額)		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	180000	210000	180000	180000	0	0	
②実績値	205582				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	114.2%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細	寄附申込者への電話対応等、寄附を円滑に収納するための接遇スキルが養われた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細	すずか応援寄附金推進事業によりポータルサイトの活用や広告宣伝が効果的に実施され、前年度を上回る寄附金を得ることができた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細	寄附金を一旦、基金に積み立てした上で繰り入れることにより充当事業を計画的に実施することができる。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	すずか応援寄附金の推進が新たな財源の確保につながっている。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
8つの寄附の目的別に応じて事業に充当し活用しているが、充当事業の基準が明確になっていない。	

A 改善

改善手法
令和4年度当初予算編成から充当事業の基準を作成し明確にしていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253202	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	過年度国庫補助金等返還金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		過年度分の国庫補助金等の返還金			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	事業費	515,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	515,000
2021年度 (当初予算額)	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	事業費	10,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
2022年度 (財政計画額)	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	事業費	10,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
2023年度 (財政計画額)	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	事業費	10,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	545,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	545,000

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	本市全体の過年度に交付された国庫補助金等の精算等による返還金を把握し、補正予算を含めて予算措置をした上で国等に返還した。				決算額		
					事業費(千円)		509,583
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		509,583					
活動指標		償還金額		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	15000	10000	10000	10000	0	0	
②実績値	504020				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	3360.1%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	他課で生じる返還案件に対して今後の見込を把握し、予算措置を行った上で迅速に返還処理を行う能力が養われた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	全庁的な予算執行を掌握する財政課において最も効率よく返還事務を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	各課における事業実績の精算による超過収入分の返還については、国や県のスキームに基づいて実施されるものであり、手法として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	明確に返還すべき歳入を手続きを経た上で返還するものであり見直しの対象とはならない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253203	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	基金運用益金等積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続
政策・経常区分	経常的事業			経費区分	消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	各種基金の運用による益金等の積立				

年度	事業説明		(千円)	
2020年度 (最終予算額)	各種基金の運用による益金等を積み立てる。平成30年度末基金残高(一般会計所管分) 財政調整基金 7,352,020,534円 緑の基金 45,128,009円 奨学基金 11,148,890円 すずか応援基金 186,602,039円 地方債減債基金 2,707,486,761円 まちづくり応援基金 4,988,907円 文化振興基金 3,016,782円 公共施設整備基金 1,353,408,602円 社会福祉事業振興基金 4,492,751円 生活環境施設整備基金 131,611,006円 ふるさと水と土保全基金 10,661,945円 【特財】(財産収入)基金運用利子 9,193千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分) 9千円		事業費 11,528	
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	11,528	
		一般財源	0	
	2021年度 (当初予算額)	各種基金の運用による益金等を積み立てる。令和元年度末基金残高(一般会計所管分) 財政調整基金 7,657,891,716円 緑の基金 42,187,048円 奨学基金 5,537,898円 すずか応援基金 216,930,069円 地方債減債基金 2,308,297,204円 まちづくり応援基金 6,213,283円 文化振興基金 1,195,501円 公共施設整備基金 1,353,613,666円 社会福祉事業振興基金 2,593,463円 森林環境基金 7,460,000円 ふるさと水と土保全基金 10,663,557円 子ども未来基金 5,000,000円 【特財】(財産収入)基金運用利子3,440千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円		事業費 3,449
財源内訳		国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	3,449	
		一般財源	0	
2022年度 (財政計画額)		各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子 9,193千円		事業費 9,193
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	9,193	
		一般財源	0	
2023年度 (財政計画額)	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子 9,193千円		事業費 9,193	
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	9,193	
		一般財源	0	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 33,363		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	33,363
		一般財源	0	

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	市の管理する各種基金の運用により発生した利子等の収益の積立てをした。					決算額		
						事業費(千円)		1,875
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	1,875
							一般財源	0
活動指標		積立金額			単位	千円	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	9312	3449	9193	9193	0	0		
②実績値	1875				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	20.1%				—	—		

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細		会計課からの益金通知を収受後に遅滞なく基金に積み立てる能力が養われた。				

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細		会計課において預入された基金により生じた利息を期日まで過不足なく積立することができた。				

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細		財政課と会計課が連携して事務を行うことにより、基金により生じた利息を期日まで過不足なく積立することができている。				

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						新たな施策が求められていない
理由・詳細		基金運用により生じた益金を基金に積み立てるだけの事業であり見直しの必要はない。				

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
なし	

A 改善

改善手法	
なし	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253204	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予算編成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		当初予算書及び補正予算書(一般会計・特別会計)の印刷製本費, 予算編成事務に係る諸経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和3年度当初予算書及び令和2年度補正予算書の印刷製本費, 書籍, 消耗品, 文書通信費, 研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	事業費		674
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	674
2021年度 (当初予算額)	令和4年度当初予算書及び令和3年度補正予算書の印刷製本費, 書籍, 消耗品, 文書通信費等の諸経費	事業費		510
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	510
2022年度 (財政計画額)	令和5年度当初予算書及び令和4年度補正予算書の印刷製本費, 書籍, 消耗品, 文書通信費, 研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	事業費		557
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	557
2023年度 (財政計画額)	令和6年度当初予算書及び令和5年度補正予算書の印刷製本費, 書籍, 消耗品, 文書通信費, 研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	事業費		557
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	557
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		2,298
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,298

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	令和3年度の当初予算を編成したほか、令和2年度中には新型コロナウイルス感染症対策等により10度の補正予算を編成した。また、補正予算書の印刷製本については、即時性が求められる内容であることからタイトなスケジュールとなり、すべて自前での印刷製本となった。				決算額	
					事業費(千円)	369
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	369
活動指標		予算書の印刷製本		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		4	4	4	5	
②実績値		11				
割合(②÷①)		275.0%				
				正規職員数	再任用職員数	
				3	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の流行という非常事態に対して、既存の枠組みに囚われることなく臨機応変に対応し、市民生活への影響を最小限に抑えることを目指し、職員が一丸となって取り組んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	例年に比べて異例の回数とスケジュール感で予算書を仕上げなければならない中で、財政課職員が一丸となって外注を行わずに印刷製本することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の流行という非常事態に対して、アフターコロナをも見据えた市民力、行政力の底上げのために機動的に資源投入を行った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度当初予算編成においては、新型コロナウイルス感染症による税收減に対応するため、事業の廃止や縮小、休止という非常事態に対応した予算編成を行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
右肩上がりに増え続ける扶助費や多様化する行政ニーズに応えるため、年々予算規模が増大してきており、一般財源の確保が困難な状況となっている。	

A 改善

改善手法
財政的な規律をもって予算規模の圧縮に取り組んでいく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253205	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課
まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				
施策	財源の確保と計画的な財政運営				
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示				
事業名	予備費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		年度途中における不測の事態に対処するため計上			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去(H13～H31)の予備費予算計上額と同額。	事業費	30,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,000
2021年度 (当初予算額)	令和3年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去(H13～R2)の予備費予算計上額と同額。	事業費	30,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,000
2022年度 (財政計画額)	令和4年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去(H13～H31)の予備費予算計上額と同額。	事業費	30,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,000
2023年度 (財政計画額)	令和5年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去(H13～H31)の予備費予算計上額と同額。	事業費	30,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	120,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	120,000

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	令和2年度は予備費の執行がなかった。					決算額		
						事業費(千円)		0
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		予算残額			単位	千円	正規職員数	再任用職員数
							0	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	30000	30000	30000	30000	0	0		
②実績値	30000				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できなかった
理由・詳細	予備費の執行がなかった。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						成果を出せなかった
理由・詳細	予備費の執行がなかった。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細	通年議会制度にあるとはいえ緊急的に実施しなければならない予算執行もありえることから予備費の予算計上は妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						新たな施策が求められていない
理由・詳細	予備費の計上については必要最小限の予算額に留めている。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
なし	

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253206	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	水道事業会計補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		水道事業会計に対する一般会計からの補助金			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の令和2年度元利償還金を補助する。	事業費		10,295
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,295
2021年度 (当初予算額)	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の令和3年度元利償還金を補助する。	事業費		10,295
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,295
2022年度 (財政計画額)	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の令和4年度元利償還金を補助する。	事業費		10,295
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,295
2023年度 (財政計画額)	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の令和5年度元利償還金を補助する。	事業費		10,295
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,295
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		41,180
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	41,180

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果実績）	水道事業会計において簡易水道施設整備事業債に係る元利償還金の支出を確認したので補助金を交付した。				決算額		
					事業費(千円)		10,295
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	10,295
活動指標		補助金額		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	10295	10295	10295	10295	0	0	
②実績値	10295				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	上下水道局からの補助金の申請内容を審査し、適正に補助金を交付する能力が養われた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	上下水道局における簡易水道施設整備事業に対する補助金が基準財政需要額算定の対象となっていることから、普通交付税の制度を活用して効率的に事業が行われている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	補助金額は、過年度に発行した簡易水道施設整備事業債の元利償還金見合いの額であり、償還完了までは補助を行う必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	過年度に発行した簡易水道施設整備事業債の元利償還金見合いの額を補助するものであり、かつ普通交付税の制度を活用して行われている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
なし							

A 改善

改善手法							
なし							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253207	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	社会福祉事業振興基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		社会福祉事業振興のための寄附金を社会福祉事業振興基金に積み立てる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	令和3年度は年度末に1件の寄附があり基金に積み立てた。					決算額			
						事業費(千円)		200	
						財源内訳	国庫支出金		0
							県支出金		0
							地方債		0
							その他		200
							一般財源		0
活動指標		積立金額(寄附金額)			単位	千円	正規職員数		再任用職員数
							0.1		0
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	0		0		0	0	0		0
②実績値	200						人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%						—		—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	社会福祉に係る行政サービスの需要に対して、適切に基金充当事業を選定する能力が養われた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	寄附金を活用して効率よく社会福祉の振興に係る事業を実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	寄附金を活用して事業を実施することは、資源の有効活用の観点から妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は善意に基づいていただく寄附金を活用するものである。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
なし	

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253208	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	まちづくり応援基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		龍谷大学と株式会社PLUSSOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、まちづくり応援基金へ積み立てる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、令和2年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金 3,000千円	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、令和3年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,000千円	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、令和4年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金 3,000千円	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、令和5年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金 3,000千円	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	12,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,000
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	株式会社PLUS SOCIALから300万円の寄附があり基金に積み立てた。				決算額		
					事業費(千円)		3,000
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	3,000
						一般財源	0
活動指標		積立金額(寄附金額)		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3000	3000	3000	3000	0	0	
②実績値	3000				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	市民活動を支援する事業の中から適切に基金充当事業を選定する能力が養われた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	寄附金を活用して効率よく市民活動の支援に係る事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	寄附金を活用して事業を実施することは、資源の有効活用の観点から妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は法人の社会貢献の取組に基づいていただく寄附金を活用するものである。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253209	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	森林環境基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		森林環境税を財源として譲与される森林環境譲与税を森林環境基金へ積み立てる。 森林環境譲与税は、法令上使途が定められており、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならない。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	事業費		17,061
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,061
2021年度 (当初予算額)	令和3年度に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	事業費		14,589
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,589
2022年度 (財政計画額)	令和4年度に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	事業費		11,506
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,506
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	事業費		11,506
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,506
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		54,662
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	54,662

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	令和2年度に交付された森林環境譲与税のうち、森林経営管理事業の財源としての活用がなかった分について、基金に積み立てた。				決算額		
					事業費(千円)		17,064
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	17,064
活動指標		積立金額		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	14303	14589	11506	11506	0	0	
②実績値	17064				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	119.3%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	本市の森林管理を取り巻く状況に応じて森林環境譲与税を活用して現年で事業を実施する分と将来の事業に備えて基金に積み立てる分の判別を行う能力が養われた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	農林水産課において森林経営管理事業の財源として効果的に活用された。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	将来の需要を見据えて余剰分を基金に積み立てておくことは、資源管理の観点から妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は国の税制度の枠組みに基づいて実施するものである。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
なし							

A 改善

改善手法							
なし							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253210	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	文化振興基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		文化振興のための寄附金を文化振興基金へ積み立てる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	文化振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を文化振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)文化振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	文化振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を文化振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)文化振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	文化振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を文化振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)文化振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	文化振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を文化振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)文化振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	令和2年度は文化振興寄附金受納の実績がなかった。					決算額		
						事業費(千円)		0
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		積立金額(寄附金額)			単位	千円	正規職員数	再任用職員数
							0	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	0	0	0	0	0	0		
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	0.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できなかった
理由・詳細	令和2年度は文化振興寄附金受納の実績がなかった。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						成果を出せなかった
理由・詳細	令和2年度は文化振興寄附金受納の実績がなかった。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細	寄附があった場合には有効に財源として活用する仕組みとなっている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は善意に基づいていただく寄附金を活用するものである。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
なし	

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253211	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	上水道安全対策事業出資金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	上水道安全対策事業に係る水道事業会計への出資				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	水道事業会計で行う安全対策事業に対して、一般会計出資債を発行し出資する。(事業費の1／4を出資) 【特財】(地方債)上水道出資債 353,000千円	事業費		353,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	353,000
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		353,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	353,000
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	上下水道局において実施された住吉配水池更新事業に対して、一般会計において出資債を発行し、それを財源に出資を行った。				決算額		
					事業費(千円)		353,000
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	353,000
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		出資額		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	353000	0	0	0	0	0	
②実績値	353000				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	ライフライン等のインフラに対する災害発生時における強靱さが求められる中で、資源を効率的に活用し、事業を進捗させる方法を見出す能力が養われた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般会計から出資を行うことにより上下水道局において計画的に事業を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	当該出資額については、後年度に普通交付税による措置と上下水道局からの納付金による返還が予定されていることから、市の財源を有効に活用してライフラインに係る設備の更新を進めることができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は上下水道局との協定に基づき令和元年度と令和2年度の2か年で実施された事業である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253212	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	広告推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		広告事業推進に関する基本方針に基づき、市の資産を有効に活用する一環として、市の所有する物品等への広告掲載による対価として収入を得ること又は、無償で現物の提供を受けることにより、市の自主財源の確保、市民サービスの向上とともに、民間事業者の地域貢献の機会を提供することで地域の活性化を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・各部局に広告事業の取組の実績を紹介し、新たな取組に向けての呼びかけを行う。 ・各所属で取り扱う広告掲載依頼案件に対して、広告審査会を開催し、広告掲載基準に基づき、広告の掲載の可否についての判断を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	・各部局に広告事業の取組の実績を紹介し、新たな取組に向けての呼びかけを行う。 ・各所属で取り扱う広告掲載依頼案件に対して、広告審査会を開催し、広告掲載基準に基づき、広告の掲載の可否についての判断を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	・各部局に広告事業の取組の実績を紹介し、新たな取組に向けての呼びかけを行う。 ・各所属で取り扱う広告掲載依頼案件に対し、広告審査会を開催し、広告掲載基準に基づき、広告の掲載の可否についての判断を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	・各部局に広告事業の取組の実績を紹介し、新たな取組に向けての呼びかけを行う。 ・各所属で取り扱う広告掲載依頼案件に対して、広告審査会を開催し、広告掲載基準に基づき、広告の掲載の可否についての判断を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	令和3年度においては、15の媒体で広告掲載が行われ、18,570千円の広告収入があった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		広告を掲載した取組の数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	10	10	10	10	0	0	
②実績値	15				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	150.0%				該当事業	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	既存の概念に囚われることなく新たな発想により広告媒体としての可能性を見出し、広告主を募集することで広告事業として成立させる能力が養われた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用を投入することなく各課における取組により歳入を獲得することができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業は新たな財源を創出する取組である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は新たな財源を創出する取組である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
なし	

A 改善

改善手法	
なし	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253213	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	元金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市債の元利償還金の元金分				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分 69,684千円 (繰入金)減債基金繰入金430,000千円	事業費	3,680,121
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	499,684
2021年度 (当初予算額)	令和3年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分69,348千円 (繰入金)減債基金繰入金400,000千円	事業費	4,006,953
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	469,348
2022年度 (財政計画額)	令和4年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分 61,752千円	事業費	3,564,844
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	61,752
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分 62,720千円	事業費	3,662,794
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	62,720

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	14,914,712
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,093,504
	一般財源	13,821,208

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	市債発行を抑制しつつ減債基金を活用し元金を償還した。				決算額			
					事業費(千円)		3,672,778	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		499,684
						一般財源		3,173,094
活動指標		償還金額		単位	千円	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	3680121	4006953	3564844	3662794	0	0		
②実績値	3672778				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	99.8%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	本事業自体は既発債の借入金を償還する事業であり、能動的なアクションが求められるものではないが借入先や借入の時期による利率の相違を学習することができる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	特段の経費の支出なしに事業の遂行ができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	既発債の借入元金を確実に期日までに償還できている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	既発債の借入元金を確実に期日までに償還できている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
なし	

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253214	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債利子				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市債の元利償還金の利子分				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分 12,760千円	事業費	200,667	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,760
			一般財源	187,907
2021年度 (当初予算額)	令和3年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分11,559千円 【特財】(財産収入)配当金426千円	事業費	152,234	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,985
			一般財源	140,249
2022年度 (財政計画額)	令和4年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分 10,131千円	事業費	166,131	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,131
			一般財源	156,000
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分 9,027千円	事業費	148,503	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,027
			一般財源	139,476
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	667,535	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	43,903
			一般財源	623,632

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	市債発行を抑制しつつ減債基金を活用し元金を償還した。				決算額		
					事業費(千円)		191,211
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	12,760
						一般財源	178,451
活動指標		償還金額		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	200667	152234	166131	148503	0	0	
②実績値	191211				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	95.3%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	本事業自体は既発債に係る利子を償還する事業であり、能動的なアクションが求められるものではないが借入先や借入の時期による利率の相違を学習することができる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	特段の経費の支出なしに事業の遂行ができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	既発債の利子を確実に期日までに償還できている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	既発債の利子を確実に期日までに償還できている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
なし	

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253215	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	補助金等見直し事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		平成29年度(2017年度)に改正された補助金等交付基準に基づき、既存の補助金等について、令和2年度(2020年度)までに集中して見直しに取り組むこととし、全ての補助金等について、公益上の必要性、効果等を徹底的に検証する。また、令和3年度(2021年度)以降においては、見直しの完了した補助金等について、新たに3年以内の終期を設定し、ゼロベースで見直しを行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	補助金等見直し参考基準に該当する補助金等について、見直した内容を令和3年度(2021年度)予算に反映させる。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	補助金等の公益上の必要性や効果等を検証し、ゼロベースで見直した結果を令和4年度(2022年度)予算に反映させる。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	補助金等の公益上の必要性や効果等を検証し、ゼロベースで見直した結果を令和5年度(2023年度)予算に反映させる。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	補助金等の公益上の必要性や効果等を検証し、ゼロベースで見直した結果を令和6年度(2024年度)予算に反映させる。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	平成30年度当初予算編成から令和3年度当初予算編成までの取組の中で集中的に補助金等の見直しを行った結果、令和3年度当初予算に計上されている見直し基準の対象となる補助金等については前年度から17件減少し、77件になった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		見直しの対象とした補助金等の数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	94	77	72	67	0	0	
②実績値	77				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	81.9%				該当事業	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	各課において時代背景や社会情勢等に鑑みながら既存の補助事業の必要性を再検討し、関係団体と交渉できる人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	見直しの対象とした補助金等の総額が見直しを開始する前と比べて2.6億円減額することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	明確な見直し基準を定め、基準にそぐわない場合は原則廃止することで、効率的に資源の再配分を行うことができる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	見直しの対象とした補助金等の総額が見直しを開始する前と比べて2.6億円減額することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
見直し基準に該当する補助金等が77件存続している。	

A 改善

改善手法
見直し基準が適応が難しい個別の補助金等について、事業実施の枠組みの変更も含めて、対象補助金等の削減に向けて引き続き見直しを行っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253216	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		新型コロナウイルス感染症対策のための寄附金を新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立てる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症対策にかかる基金積立金 【特財】(寄附金)新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金30,000千円	事業費	30,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	30,000
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	30,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	30,000
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果実績）	新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金を募集した結果、22件で2,406,800円の寄附があり、全額を基金に積み立てた。				決算額			
					事業費(千円)		2,407	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	2,407	
						一般財源	0	
活動指標		積立金額(寄附金額)		単位	千円	正規職員数		再任用職員数
						0.1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	30000	0	0	0	0		0	
②実績値	2407				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	8.0%				－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の流行という非常事態に際し、緊急的に財源を確保するために臨機応変に対応する能力が養われた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新たな財源を投入することなく基金の原資を確保することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の流行に対応する財政的な需要が急激に高まった中で、将来的な財源の確保をするためにも、新たな歳入の確保に努めたことは安定的な行政経営のために重要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新たに寄附金を募集したことで、2,406,800円の財源を獲得することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
目標として定めた予算額に遠く及ばない結果となった。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症対策については、どこの自治体においてもすべからく新たな対応が求められ、財政需要が増加している中で、篤志家に対して本市に寄附をしていただくきっかけを持っていただくことが重要であるので、市が取り組んでいる感染症対策を分かり易く公表し、寄附を募っている事実を広く周知する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253217	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金取扱事業				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金の受納に当たり、寄附者へのお礼状の送付等を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症対策支援寄付金のお礼状や郵便料に係る経費	事業費		200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	200
		2021年度 (当初予算額)	事業費	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
2022年度 (財政計画額)	事業費			
	財源内訳	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源		
2023年度 (財政計画額)	事業費			
	財源内訳	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源		
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	200

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金を募集した結果、22件で2,406,800円の寄附があり、お礼状や受領証明書を発行し送付した。				決算額		
					事業費(千円)		3
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3
活動指標		寄附件数		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1000	0	0	0	0	0	
②実績値	22				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	2.2%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の流行という非常事態に際し、緊急的に財源を確保するために臨機応変に対応する能力が養われた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策に要する財源の一部として寄附金を獲得することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の流行に対応する財政的な需要が急激に高まった中で、将来的な財源の確保をするためにも、新たな歳入の確保に努めたことは安定的な行政経営のために重要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新たに寄附金を募集したことで、2,406,800円の財源を獲得することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
目標として定めた件数に遠く及ばない結果となった。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症対策については、どこの自治体においてもすべからく新たな対応が求められ、財政需要が増加している中で、篤志家に対して本市に寄附をしていただくきっかけを持ていただくことが重要であるので、市が取り組んでいる感染症対策を分かり易く公表し、寄附を募っている事実を広く周知する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253218	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	水道事業会計繰出金				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		上下水道局が新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として行う各種事業に対して、一般会計で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けて水道事業会計へ繰出す経費を計上。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	上下水道局が新型コロナ感染症拡大防止の一環として行う各種事業に対して、一般会計で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けて水道事業会計へ繰出す経費 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金13,528千円	事業費	13,528	
		財源内訳	国庫支出金	13,528
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	13,528	
		財源内訳	国庫支出金	13,528
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、鈴鹿市上下水道局が実施したキャッシュレス収納やオンライン会議が可能となる環境整備の費用に対して繰出金を支出した。				決算額	
					事業費(千円)	13,528
					財源内訳	
					国庫支出金	13,528
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		繰出額(支出額)		単位	千円	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	13528				0	0
②実績値	13528				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の流行という非常事態の中で、緊急的に実施する上下水道局の感染症対策に国の交付金を活用して財政的支援を行うなどの流動的な判断を行う能力が養われた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の交付金を活用して必要な対策を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	国の交付金を活用して必要な対策を実施することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金を活用して必要な対策を実施することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
なし	

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	253219	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の形態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	みえ森と緑基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2021年3月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則った鈴鹿市の事業を次年度以降に実施するに当たり、その財源を確保するため、交付金の一部を基金に積み立てる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則った鈴鹿市の事業を次年度以降に実施するに当たり、その財源を確保するため、交付金の一部を基金に積み立てる。	事業費		1,310
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,310
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則った鈴鹿市の事業を次年度以降に実施するに当たり、その財源を確保するため、交付金の一部を基金に積み立てる。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則った鈴鹿市の事業を次年度以降に実施するに当たり、その財源を確保するため、交付金の一部を基金に積み立てる。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則った鈴鹿市の事業を次年度以降に実施するに当たり、その財源を確保するため、交付金の一部を基金に積み立てる。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,310
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,310
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	令和2年度に交付されたみえ森と緑の県民税市町交付金の残額を基金に積み立てた。				決算額		
					事業費(千円)		1,310
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	1,310
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		活用金額		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	0	1310	0	0	0	0	
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の進捗度合いに応じて臨機応変に財源を確保する能力が養われた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	令和2年度においては基金に積み立てただけであり、財源としての活用は行っていない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	確保した歳入を返還することなく次年度の事業の財源として有効的に活用することとしている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の進捗により不用となる交付金を新たに基金に積み立て翌年度の財源として活用することとしている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
なし	

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254101	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	人口推計調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		<所管> 三重県 <目的> 国勢調査実施時以降の県内人口の状況を把握し、各種施策のための基礎資料とする。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】県支出金-人口推計調査委託金 315千円(10/10)	事業費	315	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	315
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金315千円(10/10)	事業費	315	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	315
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】県支出金-人口推計調査委託金 315千円(10/10)	事業費	315	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	315
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】県支出金-人口推計調査委託金 315千円(10/10)	事業費	315	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	315
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,260	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,260
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	住民基本台帳システムのデータをもとに、毎月末日現在の住民基本台帳人口動態を集計し、三重県へ「月別人口調査票」として報告を行った。				決算額	
					事業費(千円)	288
					財源内訳	国庫支出金 0
						県支出金 288
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 0
活動指標		受託事務を適正に執行した回数		単位	回	正規職員数 再任用職員数
						0.05 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0.1
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
人口推計調査の報告数値は、人口に関わる各種施策のための基礎資料となっている。そのため、住民基本台帳からのデータ利用に際しては、数値に誤りがないかなど細心の注意を払って作業を行う必要がある。	

A 改善

改善手法	
正確な集計作業と事務の効率化に向け、住民基本台帳システムの所管課である戸籍住民課との連携を深める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254102	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	国勢調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	<所管> 総務省(基幹統計調査) <目的> 市内に常住するすべての者について, 男女・年齢別等人口に関する基本的事項を調査することにより, 人口の実態を把握し, もって各種行政施策立案上の基礎資料を得る。 <対象> 調査日現在, 市内に常駐するすべての人

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	<時期> 令和2年10月1日(5年毎に実施) 【特財】県支出金-国勢調査委託金 76,749千円(10/10)	事業費	76,749
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	76,749
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	76,749
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	76,749
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	調査を円滑に行うため、庁内実施体制を整え、国勢調査における調査事務、審査事務を実施し、三重県へ調査書類等を提出した。				決算額		
					事業費(千円)		71,906
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	71,906
活動指標		受託事務を適正に執行した回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						2.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1				0	0.7	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
5年に1回の調査事務であることから、今回で得た知識や情報を次回の調査に向け引継ぐことが重要である。	

A 改善

改善手法	
引継ぎ事項を作成し、後任者に確実に伝える。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254103	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	農林業センサス調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	<所管>	農林水産省(基幹統計調査)
	<目的>	農林業の生産構造, 就業構造を明らかにするとともに, 農山村の実態を総合的に把握し, 農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料とする。
	<対象>	国の基準指標を満たす農林業経営体(農家, 林家, 法人等)

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	<内容> 令和元年2月に実施した2020年農林業センサスの集計結果制度を向上させるために行う追加調査等に係る費用。 【特財】県支出金-農林業センサス調査委託金 24千円(10/10)	事業費	24
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	24
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)	・農林業センサス調査準備事業 <内容> 令和6年に実施予定の農林業センサスの準備経費。 【特財】県支出金-農林業センサス調査準備委託金 20千円(10/10)	事業費	20
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	20
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	44
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	44
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	2020年2月1日を調査期日に実施した農林業センサスの追加調査を実施。国からの疑義照会分を県に提出した。				決算額		
					事業費(千円)		21
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	21
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		受託事務を適正に執行した回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.05	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	0	0	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和2年国勢調査の調査・審査時期に作業が重なったことから、限られた人員で作業を進める必要があった。	

A 改善

改善手法
できる限り作業時期を事前把握し、より効率的な作業スケジュールを立てる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254104	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	工業統計調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	<所管> 経済産業省(基幹統計調査) <目的> 工業の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料とする。 <対象> 日本標準産業分類における「製造業」に属する市内の事業所

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2020年6月1日(毎年) 【特財】県支出金-工業統計調査委託金 535千円(10/10)	事業費	535
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	535
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	535
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	535
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	製造業に属する事業所の生産活動の実態を明らかにするため、調査員が対象事業所を訪問し、調査票の配布を実施し、県を通し国(経済産業省)へ報告を行った。				決算額		
					事業費(千円)		535
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	535
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		受託事務を適正に執行した回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1				0	0.1	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	該当事業	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
毎年調査が実施されてきたが、国の統計調査改編に伴い令和2年度をもって市の受託事務は終了することになった。	

A 改善

改善手法
令和2年度をもって、市の受託事務は終了。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254105	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	港湾統計調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	<所管> 国土交通省(基幹統計調査) <目的> 港湾の実態を明らかにし, 港湾の開発, 利用及び管理に資する。 <対象> 千代崎港, 白子港(乙港港湾) <備考> 県との委託契約により実施

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	<内容> 調査対象漁港に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2020年12月31日(毎年) 【特財】県支出金-港湾統計調査委託金 64千円(10/10)	事業費	64	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	64
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2021年12月31日(毎年) 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円(10/10)	事業費	64	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	64
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	<内容> 調査対象漁港に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2022年12月31日(毎年) 【特財】県支出金-港湾統計調査委託金 64千円(10/10)	事業費	64	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	64
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	<内容> 調査対象漁港に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2023年12月31日(毎年) 【特財】県支出金-港湾統計調査委託金 64千円(10/10)	事業費	64	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	64
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		256
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	256
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	県との事務委託契約に基づき、市内の調査対象漁港(白子港・千代崎港)に係る情報を収集・集計し、県へ報告を行った。				決算額		
					事業費(千円)		64
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	64
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		受託事務を適正に執行した回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.05	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0		0
②実績値	1				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—		該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
調査対象が市内の2漁港に限られるため、漁港の状況に精通した方に調査員をお願いし、円滑な調査実施に努めている。	

A 改善

改善手法
適正な調査の実施に向け、引き続き、漁港関係者に協力をお願いする。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254106	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	学校基本調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		<所管> 文部科学省(基幹統計調査) <目的> 学校に係る基本的事項を調査し、学校教育行政の基礎資料を得る。 <対象> 公立及び私立の学校等			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集し、報告する経費 <時期> 2020年5月1日(毎年) 【特財】県支出金-学校基本調査委託金 29千円(10/10)	事業費	29	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	29
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2021年5月1日(毎年) 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金29千円(10/10)	事業費	29	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	29
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集し、報告する経費 <時期> 2022年5月1日(毎年) 【特財】県支出金-学校基本調査委託金 29千円(10/10)	事業費	29	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	29
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集し、報告する経費 <時期> 2023年5月1日(毎年) 【特財】県支出金-学校基本調査委託金 29千円(10/10)	事業費	29	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	29
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	116	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	116
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	学校基本調査にかかる調査票を調査対象学校等から回収し、県を通し国(文部科学省)へ報告を行った。				決算額			
					事業費(千円)		25	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	25	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	0	
活動指標		受託事務を適正に執行した回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数
						0.05		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0		0	
②実績値	1				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—		該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校基本調査の調査対象学校には、調査回答に対し理解を得られているが、提出期限までに提出のない調査対象にはTEL連絡をするなど、回答してもらうよう働きかけを行っている。	

A 改善

改善手法
調査実施にあたっては、調査の目的や意義、活用事例等の周知を図り、回答しやすい環境づくりを整えるとともに、調査への理解・協力を引き続き求めていく。また関係課にも協力依頼を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254107	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	経済センサス調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		<所管> 総務省(基幹統計調査) <目的> 事業所・企業を対象とする各種統計調査を実施するための、母集団情報を整備する。 <対象> 経済センサスにおいて設定した調査区及び市内の事業所			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・経済センサス活動調査準備費 ＜内容＞ 経済センサス活動調査の準備に必要な経費 【特財】県支出金-経済センサス調査準備委託金 249千円(10/10) ・経済センサス調査区設定費 ＜内容＞ 経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円(10/10)	事業費	276	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	276
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	・経済センサス活動調査費 ＜内容＞ 経済センサス活動調査の実施にかかる経費。 【特財】県支出金-経済センサス活動調査委託金 7,032千円(10/10) ・経済センサス調査区設定費 ＜内容＞ 経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金27千円(10/10)	事業費	7,059	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	7,059
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	・経済センサス調査区設定費 ＜内容＞ 経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円(10/10)	事業費	27	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	27
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	・経済センサス基礎調査準備費 ＜内容＞ 令和6年度に実施する経済センサス基礎調査の準備事務 【特財】県支出金-経済センサス基礎調査準備委託金 24千円 ・経済センサス調査区設定費 ＜内容＞ 経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円(10/10)	事業費	51	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	51
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,413	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	7,413
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	(経済センサス調査区設定) 経済センサス調査において設定した調査区等について修正の必要性の有無を判断。2020年度については、区画整理事業が実施されたエリアについて調査区の修正を実施した。 (経済センサス活動調査準備) 2021年6月を調査期日に実施する活動調査について、対象事業所の名簿の整備や事前依頼ハガキの作成など準備事務を実施した。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	269	
					国庫支出金	0	
					県支出金	269	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	0	
活動指標		受託事務を適正に執行した回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0.1	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。

検証結果
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
令和2年度は、国勢調査の調査票提出時期が延長になったため、経済センサスの準備事務と時期が重なり、優先事項を考えながら進める必要があった。

A 改善

改善手法
調査区設定事務については、修正要件に応じ、必要に応じ修正作業を実施する。 また、経済センサス活動調査が令和3年度に実施されることから、調査要領に基づき、適正な事務執行に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254111	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	秘書業務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市及び市長が、市の行政執行を円滑に進めるため、外部との交際、交渉を行うための経費。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【交際費】香典をはじめとする慶弔費用等【全国市長会負担金】政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等【三重県市長会負担金】三重県内各市町間の連絡調整、諸般の事項の調査・研究、国・三重県等に対する要望活動等【地域活性化推進首長連合負担金等】2020年オリンピック・パラリンピックを活用し、地域を活性化させるための活動等ほか【報償費】叙勲受章者等への銀杯代【旅費】東京ほか県外出張及び管内旅費【需用費】新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車点検代等【役務費】郵便代、公用携帯電話代等【使用料及び賃借料】有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等【備品購入費】二役用液晶テレビ3台【負担金補助及び交付金】秘書実務講座参加負担金等	事業費	7,042	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,042
2021年度 (当初予算額)	【交際費】香典をはじめとする慶弔費用等【全国市長会負担金】政府・国会等に関する要望活動、地方行財政に「関する調査研究等【三重県市長会負担金】三重県内各市市長間の連絡調整、国・県等に対する要望活動等【報償費】叙勲受章者等への銀杯【旅費】東京ほか県外出張および管内旅費【需用費】新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車点検代等【役務費】郵便代、公用携帯電話代【使用料及び賃借料】有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等【負担金補助及び交付金】秘書実務講座参加負担金等	事業費	6,839	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,839
2022年度 (財政計画額)	【交際費】香典をはじめとする慶弔費用等【全国市長会負担金】政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等【三重県市長会負担金】三重県内各市町間の連絡調整、諸般の事項の調査・研究、国・三重県等に対する要望活動等【報償費】叙勲受章者等への銀杯代【旅費】東京ほか県外出張及び管内旅費【需用費】新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車点検代等【役務費】郵便代、公用携帯電話代【使用料及び賃借料】有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等【負担金補助及び交付金】秘書実務講座参加負担金等	事業費	6,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,500
2023年度 (財政計画額)	【交際費】香典をはじめとする慶弔費用等【全国市長会負担金】政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等【三重県市長会負担金】三重県内各市町間の連絡調整、諸般の事項の調査・研究、国・三重県等に対する要望活動等【報償費】叙勲受章者等への銀杯代【旅費】東京ほか県外出張及び管内旅費【需用費】新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車点検代等【役務費】郵便代、公用携帯電話代【使用料及び賃借料】有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等【負担金補助及び交付金】秘書実務講座参加負担金等	事業費	6,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,500
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	26,881	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	26,881

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	概ね計画通り実施できた。					決算額		
						事業費(千円)		4,655
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	4,655
活動指標		二役スケジュール表の課員全員での 確認回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	52	52	52	52	0	0		
②実績値	52				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	計画どおり取組みできた	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画どおり取組みできた	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	計画どおり取組みできた	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	計画どおり取組みできた	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ禍の影響により出張の減少でリモート会議が増えたことによる旅費の支出が抑えることができた。今後も公務の参加方法を調整することで歳出の削減に努めることができる。	

A 改善

改善手法
これまで通り最善策を見つけながら業務に取り組みたい。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254112	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人情報保護事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		個人情報保護審査会委員報酬及び個人情報保護条例の運用に係る事務費等			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	個人情報保護審査会委員報酬, 個人情報保護条例の運用, 個人情報保護制度研修会	事業費	513
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	個人情報保護審査会委員報酬, 個人情報保護条例の運用, 個人情報保護制度研修会	事業費	518
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	個人情報保護審査会委員報酬, 個人情報保護条例の運用, 個人情報保護制度研修会	事業費	200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	個人情報保護審査会委員報酬, 個人情報保護条例の運用, 個人情報保護制度研修会	事業費	200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,431
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,431

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	活動指標として、個人情報開示請求の処理件数を挙げており、見込件数を45件としたが、2020年度の請求件数は41件であった。うち、取下げ件数は1件であった。				決算額	
					事業費(千円)	187
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	187
活動指標		個人情報開示の処理件数		単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					1	0.5
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	45	45	45	45	0	0
②実績値	40				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	88.8%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	個人情報について法令等を解釈し、みだりに公にされないよう最大限の配慮を行い、助言等を行っているが、より専門的な能力が必要である。このため、個人情報を適正に取扱うための職員に対する研修等を実施し、職務遂行能力の向上を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の保有する個人情報に対する開示訂正等の機会を確保するという目的に沿って、請求者に対し適正に開示等の決定を行えた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	ノンコア業務について、再任用職員が従事することで、コスト削減に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	法令に基づき、本市の保有する個人情報に対する開示訂正等の機会を確保することが目的であり、廃止検討の対象外である。また、請求者に対し、個人情報公開請求等にかかるコピー代等、適切な実費負担を求めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今年度中に個人情報保護法が大きく改正される予定であり、本市の個人情報保護条例について、大きく変更する必要がある。	

A 改善

改善手法
個人情報を適正に取扱うため、法改正の情報収集に努めるとともに、管理体制の強化や職員に対する研修等の継続して実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254113	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	行政不服審査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(開催予定4回) 180千円 ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、研修への参加等 162千円 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催 132千円 委員 伊藤裕(元鈴鹿大学教授) 木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士) 伊賀恵(弁護士) 藤枝律子(三重短期大学准教授) 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料 1千円	事業費	474
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1
		一般財源	473
2021年度 (当初予算額)	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(開催予定2回) ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、研修への参加等 委員伊藤裕(元鈴鹿大学教授)木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士)伊賀恵(弁護士)藤枝律子(三重短期大学准教授) 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	事業費	212
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1
		一般財源	211
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修	事業費	215
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1
		一般財源	214
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修	事業費	215
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1
		一般財源	214

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,116
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4
		一般財源	1,112

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	活動指標は、行政不服審査制度に係る研修への参加回数としている。 そのほか、審理員その他の職員を対象とする研修の開催、行政不服審査制度に係るシステムの利用等により、同制度の適切な運用を図るよう努めた。					決算額		
						事業費(千円)		211
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	211
活動指標		行政不服審査制度に係る研修への参加回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	6	6	6	6	0	0		
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	67.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	必要な能力は確保されているが、行政不服審査制度の理解と運用能力について、さらなる向上が望まれる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修が中止になったことから、活動指標が見込値に達しなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	活動指標の達成のため、手法の検討が必要。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算としているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
改正行政不服審査法の適切な運用を図るため、審理員その他の職員に必要な知識を習得させる必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標が見込値に達しなかったことから、手法の検討を要する。							

A 改善

改善手法							
審理員候補者に対する審理手続研修、その他の職員に対する制度全般に関する研修の開催等を実施する。研修への参加についてはオンライン研修の利用、研修の開催については職員が自前で行うなど、効率化やコスト削減を図るための手法を検討し、令和3年度に実施する。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254114	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	情報公開事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	情報公開審査会委員報酬及び情報公開制度に係る事務費等				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供	事業費	885
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	414
2021年度 (当初予算額)	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供	事業費	732
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	389
2022年度 (財政計画額)	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供	事業費	614
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	414
2023年度 (財政計画額)	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供	事業費	614
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	414

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,845
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,631
	一般財源	1,214

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	活動指標として、公文書公開請求の処理件数を挙げており、見込件数を830件としたが、2020年度の請求件数は678件であった。うち、処理件数は652件、取下げ件数は26件であった。				決算額		
					事業費(千円)		108
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	108
活動指標		公文書公開請求の処理件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1	0.5
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	830	830	830	830	0	0	
②実績値	652				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	78.5%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	公文書公開については、条例等を解釈し、個人情報等がみだりに公にされないよう最大限の配慮を行い助言するものであって、より専門的な能力が必要である。このため公文書公開請求を適正に取扱うための職員に対する研修等を実施し、職務遂行能力の向上を図っている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の保有する情報を公開することにより、市民の市政に対する理解と信頼を得るという目的に沿って、請求者に対し適正に開示等の決定を行えた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	ノンコア業務について、再任用職員が従事することで、コスト削減に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本市の保有する情報を公開することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政を推進することが目的であり、廃止検討の対象外である。また、請求者に対し、公開請求等にかかるコピー代等、適切な実費負担を求めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
情報公開請求において、全部公開となる金額入り工事設計書の請求が多くなってきている。請求者の経費負担、担当課の事務負担軽減を検討すべきである。	

A 改善	
改善手法	
令和3年3月末から、元請工事業者に対する情報提供制度の試行を開始した。今年度問題点を洗い出し、制度の継続について検討を行う。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254115	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	文書管理事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		文書を適正に管理するため、文書管理システムの運用、文書の集配及び複合機等の維持管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	文書の郵送, 文書の集配及び文書の管理に係る費用, 文書管理システムデータ容量追加費用, 文書集配車及び紙折機購入費	事業費	84,109	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	84,059
2021年度 (当初予算額)	文書の郵送, 文書の集配及び文書の管理に係る費用, 文書管理システム機器保守延長費用	事業費	88,204	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	88,154
2022年度 (財政計画額)	文書の郵送, 文書の集配及び文書の管理に係る費用	事業費	68,650	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	68,600
2023年度 (財政計画額)	文書の郵送, 文書の集配及び文書の管理に係る費用	事業費	70,050	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	70,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	311,013	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	310,813

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	活動指標として、地区市民センターへの文書集配回数を挙げており、見込486回に対し、実績は484回であった。 また、職員一人ひとりが責任意識を持ち、文書の作成から管理までを適正に行うことができるようにするため、文書管理事務研修の開催により、適正文書管理事務の推進に努めた。					決算額		
						事業費(千円)		79,629
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	79,629
活動指標		文書集配数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	486	486	486	486	2		3	
②実績値	484				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	99.5%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	適正な文書管理事務の推進に当たり、職員研修の実施、文書事務通信や文書事務Q&Aの発行により、職務遂行能力の向上を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務委託により、最適なルートで集配を行っている。また、マイナンバーカードセンターの開設に伴い、適正な集配ができるよう、変更契約を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	信書便業務について、法に基づく適正な委託を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、郵便発送方法の工夫を常に行っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
「公文書作成ハンドブック」に載っていない具体例に対し、文書事務Q&Aを作成し業務の参考となるよう周知しているが、さらなる活用を促す必要がある。また、文書管理システムの更新時期を1年延長したことにより、庁内LANパソコンのOS、ブラウザの更新時期との適合性を改めて検討する必要がある。							

A 改善

改善手法							
文書事務Q&Aを定期的に見直すとともに、職員に対し周知を行う。また、文書管理システムの更新に向けて、情報政策課と綿密な協議を行い、更新準備を行う。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254116	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	法令関係事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		・ 地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 ・ 例規の制定改廃及び管理、法令等の調査、研究及び解釈等を行い、適正な事務の推進を図る。 ・ 法律顧問を設置し、行政運営上必要な法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	・ 地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。議案等印刷製本費等 484千円 ・ 例規の制定改廃及び管理、法令等の調査等を行い、適正な事務の推進を図る。例規データベース検索システム運用業務委託(維持管理、データ更新等) 2,640千円 ・ 法務関連の加除式書籍追録、書籍等の購入及び法務支援に係るシステムの利用 1,656千円 ・ 法務能力向上のための研修への参加 157千円 ・ 法律顧問を設置し、法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。法律顧問(杉岡治弁護士・森川仁弁護士)による法律顧問相談報酬 1,204千円	事業費	6,141
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1
		一般財源	6,140
2021年度 (当初予算額)	・ 地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 ・ 例規の制定改廃及び管理、法令等の調査等を行い、適正な事務の推進を図る。 ・ 法律顧問を設置し、法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。	事業費	5,912
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1
		一般財源	5,911
2022年度 (財政計画額)	・ 議案等の取りまとめ、提出 ・ 例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・ 法律顧問相談の実施	事業費	5,791
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1
		一般財源	5,790
2023年度 (財政計画額)	・ 議案等の取りまとめ、提出 ・ 例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・ 法律顧問相談の実施	事業費	5,791
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1
		一般財源	5,790

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	23,635
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4
		一般財源	23,631

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	活動指標は、法務能力向上のための研修への参加回数としている。 そのほか、議案等の提出、例規データベース運用業務委託、法律顧問の設置等により、法令などに基づく適正な事務の推進に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		5,767
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,767
活動指標		法務能力向上のための研修への参加回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						3.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	80.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	必要な能力は確保されているが、適正な行政運営の確保のため、行政手続制度の運用及び例規管理に関し必要な知識及び能力について、さらなる向上が望まれる。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修が中止になったことから、活動指標が見込値に達しなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	活動指標の達成のため、手法の検討が必要。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算としているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行した。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地方分権の進展、社会情勢の著しい変化及びこれに伴う法整備に対応した適正な行政運営の確保が求められている。特に、行政手続制度の運用及び例規管理について、職員一人ひとりが適正な事務を推進できるよう環境を整備することが課題である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標が見込値に達しなかったことから、手法の検討を要する。	

A 改善

改善手法	
庁内職員に対して効果的・効率的な法務支援及び情報提供を行うことができるよう、総務課職員について法務能力向上のための研修への参加を実施する。これにより、職員全体の法務能力の底上げを図る。例規データベース運用業務委託、法律顧問の設置等についても継続する。 研修への参加については、オンライン研修を利用するなど、効率化やコスト削減を図るための手法を検討し、令和3年度に実施する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254118	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	物品調達事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		全庁用消耗品・印刷物の一括購入 封筒, 賞状等			
		[物品・業務委託]入札参加資格審査申請受付 県内市町(一部を除く)等が共同で入札参加資格申請を受付・審査			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費、郵便代、研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金)	事業費	1,365
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 需用費:消耗品費 契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用消耗品(図面袋)及びその他消耗品 印刷製本費 契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用印刷物(長3・角2封筒、賞状、燃料油給油票) 役務費:通信運搬費 郵便料(落札決定通知書等) 負担金:共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金 ※当年度は令和4年度一括名簿更新のための負担金増	事業費	2,086
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費/郵便料 負担金:その他(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金)	事業費	565
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費/郵便料 負担金:その他(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金)	事業費	665
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,681
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,681

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・契約担当課からの入札依頼を受けて、入札指名通知等を行い、入札書の開札及び落札者を決定するまでの事務を行った。 ・入札参加資格者名簿の作成と管理を行った。 ・物品見積については、原則として2者以上から見積書を徴し、注文数の多い物品は、年間で単価契約を行った。				決算額	
					事業費(千円)	1,252
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,252
活動指標		物品の入札・見積合せ件数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		1500	1500	1500	1500	
②実績値		2196				
割合(②÷①)		146.0%				
				正規職員数	再任用職員数	
				1.8	2	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	担当職員は入札制度に対して理解をしており、常により適正な制度となるよう検討している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	外部委託ができない入札及び見積業務について、限られた人員の中で適正に業務を遂行できている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	発注課からの依頼により入札を行うが、制度が確立されている。また、最適な入札制度となるよう情報収集を行い検討している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該年度には実施をしていないが、広告掲載料以外に定期的に見込まれる歳入がなく、これ以上確保の余地はない。歳出については、全庁用消耗品費と共同受付及び審査の通常更新負担金であり、削減の余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
社会経済情勢に対応し、適正に入札及び見積事務を実施していくことが必要である。					

A 改善

改善手法					
国、県、他市町の動向を踏まえながら、物品調達及び業務委託に係る社会経済情勢の現状を把握する。					

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254119	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	工事・業務委託等入札業務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	入札監視委員会 構成メンバー:5名 事務局:契約検査課				
	主な活動内容 ①入札制度の運用状況等について市から報告を受ける ②業者の参加資格、選定理由、随意契約の理由等について審議し、市に意見具申、報告する ③苦情処理に関し、審議し、市長への提言を行う ④談合情報の対応について調査審議し、市長に提言を行う				
	工事入札参加資格審査申請受付 県市町(一部を除く)等が共同で入札参加資格申請を受付・審査				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬、旅費) 消耗品費、会計年度任用職員(パートタイム)報酬等 電算委託料(工事情報システム保守業務委託) その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付・審査作業業務委託) 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】 契約履行証明手数料 6千円 工事情報システム保守料上下水道局負担分 250千円	事業費	2,335	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	256
			一般財源	2,079
2021年度 (当初予算額)	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬、旅費) 消耗品費、会計年度任用職員(パートタイム)報酬等 電算委託料(工事情報システム保守業務委託) その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付・審査作業業務委託) ※当年度は令和4年度一括名簿更新のための委託料増 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】契約履行証明手数料6千円 工事情報システム保守料上下水道局負担分250千円	事業費	3,579	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	256
			一般財源	3,323
2022年度 (財政計画額)	入札監視委員会 委託料:その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の審査作業業務) 【特財】手数料	事業費	2,414	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	256
			一般財源	2,158
2023年度 (財政計画額)	入札監視委員会 委託料:その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の審査作業業務) 【特財】手数料	事業費	2,414	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	256
			一般財源	2,158
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	10,742	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,024
			一般財源	9,718

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	工事(業務)担当課から依頼を受け、入札を実施し、落札者を決定した。 (依頼を受けてから、落札者の決定までに、入札公告掲載、入札指名通知書送付、開札、事後審査等の作業を行っている。) 入札参加者については、入札参加資格者名簿を作成し、管理を行った。				決算額	
					事業費(千円)	2,153
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	251
					一般財源	1,902
活動指標		工事・業務委託等の入札・見積合せ件数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		300	300	300	300	
②実績値		294				
割合(②÷①)		98.0%				
				正規職員数	再任用職員数	
				2.8	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	1	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	担当職員は入札制度に対して理解をしており、常により適正な制度となるよう検討している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	外部委託ができない入札及び見積業務について、限られた人員の中で適正に業務を遂行できている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	発注課からの依頼により入札を行うが、制度が確立されている。また、最適な入札制度となるよう情報収集を行い検討している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該年度には実施をしていないが、広告掲載料以外に定期的に見込まれる歳入がなく、これ以上確保の余地はない。歳出については、全庁用消耗品費と共同受付及び審査の通常更新負担金であり、削減の余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
社会経済情勢に対応し、適正に入札及び見積事務を実施していくことが必要である。	

A 改善

改善手法	
国、県から発信される情報の確認、建設業団体等からの意見聴取により、公共事業を取り巻く状況を把握する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254121	単位施策 番号	2541	部局名	会計課
				所属名	会計課
まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために				
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること				
施策	適正な事務執行				
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進				
事業名	決算調製事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		前年度決算の調製			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	前年度決算書及び決算資料を作成する。	事業費	293	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	293
2021年度 (当初予算額)	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	事業費	293	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	293
2022年度 (財政計画額)	前年度決算書及び決算資料を作成する。	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300
2023年度 (財政計画額)	前年度決算書及び決算資料を作成する。	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,186	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,186

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	地方自治法第233条1項により、出納閉鎖後の3か月以内に各担当課と確認をとり決算の調製に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		264
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	264
活動指標		調製回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	指定金融機関、関係所属、電算ベンダーと連携し、事業の遂行に必要な能力の向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市以外の実施主体はなく、最小の投入費用で事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	適正に事業を遂行するための最適な手法となっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事業に対する補助等がなく歳入の確保は難しいが、歳出については適切な調達方法により経費の削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
決算内容を確認する期間が短く、決算調製のスケジュールがタイトである。

A 改善

改善手法
各所属が決算に向けて円滑に準備が進められるように、決算事務処理の適切な周知に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254122	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙管理委員会費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		選挙管理委員会委員長及び委員報酬 全国市区選挙管理委員会連合会等負担金 選挙管理委員会事務に係る経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬(3人分) 委員会交際費 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 選挙管理委員会事務に係る経費	事業費	14,430	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	30
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,400
2021年度 (当初予算額)	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬(3人分) 委員会交際費 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 選挙管理委員会事務に係る経費	事業費	7,446	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	30
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,416
2022年度 (財政計画額)	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬(3人分) 委員会交際費 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 選挙管理委員会事務に係る経費	事業費	14,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	30
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,070
2023年度 (財政計画額)	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬(3人分) 委員会交際費 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 選挙管理委員会事務に係る経費	事業費	9,970	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	30
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,940
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	45,946	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	120
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	45,826	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	選挙管理委員会(定例会)を開催し、各種の議案審議を行った 定時における選挙人名簿の調製を行った。 在外選挙人に係る事務を実施した。					決算額		
						事業費(千円)		1,268
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	1,268
活動指標		研修会参加			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							2.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	4	4	4	4	0.2		0	
②実績値	2				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、必須と思われる研修に参加するとともに、自己研修を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、限られた状況の中で選挙管理委員会の運営を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	委員会で担当する事務は法令等に基づいた事務であるが、事務事業のやり方は、常に改善意識を持って業務を行った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	2020年度は、選挙管理システム(名簿管理システム、期日前選挙管理システム、当日投票管理システム)を運用するサーバーの機器更新があったため、歳出が増加したが、常にコスト意識をもち、契約事務において、入札の手続きを工夫し歳出削減を行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
選挙管理委員会へ付議する案件については、公職選挙法で定められた事務事業が主であるが、法令の改正が随時行われるため、少人数である事務局職員個々のスキルアップを行っていく必要がある。							

A 改善

改善手法							
来年度以降も引き続き、各種研修会の参加や、局内においても、勉強会やジョブローテーションを行い、職員の職務遂行能力を高める。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254123	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙常時啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市明るい選挙推進協議会の運営 構成メンバー 市内各種団体代表者等 活動内容 総会・研修会等を開催して、明るい選挙推進に必要な研究と啓発事業を行い選挙人の政治意識の向上を図る			
		明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事業			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 明るい選挙推進協議会記念品代 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品) 研修会お茶代 印刷製本費(封筒) 通信運搬費(郵便料) 手数料(法被クリーニング)	事業費	300
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事業 明るい選挙推進協議会記念品代 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品) 研修会お茶代 通信運搬費(郵便料)	事業費	291
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	事業費	300
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	事業費	300
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		1,191
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,191

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	鈴鹿市明るい選挙推進協議会総会(書面評決)を実施した。 県と共同して高等学校での出前授業、啓発教材貸出を実施した。(神戸高等学校、杉の子養護学校、飯野高等学校、稲生高等学校) 鈴鹿医療大学、三重県、鈴鹿市が締結した、「選挙啓発の連携協力に関する協定」に基づき、3者で協議を行った。 市内小中学校の児童生徒を対象とした明るい選挙啓発ポスターコンクール事業を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		99
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	99
活動指標		選挙啓発活動の実施		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	5	5	5	5	0.8	0	
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	80.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、事業の取りやめもあり、関係団体の会議を書面評決等を行うなど、新しい形の取組を実施した。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、事業の取りやめがあったものの、活動指標を概ね達成することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	常時啓発事業の実施により、児童生徒へ選挙に対する関心を深めることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	関係団体の会議を書面評決で行ったことから、結果として、歳出削減につながった。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症防止対策により、新たな啓発事業等が求められている。	

A 改善

改善手法	
三重県選挙管理委員会を始め、県内市町の選挙管理委員会とも積極的に連携し、先進事例などの調査研究を行い、新たな啓発手法を検討する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254128	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人番号カード等交付事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の規定により市町村が処理することとされている通知カード・個人番号カードの交付等に関する事務を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・通知カード・個人番号カードの交付及び推進事務を行う会計年度任用職員人件費 ・通知カード・個人番号カードの交付及び推進事務等に係る事務経費等 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金 93,681千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金 59,070千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料 699千円	事業費	155,286	
		財源内訳	国庫支出金	152,751
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	699
			一般財源	1,836
2021年度 (当初予算額)	・個人番号カードの交付及び推進事務を行うフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員人件費 ・個人番号カードの交付及び推進事務等に係る事務経費等 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金103,402千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金84,985千円 (手数料)個人番号カード再交付手数料236千円	事業費	188,466	
		財源内訳	国庫支出金	188,387
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	236
			一般財源	-157
2022年度 (財政計画額)	・個人番号カードの交付及び推進事務を行う会計年度任用職員人件費 ・個人番号カードの交付及び推進事務等に係る事務経費等 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金 66,118千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金 51,180千円 (手数料)個人番号カード再交付手数料 699千円	事業費	127,193	
		財源内訳	国庫支出金	126,688
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	699
			一般財源	-194
2023年度 (財政計画額)	・個人番号カードの交付及び推進事務を行う会計年度任用職員人件費 ・個人番号カードの交付及び推進事務等に係る事務経費等 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金 66,118千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金 51,180千円 (手数料)個人番号カード再交付手数料 699千円	事業費	127,193	
		財源内訳	国庫支出金	126,688
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	699
			一般財源	-194
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	598,138	
		財源内訳	国庫支出金	594,514
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,333
			一般財源	1,291

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	○個人番号カードの検品、交付前設定、公的個人認証の確認後、申請者に交付通知を発送し、個人番号カードを窓口交付 30,847枚 ○特設申請窓口受付(市役所12階 4/13～6/30) 5,193人 出張窓口開設(公民館等4回、企業1回) 183人 申請サポート 鈴鹿市マイナンバーカードセンター 44回 1,960人 商業施設 2回 177人 ○鈴鹿市マイナンバーカードセンター利用者数 約15,000人(7月～3月) ○広報すずかによる周知 12回(4/5号、4/20号、5/20号、6/5号、7/5号、9/5号、10/20号、11/20号、1/5号、1/20号、2/20号、3/20号)				決算額	
					事業費(千円)	135,721
					財源内訳	
					国庫支出金	141,867
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	303
					一般財源	-6,449
活動指標	個人番号カード発行枚数		単位	枚	正規職員数	再任用職員数
					4.1	2
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	94454	144454	164454	184454	10.3	8
②実績値	59237				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	62.7%				—	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	市民との窓口対応が求められる業務であり、業務を通して、市民ニーズを的確に捉えるとともに、手続きに要する待ち時間をより少なくできるよう、より効率的な事業展開を行えた。また業務に携わる職員に研修を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助金を活用し、交付窓口を拡大するとともに、個人番号カードを取得したい市民の申請支援を積極的に行うことで、交付率の大幅増を図ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	土・日曜日における個人番号カードの交付窓口開設や申請サポートの実施により、住民サービスを向上を図ることができた。個人番号カードの申請・交付枚数が大幅に増加しており、事業効果が出ているが、反面、時間外勤務により人件費が増加しており、業務の一部委託も検討する必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助金を有効活用した。特に、会計年度任用職員の人件費については、すべて国庫補助金で賄った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
交付件数の増加により、予約受付電話が殺到しており、通常業務が日中に行えない。 また、交付予約枠がすぐに無くなり、予約が取れないという苦情が多い。

A 改善

改善手法
予約受付のコールセンターを業務委託する。 鈴鹿市マイナンバーカードセンターで夜間交付窓口を開設する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254129	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	戸籍住民基本台帳管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、戸籍及び住民基本台帳の管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する会計年度任用職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・戸籍情報システム改修等の業務委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(国庫支出金)戸籍システム改修事業費補助金 6,424千円 (県支出金)人口動態調査委託金 178千円	事業費	131,723	
		財源内訳	国庫支出金	6,424
			県支出金	178
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	125,121
2021年度 (当初予算額)	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事するフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・戸籍情報システム改修等の業務委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 ・おくやみコーナー設置に伴うパートタイム会計年度任用職員の人件費及び備品購入費 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金174千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金2,268千円	事業費	156,983	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	174
			地方債	0
			その他	2,268
			一般財源	154,541
2022年度 (財政計画額)	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する会計年度任用職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・戸籍情報システム改修等の業務委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金 178千円	事業費	131,252	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	178
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	131,074
2023年度 (財政計画額)	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する会計年度任用職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・戸籍情報システム改修等の業務委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金 178千円	事業費	131,252	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	178
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	131,074
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	551,210	
		財源内訳	国庫支出金	6,424
			県支出金	708
			地方債	0
			その他	2,268
			一般財源	541,810

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	戸籍総合システムの利用端末を増台 ・窓口業務の一部委託を開始 ・発券機の管理 ・戸籍届等の処理 処理件数:24,784件				決算額		
					事業費(千円)		122,590
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	176
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	122,414
活動指標		戸籍届, 住民異動届 処理件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	30000	30000	30000	30000	4	4	
②実績値	24784				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	82.6%				—	該当事業	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	法令の改正や、複雑化・多様化している事務に対し、適切に対応するため各種研修等に参加しており、人材育成に努めているが、慢性的な人員不足による職員の疲労によるミスが懸念される。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	窓口業務の一部を委託し、効率的に事業実施を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	速度より正確さを重視しているため、多少時間がかかるがダブル認証を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業費のほとんどがシステム運用等に係る固定経費であるが、業務委託により従事職員数を見直し、人件費を削減できた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
市民のライフスタイルの多様化に伴い多種多様な届出が増加している。一度に複数の届出が出ることも多く、また、外国籍の住民が関わる案件も少なくない。そのため、添付書類の確認が複雑化し、1件の届出に時間を要することが多くなっている。

A 改善

改善手法
迅速かつ正確に処理することが求められるため、職員のスキルアップを引き続き行い、豊富な専門的知識を身に付けて適正に業務を行う。 また、届出窓口業務の民間委託を行う方針である。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254130	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自衛官募集事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		自衛官募集に関する事務を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金 100千円	事業費	100	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	事業費	100	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金 100千円	事業費	100	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金 100千円	事業費	100	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	400	
		財源内訳	国庫支出金	400
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	広報すずかへ1回掲載(7/5号) チラシの回覧 2回 ミニのぼりの設置				決算額	
					事業費(千円)	51
					国庫支出金	51
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		自衛官募集広報件数		単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	7	7	7	7	0	0
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	57.1%				—	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	自衛隊と打合せを実施し、情報共有を図るとともに、自衛隊を取り巻く情勢について資料をもとに確認した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	自衛隊からの要請により実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
少子化に伴い応募者が減少している。	

A 改善

改善手法
市で改善できるものではないが、今後も引き続き広報等の業務を実施していく。(自衛隊法第97条に基づき適正に事務を行う。)

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254131	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 ・統合端末機器のリース料 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金2,424千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金6,024千円	事業費	19,113	
		財源内訳	国庫支出金	8,488
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,625
2021年度 (当初予算額)	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 ・統合端末機器のリース料 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金2,345千円	事業費	16,467	
		財源内訳	国庫支出金	2,345
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,122
2022年度 (財政計画額)	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 ・統合端末機器のリース料	事業費	11,076	
		財源内訳	国庫支出金	924
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,152
2023年度 (財政計画額)	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 ・統合端末機器のリース料	事業費	11,076	
		財源内訳	国庫支出金	924
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,152
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	57,732	
		財源内訳	国庫支出金	12,681
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	45,051

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・住民基本台帳ネットワークシステムにより、個人番号カードの交付・継続利用処理・異動情報券面更新、住民票の写しの広域交付、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理、国の機関に対する本人確認情報の提供等を行った。 ・本庁及び鈴鹿市マイナンバーカードセンターで休日(土、日曜日)の窓口開設を実施し、住民基本台帳ネットワークシステムを活用した。				決算額		
					財源内訳	事業費(千円)	17,957
						国庫支出金	7,093
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
					一般財源	10,864	
活動指標		システム稼働日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	243	243	243	243	0	0	
②実績値	293				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	120.6%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	システム利用に当たり、研修を行うとともに、地方公共団体情報システム機構から配布されている自己チェックシートをもとに、内部監査を受けている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	北勢地域の自治体で共同運用している。また、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	北勢広域サーバーを利用して住民基本台帳ネットワークに接続する一連の事務は予算との兼ね合いを考慮すると妥当と考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業費のほとんどがシステム運用に係る固定経費である。また、マイナンバーカード関連は国庫補助金を活用した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
法改正対応により、管理機器が増え、維持費が増えている。	

A 改善

改善手法
国庫補助金を有効活用する。また、今後、更なる市町の脱退も考えられるため、情報収集と状況を注視していく必要がある。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254132	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	証明書コンビニ交付事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		マイナンバーカードや住民基本台帳カード(住基カード)の機能を利用し、日本全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書、戸籍謄抄本等の自動交付を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料・証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)印鑑証明手数料／コンビニ交付分 675千円 (手数料)税務関係証明手数料／コンビニ交付分 159千円 (手数料)住民基本台帳手数料／コンビニ交付分 784千円	事業費	9,834	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,618
			一般財源	8,216
2021年度 (当初予算額)	1証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)印鑑証明手数料／コンビニ交付分1,436千円 (手数料)税務関係証明手数料／コンビニ交付分336千円 (手数料)住民基本台帳手数料／コンビニ交付分1,704千円 (諸収入)雇用保険料個人負担分等／コピー代75千円 (諸収入)雇用保険料個人負担分等／行政証明書交付サービス料135千円	事業費	17,763	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,686
			一般財源	14,077
2022年度 (財政計画額)	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料等 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書等自動交付事務委託手数料・証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)印鑑証明手数料／コンビニ交付分 675千円 (手数料)税務関係証明手数料／コンビニ交付分 159千円 (手数料)住民基本台帳手数料／コンビニ交付分 784千円	事業費	20,164	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,618
			一般財源	18,546
2023年度 (財政計画額)	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料等 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書等自動交付事務委託手数料・証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)印鑑証明手数料／コンビニ交付分 675千円 (手数料)税務関係証明手数料／コンビニ交付分 159千円 (手数料)住民基本台帳手数料／コンビニ交付分 784千円	事業費	20,164	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,618
			一般財源	18,546
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	67,925	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,540
		一般財源	59,385	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	マイナンバーカード・住民基本台帳カードを用いて、日本全コンビニエンスストア等の店舗に設定されたマルチコピー機から、住民票の写し・印鑑証明書・所得課税証明書を取得する。発行件数:住民票の写し6,738件), 印鑑証明書(5,367件), 所得課税証明書(963件) ※3月から現在戸籍の全部事項及び個人事項証明(134件)と戸籍の附票の写し(10件)を交付 ・所得課税年度の切り替え業務 ・第三次証明書交付センター移行に伴う作業実施 ・広報すずか掲載 5回(5/20号, 7/5号, 12/20号, 3/5号, 3/20号)				決算額		
					事業費(千円)		10,271
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,676
						一般財源	7,595
活動指標		コンビニでの証明書交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	27400	28400	29400	30400	0	0	
②実績値	13212				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	48.2%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	デジタル化の推進やマイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付サービスの需要も高まっており、マイナンバーカードを新たに取得した市民への説明を行う職員に研修を実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地方公共団体情報システム機構により全国的に実施されているコンビニ交付サービスを活用している。またシステムもクラウドを利用している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	総務省及び関係団体との合意・連携に基づき実施しており、妥当と考えられる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	コンビニ交付サービスの普及を図ることで窓口混雑の緩和や住民サービスの向上を図っており、将来的には窓口業務にかかる人件費の抑制を見据えている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
窓口で交付している証明書と記載事項が異なる証明書がある。	

A 改善

改善手法
所得課税証明書についてレイアウト変更を行うなど、順次、窓口発行の証明と同じものが取得できるようにする。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254133	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	総合住民情報システム運用事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		住民に関する事務を処理するための情報システムのうち住民記録及び印鑑登録システム並びに税証明システムの運用を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	住民記録及び印鑑登録システム並びに税証明システムの更新・運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する会計年度任用職員を雇用する経費	事業費	38,201	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	87,294
			一般財源	-49,093
2021年度 (当初予算額)	住民記録及び印鑑登録システム並びに税証明システムの更新・運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する会計年度任用職員を雇用する経費	事業費	38,414	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	84,830
			一般財源	-46,416
2022年度 (財政計画額)	住民記録及び印鑑登録システム並びに税証明システムの更新・運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する会計年度任用職員を雇用する経費	事業費	40,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	87,294
			一般財源	-47,294
2023年度 (財政計画額)	住民記録及び印鑑登録システム並びに税証明システムの更新・運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する会計年度任用職員を雇用する経費	事業費	40,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	87,294
			一般財源	-47,294
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	156,615	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	346,712
			一般財源	-190,097

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	主な証明書の発行件数 住民票の写し(99,279件) 印鑑証明書(54,385件) 税関係証明書(43,187件)等 ※コンビニ交付分除く。					決算額		
						事業費(千円)		36,979
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	80,465
							一般財源	-43,486
活動指標		証明書発行数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	200000	200000	200000	200000	6	0		
②実績値	196851				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	98.4%				—	該当事業		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	十分な研修等を行っており、事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市と窓口業務委託の役割分担ができています。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	事務事業の工程は最適なものになっており、ムリ、ムダ、ムラなく妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費は通知用の郵送料とシステム運用にかかる固定経費のみである。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
業務が複雑化しており、窓口の混雑解消や事務の効率化が求められている。	

A 改善

改善手法
業務をより効率化するため、窓口業務を一元的に委託する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254134	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	中長期在留者住居地届出等事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		入管法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の規定に基づき市町村が処理することとされている事務を行う。日本に適法に在留する外国人の居住関係及び身分関係を登録し、在留外国人の公正な管理に資することを目的としている。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金27千円	事業費		27
		財源内訳	国庫支出金	27
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金27千円	事業費		27
		財源内訳	国庫支出金	27
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費	事業費		27
		財源内訳	国庫支出金	27
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費	事業費		27
		財源内訳	国庫支出金	27
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		108
		財源内訳	国庫支出金	108
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	届出件数:2576件				決算額	
					事業費(千円)	21
					国庫支出金	21
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		中長期在留者住居地届出処理件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
					1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	2800	2800	2800	2800	0	0
②実績値	2576				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	92.0%				—	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	法令等の改正により複雑化・多様化している事務に対し、情報収集を行い、所属内で情報共有に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	総務省から送信されてくるデータを迅速かつ正確に処理できている。しかし、窓口対応では、日本語を話せない外国人が増えたことにより、対応に時間を要することが増えた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
日本語が聞き取れない外国人や通訳が在籍していない言語圏の外国人が増えており、窓口対応に苦慮している。

A 改善

改善手法
平易な日本語での対応を心掛ける。また、市民対話課の通訳を活用するとともに、多言語に対応したタブレットの活用を引き続き推進する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254135	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	本人通知制度管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」を運用することにより、不正請求の早期発見につながるほか、制度導入を周知することにより不正請求の抑止効果が期待できる。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費 341	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 341
2021年度 (当初予算額)	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費 341	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 341
2022年度 (財政計画額)	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費 341	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 341
2023年度 (財政計画額)	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費 341	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 341
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 1,364	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 1,364

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績 (実施結果)	広報すずかによる周知:1回(9/5号)				決算額		
	本人通知制度の登録者の内、第三者から請求があり、その中で対象になった件数:12件				事業費(千円)		338
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	338
活動指標		制度の周知・啓発回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	充分な研修を行っており、事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	通知する基となる住民票の写しや戸籍謄本などの交付を市で行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事務事業の工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費は通知用の郵送料とシステム運用に係る固定経費のみである。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
定期的に制度の周知を行っているが、第三者からの請求の拒否等ができる制度と誤解を受けることがある。	

A 改善

改善手法
今後も定期的に制度の周知を行い、適正に事務を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254136	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	キャッシュレス決済導入事業				
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		証明書発行手数料におけるキャッシュレス決済を導入する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	キャッシュレス決済に対応するためのレジ等備品購入等の経費 【特財】 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,299千円	事業費	3,299	
		財源内訳	国庫支出金	3,299
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,299	
		財源内訳	国庫支出金	3,299
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	キャッシュレス決済対応レジ3台及び付属品を調達し、窓口を設置した。				決算額	
					事業費(千円)	3,299
					財源内訳	
					国庫支出金	3,299
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		キャッシュレス決済対応レジ導入台数		単位	台	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	3				0	0
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策として事業を立案・実施し、期限内に導入を終えた。また導入作業を通じて、関係職員への研修を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	導入は市で行い、レジの運用は窓口業務委託により行う。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	事業導入を問題なく完了した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	入札により、見込み金額よりも安価に導入できた。インターネット回線は、既存の回線を利用し、経費については、全額、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
導入後の管理(返金対応など)が必要となる。	

A 改善

改善手法
想定されるトラブルに対して対応策を事前に準備する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254137	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	証明書コンビニ交付事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年10月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		マイナンバーカードの機能を利用し、日本全国のコンビニエンスストア等で戸籍謄抄本等の自動交付を行うとともに、庁内等に自動証明書交付機を設置する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	1 証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム改修経費 ・自動証明書交付機導入費 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金25,137千円	事業費	25,137	
		財源内訳	国庫支出金	25,137
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
		2021年度 (当初予算額)		事業費
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	25,137	
		財源内訳	国庫支出金	25,137
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	・自動証明書交付機を市役所1階ロビー及び鈴鹿市マイナンバーカードセンターに各1台設置した。 ・戸籍関係証明書のコンビニ交付事業を導入した。				決算額		
					事業費(千円)		24,764
					財源内訳	国庫支出金	24,761
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3
活動指標		自動証明書交付機の設置台数		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2				0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策として事業を立案・実施し、期限内に導入を終えた。調達仕様に職員への研修を盛り込み、機器の操作だけでなく、証明書コンビニ交付サービスに関する知識を深めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業者委託により自動証明書交付機を設置した。戸籍関係証明書のコンビニ交付サービスを開始することで、従来の郵送方式対応が少なくなり、事務効率が上がった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業により、新型コロナウイルス対策としてだけでなく、マイナンバーカードの普及・コンビニ交付サービスの利用促進を図ることができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	自動証明書交付機の導入は、入札により、見込み金額よりも安価に導入できた。また、経費については、全額、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
導入後の管理(利用者への操作案内、釣銭、収益金、消耗品など)が必要	

A 改善

改善手法
利用者(市民)への自動証明書交付機の案内を窓口業務委託の一部に加えるほか、職員の役割分担と作業のマニュアル化を行い、省力化を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254138	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	特別定額給付金給付事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		新型コロナウイルス感染症への対応や、感染拡大の影響を受けた地域経済や住民生活を支援することを目的に、基準日（令和2年4月27日）現在に本市の住民基本台帳に登録のある給付対象者に特別定額給付金を給付する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	特別定額給付金の給付費及び給付に要する事務経費 ・給付対象者:基準日(令和2年4月27日)に本市の住民基本台帳に登録のある方 ・受給権者:給付対象者の属する世帯の世帯主 ・給付額:給付対象者1人につき10万円 【特財】(国庫支出金)特別定額給付金給付費補助金 10/10 (国庫支出金)特別定額給付金給付事務費補助金 10/10	事業費	19,989,101	
		財源内訳	国庫支出金	19,989,101
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
		2021年度 (当初予算額)		事業費
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,989,101	
		財源内訳	国庫支出金	19,989,101
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	基準日(令和2年4月27日)現在に本市の住民基本台帳に登録のある給付対象者に特別定額給付金を給付 給付者数 199,116人 事業実施期間 令和2年5月1日から11月27日まで (給付金室は令和3年3月31日まで)				決算額		
					事業費(千円)		19,989,097
					財源内訳	国庫支出金	19,989,097
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		特別定額給付金の給付者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						15	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	199659	0	0	0	0	0	
②実績値	199116				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	99.7%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	緊急対応として実施した事業であるり、事業の立ち上げから完了までを経験できる貴重な機会であり、人材の育成につながった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	全市民を対象にした短期間での給付という事業であったため、各所属から兼務や機動的配置、動員といった手法を活用して、従事者を確保し効率的に事業を実施し成果を出した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	事業としては、国の示す実施要領に準拠したものであり裁量の余地はない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	単年度限りの事業である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
緊急対応的な事業であるなかでも、給付のお知らせを個別に郵送することに替えてホームページ上で給付状況を確認できるようにするなどこれまでとは違う新しい仕組みにチャレンジするとともに、業務の効率化を図ることができた。	

A 改善

改善手法
AI-OCRの活用について検討したが、短期間での申請書の印刷し発送しなければならず、申請書の仕様を変更できなかったことから、活用に至らなかった。 今後も、同様の取組があることが想定されることからICTを活用した業務改善の取組を調査・研究しておくことが求められる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254201	単位施策 番号	2542	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	財務会計事務管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		財務会計に関する事務管理			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	財務会計システム運用業務等委託	事業費	22,305
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	418
2021年度 (当初予算額)	財務会計に関する事務経費(パートタイム会計年度任用職員報酬、消耗品費・印刷製本費、保険料等) 財務会計システム運用等業務委託、指定金融機関事務委託などの費用 【特財】(諸収入)起債管理対応業務負担金168千円 【特財】(諸収入)国体等会計対応業務負担金250千円	事業費	19,622
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	418
2022年度 (財政計画額)	財務会計システム運用業務等委託	事業費	20,400
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	168
2023年度 (財政計画額)	財務会計システム運用業務等委託	事業費	185,719
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	168

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		248,046
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,172
		一般財源	246,874

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	支出命令書審査後、債権者に対して財務会計システムを活用し指定金融機関を介して請求額の支払いに努めた。				決算額		
	【特財】起債管理対応業務負担分 168,300円 【特財】国体等会計対応業務負担分 250,800円				事業費(千円)	19,676	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	419	
					一般財源	19,257	
活動指標		(振込総件数－振込不備件数)／振込総件数		単位	パーセント	正規職員数	再任用職員数
						6.6	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0.9	1	
②実績値	99.4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	99.4%				－	－	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	指定金融機関、関係所属、電算ベンダーと連携し、事業の遂行に必要な能力の向上に努めている。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市以外の実施主体はなく、最小の投入費用で事業を実施している。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	適正に事業を遂行するための最適な手法となっている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事業に対する負担金歳入がある。歳出についてはシステム運用保守などの長期に継続する固定費が中心となっているが、コスト意識を持って事業の遂行に努めていく。

検証結果
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
支出命令書等の適正な書類作成の指導、書類不備の訂正に時間を要する。

A 改善

改善手法
各所属で財務会計事務の理解が深まるように、分かりやすい指導に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254202	単位施策 番号	2542	部局名	監査委員事務局
				所属名	監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	監査等事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	監査、審査、検査の実施				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	定期監査, 随時監査, 財政援助団体等監査の実施。 決算審査, 財政健全化審査, 資金不足比率審査。 例月出納検査。	事業費	5,892	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,892
2021年度 (当初予算額)	定期監査, 随時監査, 財政援助団体等監査の実施。 決算審査, 財政健全化審査, 資金不足比率審査。 例月出納検査。	事業費	5,724	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,724
2022年度 (財政計画額)	定期監査, 随時監査, 財政援助団体等監査の実施。 決算審査, 財政健全化審査, 資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	事業費	5,313	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,313
2023年度 (財政計画額)	定期監査, 随時監査, 財政援助団体等監査の実施。 決算審査, 財政健全化審査, 資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	事業費	5,313	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,313
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	22,242	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	22,242

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	活動指標は、定期監査の実施個所数であり、鈴鹿市監査基準に基づき策定された「年間監査計画」及び「定期監査実施計画」に沿って、問題なく予定通り監査を実施した。 また、三重県都市監査委員会の会長都市として会務を行う中で各市の状況など情報収集に努め監査の品質向上に寄与した。				決算額		
					事業費(千円)		5,163
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,163
活動指標		定期監査の実施		単位	か所	正規職員数	再任用職員数
						4	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	64	69	63	69	1	－	
②実績値	64				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	属人的な業務管理にならないよう担当事務の入れ替えや、必要に応じてミーティングを行い情報共有に努めた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	スタッフの役割分担の一部見直しを実施したことにより、定期監査及び例月出納検査の監査の品質が向上した。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた事務費において、さらに削減を行った(委員旅費や負担金の縮減)。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
より品質の高い正確で効率的な監査、審査、検査の実施。	

A 改善

改善手法	
・監査基準に沿ったリスクの内容・程度を検討した上での監査実施。 ・事務局内での役割分担及び監査の実施(調査)方法の見直しを検討し、監査の品質と事務効率を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254203	単位施策 番号	2542	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	工事検査事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	工事検査				
	工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質等を確保して、発注者として受取り、その代価を支払ってよいことの確認（給付完了の確認）、工事成績評価により受注者の適正な選定及び指導育成、検査時の指導を通じて適正かつ能率的な施工を確保、工事に関する技術水準の向上に資することを目的に検査を行う				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○工事検査に係る事務経費 備品購入費、消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	事業費	516	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	516
2021年度 (当初予算額)	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	事業費	439	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	439
2022年度 (財政計画額)	○工事検査に係る事務経費 備品購入費、消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	事業費	399	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	399
2023年度 (財政計画額)	○工事検査に係る事務経費 備品購入費、消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	事業費	399	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	399
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,753	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,753

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	市発注工事の品質向上と建設業法等の遵守および受注者への適切な指導等を趣旨として、前年度の検査結果・工事成績評定の参考事例・その他の内容で、監督職員・検査職員全員対象に、同じ基準・視点で評価できるよう努めた。					決算額		
						財源内訳	事業費(千円)	361
							国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
						一般財源	361	
活動指標		研修会の開催		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						4.4	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	2	2	2	2	0	0		
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	検査業務について、法令等の理解を深め、検査及び工事成績評定が適正に行えるよう努めている。また、工事発注課に対し情報発信・研修を行い、情報の共有化・理解推進を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	検査を外部委託する場合は、(公財)三重県建設技術センターへの委託が考えられ、委託料のコスト面で不利となることから、契約検査課検査員や工事依頼課以外の検査員で行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	前年度の検査結果・工事成績評定の参考事例・その他の内容で、監督職員・検査職員全員対象に、同じ基準・視点で評価できるよう努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	検査業務は、適正な契約履行の確保を目的とした内部管理事務であることから、歳出削減とは関係ない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
工事成績評価の結果は、建設業者の格付け及び、総合評価落札方式の評価に反映しているため、建設業者から、工事成績評定の精度や評価点のバラツキに対する意見が寄せられている。							

A 改善

改善手法							
監督職員及び検査職員に対し、工事成績評定について研修を実施し、技術職員間の標準化及び評価水準の均一化に努める。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254301	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	公共用地先行取得事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	土地取得事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】 (財産収入)土地売払収入 134,000千円 (繰越金) 前年度繰越金 20,000千円	事業費	154,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	154,000
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入134,000千円 (繰越金)前年度繰越金20,000千円	事業費	154,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	154,000
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】 (財産収入)土地売払収入 134,000千円 (繰越金) 前年度繰越金 20,000千円	事業費	154,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	154,000
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】 (財産収入)土地売払収入 134,000千円 (繰越金) 前年度繰越金 20,000千円	事業費	154,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	154,000
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	616,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	616,000
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果）	本年度は、市の事業計画において、事業用地の先行取得を必要としなかったため、未実施であった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		土地購入件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	先行取得を行わなかったものの、市の事業計画における用地取得の手法について、土地取得事業特別会計についての知識を高めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要としない事業用地について、取得をしないことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	必要とされる事業用地の緊急的な予算措置として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	土地開発公社と連携し、事業として必要な時期を見直すことができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
土地取得事業特別会計の予算を縮小したことから、緊急な事業用地取得に関して、一般財源で賄う必要性が懸念される。	

A 改善

改善手法
市の事業計画を精査することにより、必要な用地取得を適切な時期に取得していくように、これからも努めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254302	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状況	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	公有財産管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	1 公有財産台帳管理システム保守経費				
	2 市有地管理に係る事務経費 不動産鑑定料, 測量委託, 市有地除草委託等				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入 9,691千円 (財産収入)建物貸付収入 365千円	事業費	7,832
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	10,056
2021年度 (当初予算額)	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入 9,162千円	事業費	7,632
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	9,162
2022年度 (財政計画額)	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入 9,691千円 (財産収入)建物貸付収入 365千円	事業費	7,832
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	10,056
2023年度 (財政計画額)	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入 9,691千円 (財産収入)建物貸付収入 365千円	事業費	7,832
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	10,056

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	31,128
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	39,330
	一般財源	-8,202

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	計画的に未利用地の売却処分を行うことができた。				決算額		
					事業費(千円)	6,658	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	9,898
						一般財源	-3,240
活動指標		市有地売払件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	30	30	30	30	0	0	
②実績値	30				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	財産処分における専門的スキルの習得を進めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画的に財産処分を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	新規事業の推進に伴い、未利用地が増加しない様、適正な財産処分を進めることは、事業手法として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	未利用地の賃貸借を進める等、売却処分以外も含め、収入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
売却処分に関する専門スキルを持つ職員を育成していくことが、今後の課題である。	

A 改善

改善手法
土地家屋調査士、不動産鑑定士及び、弁護士等の専門家と連携をとり、専門スキルを携えた職員の育成を図るシステムについて検討すべきである。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254303	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	公用車管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	公用車の管理に係る経費

年度	事業説明	事業費	(千円)
2020年度 (最終予算額)	- 主に車検時の重量税・自賠責保険料(車検台数113台+新規登録分) - 自動車損害共済共済基金分担金(226台+新規導入予定分) - 管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 - 管財課集中管理用リース車の借上料 - 管財課集中管理公用車の更新費用 令和元年9月末日現在の管財課集中管理台数 33台(内リース15台) 令和2年度管財課集中管理予定台数 32台(内リース12台) 【特財】(財産収入)不用物品売却収入 100千円 (雑収入)保険解約等返戻金 14千円 (雑収入)自動車重量税還付金 5千円	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	20,721 0 0 0 119 20,602
2021年度 (当初予算額)	- 主に車検時の重量税・自賠責保険料(車検台数113台+新規登録予定台数10台) - 自動車損害共済共済基金分担金(226台+新規導入予定10台) - 管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 - 管財課集中管理用リース車の借上料 - 管財課集中管理公用車の更新費用 令和2年9月末日現在の管財課集中管理台数30台(内リース12台) 令和3年度管財課集中管理予定台数30台(内リース10台) 【特財】(財産収入)不用物品売却収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金20千円 (諸収入)自動車重量税還付金26千円	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	16,252 0 0 0 146 16,106
2022年度 (財政計画額)	- 主に車検時の重量税・自賠責保険料 - 自動車損害共済共済基金分担金 - 管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 - 管財課集中管理用リース車の借上料 - 管財課集中管理公用車の更新費用	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	14,337 0 0 0 119 14,218
2023年度 (財政計画額)	- 主に車検時の重量税・自賠責保険料 - 自動車損害共済共済基金分担金 - 管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 - 管財課集中管理用リース車の借上料 - 管財課集中管理公用車の更新費用	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	14,337 0 0 0 119 14,218

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	65,647
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	503
	一般財源	65,144

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	常時、公用車を使用する所属について、各課管理の公用車の配備を進め、集中管理公用車台数を削減したことにより、終日使用する車両の割合が減ったため、稼働率が低下した。 稼働率の向上については、従来の取組み(掲示板による周知や予約のみで実際に使用しない所属への注意)などを継続的に実施する。				決算額		
					事業費(千円)		15,923
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	765
						一般財源	15,158
活動指標		集中管理公用車の稼働率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.9	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	75	75	76	76	0.1	0	
②実績値	65.51				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	87.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できなかった
理由・詳細	他の業務との調整により、本業務に精通した主担当のみに業務を任せることになったため。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	集中管理公用車の使用率が向上しない。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	実行計画の成果はあがっていないが、管理担当所属としてできることは実施している。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	集中管理公用車の台数削減は、可能な範囲で完了しており、また、廃車の売却も適切に行った。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
集中管理公用車の稼働率向上のため、注意喚起等に努めているが、「緊急対応のため」車両の予約をし、実際には使用しない職員が存在する。	

A 改善

改善手法
現在、定期的に行っている注意喚起に加え、不適切な予約を行っている所属を公表する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254304	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	市役所本庁舎等管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		本庁舎等の維持管理に関する経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・本庁舎等の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費、修繕工事費 ・本庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 ・市有建物の損害共済加入費用	事業費		295,753
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,146
			一般財源	282,607
2021年度 (当初予算額)	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・本庁舎等の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費、修繕工事費 ・本庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 ・市有建物の損害共済加入費用 ・PCB廃棄物処理費用	事業費		341,636
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,365
			一般財源	328,271
2022年度 (財政計画額)	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・本庁舎等の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費、修繕工事費 ・本庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 ・市有建物の損害共済加入費用	事業費		337,146
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,146
			一般財源	324,000
2023年度 (財政計画額)	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・本庁舎等の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費、修繕工事費 ・本庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 ・市有建物の損害共済加入費用	事業費		337,146
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,146
			一般財源	324,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,311,681
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	52,803
			一般財源	1,258,878

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	コスト削減のため、継続して電気供給の入札を実施した。 2020年度9月から、猛暑等における職員の体調管理を考慮し、休日の空調設備の稼働基準を緩和したことにより、電気の使用料は増加した。				決算額		
					事業費(千円)		280,086
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	16,655
						一般財源	263,431
活動指標		本庁舎等の電気使用量		単位	kwh	正規職員数	再任用職員数
						2.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2393357	2632692	2632692	2632692	0	0.9	
②実績値	2546933				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	106.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	設備管理について、技術職員のサポートを受けながら、適切な管理に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	来庁者及び職員の健康面から空調設備の稼働条件を緩和したため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	電気使用量については、気象条件の影響が大きいため、削減の努力等は妥当なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保について継続的に実施できている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本庁舎本館の建築後15年が経過し、多くの設備が更新時期を迎え、維持費用が増加している。	

A 改善

改善手法
可能な範囲で予防保全を実施することにより、修繕費用の削減に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254305	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	登記事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費 主に登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費, 研修参加費等)のほか, 登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等	事業費	1,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,500
2021年度 (当初予算額)	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費, 研修参加費等)のほか, 登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	事業費	1,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,500
2022年度 (財政計画額)	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費, 研修参加費等)のほか, 登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等	事業費	1,487	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,487
2023年度 (財政計画額)	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費, 研修参加費等)のほか, 登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等	事業費	1,487	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,487
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	5,974	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,974

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	市有地となる土地の登記・測量を効率的に進めることができた。				決算額		
					事業費(千円)		275
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	275
活動指標		登記嘱託処理件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1000	700	700	700	0	0	
②実績値	788				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	78.8%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	登記・測量といった専門分野の知識向上に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携により、効率的に業務を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	市の各種事業計画に必要な土地の測量・登記業務をスムーズに進めることができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員のスキル向上により、市による登記申請を可能な限り進めることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
職員の異動による専門的スキルの不足が将来的に懸念される。	

A 改善

改善手法	
可能な限り、専門スキルを備えた人材を育成するため、長期的な人員配置を検討すべきである。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254306	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	土地購入事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		一般会計分の土地購入費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	一般会計分の土地購入費 【特財】 (財産収入) 市有地売払金 100,000千円 (繰入金) 土地開発基金繰入金 400,000千円	事業費	500,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	500,000
			一般財源	0
		2021年度 (当初予算額)	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	事業費
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			100,000
	一般財源			0
2022年度 (財政計画額)	一般会計分の土地購入費 【特財】 (財産収入) 市有地売払金 100,000千円			事業費
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100,000
			一般財源	0
		2023年度 (財政計画額)	一般会計分の土地購入費 【特財】 (財産収入) 市有地売払金 100,000千円	事業費
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			100,000
	一般財源			0
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	800,000
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	計画的に事業に必要な土地を取得することができた。				決算額			
					事業費(千円)		500,000	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	500,000	
活動指標		土地購入件数		単位	件	正規職員数		再任用職員数
						0.25		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	2	2	2	2	0.25		0	
②実績値	3				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	150.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細		鈴鹿市の普通財産管理業務及び、土地開発公社運営人材を育成できた。				

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細		土地開発公社の借入金を削減でき、必要となる事業用地の取得を進めることができた。				

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細		土地開発公社の経営を支え、必要となる事業用地の取得を進めることができ、妥当であった。				

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細		一般会計にて土地開発公社所有地の買戻しにより、土地開発公社における民間金融機関からの借入金を削減できた。				

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市から土地開発公社に先行取得を依頼し、買戻しを進めていない長期保有土地がまだまだ多くある。	

A 改善

改善手法	
土地開発公社所有地を計画的に市にて買戻しを進めるように事業計画を検討していく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254307	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業／一般会計分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分)				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】 (諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	事業費	1,300,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,300,000
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	事業費	1,300,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,300,000
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】 (諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	事業費	1,300,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,300,000
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】 (諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	事業費	1,300,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,300,000
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	5,200,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,200,000
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	一般会計より土地開発公社への貸付を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		1,300,000
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,300,000
活動指標		貸付金額		単位	円	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1300000	1300000	1300000	1300000	0.2	0	
②実績値	1300000				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	土地開発公社の運営人材を育成できた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	土地開発公社の借入金を削減できた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	土地開発公社の経営を支え、妥当であった。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	一般会計から土地開発公社への貸付により、民間金融機関からの借入金を削減できた。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市から土地開発公社に先行取得を依頼し、買戻しを進めていない長期保有土地がまだまだ多くある。	

A 改善

改善手法
土地開発公社所有地を計画的に市にて買戻しを進めるように事業計画を検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254308	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業／特別会計分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	土地取得事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分)				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】 (諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 400,000千円 2020年度で事業終了	事業費	400,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	400,000
			一般財源	0
		2021年度 (当初予算額)		事業費
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	400,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	400,000
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	土地取得事業特別会計より鈴鹿市土地開発公社への貸付を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		400,000
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	400,000
活動指標		貸付金額		単位	円	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	400000				0.2	0	
②実績値	400000				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	土地開発公社の運営人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	土地開発公社の借入金を削減できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	土地開発公社の経営を支え、妥当であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	土地取得事業特別会計から土地開発公社への貸付により、民間金融機関からの借入金を削減できた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市から土地開発公社に先行取得を依頼し、買戻しを進めていない長期保有土地がまだまだ多くある。	

A 改善

改善手法
土地開発公社所有地を計画的に市にて買戻しを進めるように事業計画を検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254309	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	土地開発基金繰出事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	土地取得事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		土地購入のための一般会計への繰出金			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	土地購入のための一般会計への繰出金 【特財】 (繰越金)前年度繰越金 400,000千円 2020年度で事業終了	事業費	400,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	400,000
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	400,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	400,000
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	白子地区福祉関連施設整備事業における土地購入の為、土地取得事業特別会計から一般会計に4億円の繰出しを行った。					決算額		
						事業費(千円)		400,000
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	400,000
活動指標		繰出金額			単位	円	正規職員数	再任用職員数
							0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	400000				0.25	0		
②実績値	400000				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細	事業計画を効率よく推進する人材を育成できた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画どおりできた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細	事業計画に基づいており、妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	一般会計への負担を軽減することができた。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業計画を立案していく段階で、将来にかかる一般会計への負担を軽減することができたが、今後の事業予算の確保を改めて検討すべきである。	

A 改善

改善手法
白子地区福祉関連施設整備事業はまだ、事業計画をこれから煮詰めていく段階なので、早期に計画を確定し、予算の確保と人材の確保を行うべきである。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254310	単位施策 番号	2543	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	市有建築物の営繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等) 【負担金について】 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容: 営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由: 営繕積算システムRIBCを利用しているため	事業費	3,875	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,875
2021年度 (当初予算額)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等) 【負担金について】 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容: 営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由: 営繕積算システムRIBCを利用しているため	事業費	4,161	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,161
2022年度 (財政計画額)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等) 【負担金について】 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容: 営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由: 営繕積算システムRIBCを利用しているため	事業費	3,953	
		財源内訳	国庫支出金	1,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,953
2023年度 (財政計画額)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等) 【負担金について】 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容: 営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由: 営繕積算システムRIBCを利用しているため	事業費	3,953	
		財源内訳	国庫支出金	1,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,953
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	15,942	
		財源内訳	国庫支出金	2,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,942

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	営繕工事等発注件数の見込み80件に対し、工事が80件、委託業務が10件と合計90件の発注となり割合は113%であった。 工事発注のための営繕積算システムRIBCの利用、積算図書の購入により、市場における労務及び資材等の価格を実績に反映した適正な工事の発注ができた。				決算額	
					事業費(千円)	3,836
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,836
活動指標		営繕工事等発注件数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		80	80	80	80	
②実績値		90				
割合(②÷①)		112.5%				
				正規職員数	再任用職員数	
				14	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	職員が、設計・工事監理業務の円滑な遂行のため、専門分野の技術能力向上と情報収集行い、効率性、有効性などを意識し事業に取り組んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市有建築物の建設等に係る発注業務及び設計・工事監理は市が実施すべき事務であり妥当である。また、財源が減少する中、活動指標とする工事等の発注件数は見込値を超え、効率よく活動成果が上げられた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	活動指標をクリアし、適正な工期設定や積算業務等を実施していることで事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務事業の見直しを行ったが、人材育成や工事発注のための積算システム使用料などであり歳出は妥当なものである。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公共建築物個別施設計画が策定されたことにより、事業課との計画の実現性、コスト検証などの協議等が大幅に増加するおそれがある。大規模建設工事の計画・設計・工事監理等を実施していくためには、技術職員のスキルアップと早急な人材確保が必至である。また、工事監理業務委託については、効率を高めるため受注者と市監督員の業務責任区分の明確化を検討していく必要がある。	

A 改善

改善手法
業務遂行に必要な専門分野の技術能力向上のため、また、公共建築物個別施設計画を実行するため、職員の増強が早急に必要である。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254311	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	資金管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		資金の運用管理			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	事業費		314
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	314
2021年度 (当初予算額)	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	事業費		330
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	330
2022年度 (財政計画額)	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	事業費		281
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	281
2023年度 (財政計画額)	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	事業費		281
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	281
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,206
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,206

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果）	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資金管理に努めた。					決算額		
						事業費(千円)		314
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	314
活動指標		資金運用先金融機関の調査報告回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	12	12	12	12	0	0		
②実績値	12				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	委託事業者と連携し、事業の遂行に必要な能力の向上に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市以外の実施主体はなく、最小の投入費用で事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	適正に資金を運用管理するための最適な手法となっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事業に対する補助等がなく歳入の確保は難しいが、歳出については適切な調達方法により経費の削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和3年度に指定金融機関の合併が予定されており、今後の県内の金融機関の動向に注視していく。	

A 改善

改善手法	
委託事業者等から適切に情報を収集し、安全を第一とした資金の運用管理に努めていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254312	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	一時借入金利息				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		支払資金不足時の一時借入金利息			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	支払資金不足時の一時借入金利息	事業費	1,535	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	435
			一般財源	1,100
2021年度 (当初予算額)	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子171千円	事業費	1,250	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	171
			一般財源	1,079
2022年度 (財政計画額)	支払資金不足時の一時借入金利息	事業費	1,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	500
			一般財源	1,100
2023年度 (財政計画額)	支払資金不足時の一時借入金利息	事業費	1,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	500
			一般財源	1,100
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	5,985	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,606
			一般財源	4,379

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	支払資金不足時の一時借入金利息の支払いに努めた。					決算額						
	【特財】預金利子 20,390円					事業費(千円)		534				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		20			
							一般財源		514			
活動指標		償還金額			単位	千円		正規職員数		再任用職員数		
								0.5		0		
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度		嘱託職員数		臨時職員数		
①見込値	1535		1600		1600		1600		0		0	
②実績値	534								人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	34.8%								—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	指定金融機関、関係所属と連携し、事業の遂行に必要な能力の向上に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市以外の実施主体はなく、最小の投入費用で事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	適正に事業を遂行するための最適な手法となっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事業に対する補助等がなく歳入の確保は難しいが、借入については基金繰替を優先的に行うこととしている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各種事業の資金需要の適切な把握に努める。	

A 改善

改善手法
資金需要に応じ、必要な一時借入れを行うとともに、償還に係る金利の動向に注視していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254313	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	市役所本庁舎等管理事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年7月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本庁舎等の新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・本庁舎等の新型コロナウイルス感染症対策に係る施設管理委託 ・庁舎の新型コロナウイルス感染症対策に係る諸経費(消耗品費、庁用等施設備品) 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	事業費	41,757	
		財源内訳	国庫支出金	41,757
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	41,757	
		財源内訳	国庫支出金	41,757
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な業務が実施できた。				決算額	
					事業費(千円)	41,474
					国庫支出金	41,474
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		完了した委託業務の件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
					0.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	3				0	0
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	133.0%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	若手職員を中心に緊急対応を実施することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	緊急対応として成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、庁舎管理として妥当なものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止として、全額、国庫支出金を活用している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
通常業務にプラスしてのものであり、通常業務に支障がでないようにする必要がある。

A 改善

改善手法
業務を効率的に実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254401	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	公平委員会事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 長谷部拓哉(弁護士)委員長 川戸雄介(弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数 平成30年度 6回 令和元年度3回 令和2年度3回 ○公平委員会委員報酬等	事業費	666	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	666
2021年度 (当初予算額)	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 長谷部拓哉(弁護士)委員長 川戸雄介(弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数令和元年度3回令和2年度8回(予定)令和3年度8回(予定) ○公平委員会委員報酬等	事業費	709	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	709
2022年度 (財政計画額)	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加	事業費	432	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	432
2023年度 (財政計画額)	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加	事業費	432	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	432

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		2,239
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,239

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	活動指標は、研修会等への参加回数としている。					決算額		
						事業費(千円)		153
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	153
活動指標		研修会等への参加回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	5	5	5	5	0		0	
②実績値	0				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	必要な能力は確保されているが、いつ行われるか予想することができない措置要求又は審査請求に対する的確に対応するため、委員及び事務局職員の能力向上が望まれる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修が中止になったことから、活動指標が見込値に達しなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	活動指標の達成のため、手法の検討が必要。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
人事評価制度の導入等、本市の職員を取り巻く職場環境が変化中、今後も措置要求や審査請求が行われる可能性は高まるものと考えられるため、これらに的確に対応できる体制を整備することが必要である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標が見込値に達しなかったことから、手法の検討を要する。							

A 改善

改善手法							
研修会等へ参加するとともに、公平委員会連合会での情報共有に努める。研修への参加については、オンライン研修を利用するなど、効率化やコスト削減を図るための手法を検討し、令和3年度に実施する。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254402	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	時間外勤務時間削減事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	時間外勤務命令を行うことができる上限時間等を規則に定めたことから、職員一人当たりの上限時間である1か月45時間以下、1年360時間以下となるよう、また、特例業務に該当する業務を行う場合においても、1年720時間を超えることのないよう、管理職員のマネジメント強化等により取り組む。 【取組事項】 ・所属長が適正なマネジメントを発揮できるよう研修を実施 ・時間外勤務等の事前命令及び受命の厳守及び実施確認の徹底 ・週休日の振替、休日の代休日の指定及び時間外勤務代休時間の取得推進 ・ノ残業デーと時間外勤務の終了目標時間設定を徹底し、庁内放送により意識啓発

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	事業概要の内容と同様	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	事業概要の内容と同様	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	2020年度と同様	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	2020年度と同様	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	0
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	時間外勤務時間が年間360時間を超えた職員数:161人					決算額		
						事業費(千円)		0
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		時間外勤務時間が年間360時間を超える職員数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	160	140	120	100	0	0		
②実績値	161				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.6%				該当事業	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	活動指標の実績値が見込値を1人上回る結果であり、達成できており、時間外勤務の削減は、働きやすい職場環境が充実することになり人材育成に繋がったと考えられる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	活動指標の実績値が見込値を1人上回る結果であり、達成できているが、コロナ禍という社会情勢の要因によるところが大きく、すべてが効率的な事業成果によるものとは考えにくい。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	上限を超え時間外勤務を行った職員がいる所属から時間外勤務実績報告を受け、時間外勤務内容の検証・要因分析等を行った後、再度所属に対して時間外勤務の削減に向けた適切な対策を講じるための有効的な仕組みがない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入はなく、時間外勤務時間の削減は人件費の歳出削減に繋がる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
所属から上限を超えて時間外勤務を行った職員の業務種別(自律的・他律的)及びその判断理由を記載した時間外勤務実績報告を受け、時間外勤務内容の検証・要因分析等を行った後、再度所属に対して時間外勤務の削減に向けた適切な対策を講じるための有効的な仕組みを確立する必要がある。	

A 改善

改善手法
県や他市町等の事例を参考にし、所属長のマネジメント能力の向上を図り時間外勤務時間の削減に向けた適切な対策を講じるための有効的な仕組みを確立する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254403	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	職員福利厚生事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		被服費:作業服, 防寒服, 調理員作業服等(新規採用職員用に購入), 防災服 委託料:職員健康診断 三重県市町村職員共済組合の人間ドック(巡回コース)を利用 その他検診, ストレスチェック業務 負担金:三重県社会保険協会, 津社会保険委員会, 安全運転管理協議会 研修負担金:安全運転管理者講習, 自衛消防業務講習, 防火・防災管理新規講習 等 補助金:鈴鹿市職員共済組合への福利厚生事業費補助 公務災害補償:非常勤職員等の公務災害補償			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	被服費、健康診断・ストレスチェック等委託料、各種負担金、 市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費 【特財】(諸収入)成人病検診1,035千円	事業費		30,608
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,035
			一般財源	29,573
2021年度 (当初予算額)	被服費、健康診断・ストレスチェック等委託料、各種負担金、 市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費 【特財】(諸収入)成人病検診1,266千円	事業費		32,265
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,266
			一般財源	30,999
2022年度 (財政計画額)	被服費、健康診断・ストレスチェック等委託料、各種負担金、 市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費 【特財】(諸収入)成人病検診1,035千円	事業費		25,459
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,035
			一般財源	24,424
2023年度 (財政計画額)	被服費、健康診断・ストレスチェック等委託料、各種負担金、 市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費 【特財】(諸収入)成人病検診1,035千円	事業費		25,459
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,035
			一般財源	24,424
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		113,791
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,371
			一般財源	109,420

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	活動指標として、職員の健康診断受診者数を設定しており、見込値に対して実績値が18人上回る結果となった。増加分は、育児休業取得職員等の代替職員の採用が増えたことによるものである。				決算額		
					事業費(千円)		25,337
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,298
						一般財源	24,039
活動指標		健康診断受診者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1700	1700	1700	1700	0	0	
②実績値	1718				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	101.1%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	職員の健康状態を把握し、職員の健康管理を行うことで、業務を効率的・有効的に行える人材の育成に繋がったと考える。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	法令に基づき職員の健康診断を適正に実施できており、活動成果を出せたといえる。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	関係法令の改正や国からの指針の見直し等に対応し、適正に実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	労働安全衛生事務は、職員及び職場の安全管理のため事業主に義務付けられた内容であり、適正な負担である。また、福利厚生事業費補助額については平成29年度以降から給料を基礎とする補助割合を3/1000から2.5/1000に見直しをしており、適正水準であると考えている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
職員及び職場の安全管理を適正に行い、職員の安全を確保していくこと。	

A 改善

改善手法	
職員及び職場の安全管理を適正に行い、働きやすい職場環境の充実に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254404	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	労務管理事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	職員労働組合等の交渉 ・男女平等統一要求書に対する回答・交渉 ・年末統一要求書に対する回答・交渉 ・保育士部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉 ・保健師, 看護師部会要求書に対する回答・交渉 ・春闘統一要求書に対する回答・交渉 ・その他随時要求に対する回答・交渉

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	2020年度と同様	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	2020年度と同様	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	0
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	職員労働組合等の要求書に対する交渉・回答を行った。 ・春闘要求書, 人事評価制度に対する交渉・回答 ・男女平等社会実現を求める要求書に対する交渉・回答 ・人員確保に関する要求書に対する交渉・回答 ・統一キャラバン交渉に対する交渉・回答 ・確定闘争要求書に対する交渉・回答 ・現業要求書に対する回答 ・保育士部会要求書に対する回答 ・保健師, 看護師部会要求書に対する回答				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標	協議・交渉回数			単位	回	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
①見込値	6	6	6	6	嘱託職員数	臨時職員数
					0	0
②実績値	6				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	職員労働組合との交渉は、職員の意見を取り入れる等働きやすい職場環境を充実させる上で必要であり、働きやすい職場環境の充実が人材育成に繋がると考える。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	職員管理部署に従事している適切な人員で職員労働組合との交渉ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	職員労働組合との交渉方法や頻度は、交渉の内容によって適宜職員労働組合と調整して行ったため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業の実施にかかる歳出は発生しない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
法改正に基づく制度改正に適切に対応し、公務員の賃金・労働条件に対する厳しい見方を踏まえ交渉を行う。

A 改善

改善手法
職員労働組合との交渉を通して職員の意見を取り入れ、職員が働きやすい職場環境の充実に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	254405	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	在宅勤務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策の一環として、テレワーク等の多様な働き方ができる環境を整備するための備品購入費及び消耗品費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	テレワーク等に使用するためのノート型パソコン及びソフトウェア ・ノートパソコン80台 ・ソフトウェア・MicrosoftOfficeHome & Business201980台分 ・ウイルス対策ソフト80台分 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金13,263千円	事業費	13,263	
		財源内訳	国庫支出金	13,263
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	13,263	
		財源内訳	国庫支出金	13,263
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	ノートパソコン 62台 MicrosftOffice 62台分 ウィルスバスター62台分				決算額	
					事業費(千円)	10,572
					財源内訳	
					国庫支出金	10,572
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		在宅勤務に使用するノートパソコンの調達台数		単位	台	
					正規職員数	再任用職員数
					0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	80				0	0
②実績値	62				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	77.5%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できなかった
理由・詳細	当初施行で実施したテレワーク(在宅勤務)については、個人情報上の性質上、PCを使用しない、試行的なものであった。今後は、業務の効率化や非常時の対応など、行政サービスを安定的に維持できるよう、PCからLGWAN端末ヘリモートコントロールできる運用について、検証し、活用に向けて準備を進めていく。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	試行期間であったため、PCを使用した在宅勤務の運用にはいたらず、活動成果を出せる段階ではなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大対策を主とするが、母体保護の観点等、ワークライフバランスの向上に向けた取組でもあり、有効性があり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	本格的な運用が今からであり、事務の見直しや廃止などを検討する段階ではない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
PCを使用しての在宅勤務についてはセキュリティ対策、在宅勤務できるまでの準備作業等の課題がある。	

A 改善

改善手法
課題への対策等について、規程等の整備も含め、情報政策課と協議し、連携していく。